

# 分野別教育評価自己評価書

「 農 学 系 」

( 平成 1 4 年度着手分 )

島根大学生物資源科学部

平成 1 5 年 7 月

島根大学

## 対象組織の現況及び特徴

### 1 現況

- (1) 機関名 島根大学
- (2) 学部・(研究科)名  
生物資源科学部
- (3) 所在地 島根県松江市西川津町 1060
- (4) 学科構成  
生物科学科  
生態環境科学科  
生命工学科  
農業生産学科  
地域開発科学科

### (5) 学生数及び教員数

学生数	9 3 7 名
教員数	9 7 名

### 2 特徴

21世紀の地球は、人口の急増に伴う食糧危機、資源・エネルギーの枯渇、自然環境の破壊、地域社会の崩壊など多くの難問を抱えている。このような状況下における大学教育の重要課題は、人間活動と自然環境を調和させる科学技術を追求することを通して、豊かな地域社会・国際社会の創造に貢献できる人材を育成することである。

生物資源科学部は、こうした基本理念の下に、旧理学部生物学科と旧農学部の大部分を融合し、「生物・生態・生命・生産・生活を包含するライフを総合的に科学する学部」として、平成7年10月に創設された。本学部では、生物を人間社会と広範で多様な関係をもつ資源として捉え、生命現象の基本原理の解明から、生物資源の育成・利用、さらに生物を育む環境の保全と自然環境に調和した地域社会の構築に関する分野を教育研究の対象としている。本学部を構成する5学科のうち生物科学科は純粋科学の立場から「いのち」の謎に挑み、生態環境科学科は「いのち」を育む環境を創ることを目指し、生命工学科は生物の有用機能を開発・利用することを、農業生産学科は持続的な生物生産を実践することを、また地

域開発科学科は地域社会の生産環境や経済基盤を整え、地域を維持・発展させることを目指している。同時に、各学科の有機的な連携によって、問題を総合的、体系的に捉えることができる人材を育成することができるように配慮している。また、学部教育を支える附属施設としては、従来の臨海実験所、附属農場及び附属演習林を平成9年に全国に先駆けて統合し、附属生物資源教育研究センターとした。ここでは自然認識の原点である実物に触れる良好なフィールドを提供し、森林・耕地・海洋が一体となっている生態系の仕組みを実地に体験させる場としての役割を担っている。さらに全学施設として遺伝子実験施設・RIセンターをはじめ、附属図書館、総合情報処理センター、機器分析センター、汽水域研究センター、地域共同研究センター、保健管理センター、生涯学習教育研究センター等が学部の教育研究を支援している。

本学部が所在する島根県は農林水産業を基幹産業としており、これらの生物産業の振興に果たす本学部の教育・研究上の役割はきわめて重要であり、地域の期待も大きい。さらに、中海・宍道湖といった汽水域をはじめとする豊富で多様な自然環境の保全や、過疎や高齢化などの深刻な問題を抱える中山間地域への取り組みに対しても、地域社会の期待は大きいものがある。また、島根県は日本海に面し、韓国・中国などの北東アジア地域との経済や文化面での交流が盛んであるが、本学部でもこれらの地域をはじめとする外国の大学との教育及び研究面での交流も活発に進められており、留学生を積極的に受け入れている。

島根大学は本学部のほかに、法文学部、教育学部、総合理工学部があり、文系と理系の学部がバランスよく配置されている。また、本学は今年10月に島根医科大学と統合することになっているが、生物一般の「いのち」を扱う本学部が、人の「いのち」を扱う医学部と連携することにより、新たな教育研究分野が拓かれるものと期待されている。特に、共通教養科目は全学の教官が担当するシステムになっており、学生の人格形成に役立つように工夫されている。また、専門教育においても、他学部の専門科目を受講できるように配慮されている。最近では、他大学との単位互換を拡大する努力が払われている。

## 教育目的及び目標

### 1 教育目的

生物資源科学部の教育理念は、21世紀における地球規模の課題、特に人間活動と自然環境を調和させる科学技術を“ライフを総合的に科学する”立場から探求することを通して、豊かな地域社会・国際社会の創造に貢献できる人材を育成することである。教育活動を実施する上での全体的な意図を以下に示す。

#### A) 教育活動等に必要な組織編成及び人的・物的資源

(1) 教員組織は特定の専門領域に偏らず、21世紀の地球規模の課題を“ライフを総合的に科学する”立場から多面的に探求し教育できるように編成する。

(2) 施設・設備等の教育環境を改善・整備する。

#### B) 学生受け入れの基本的な方針

(3) 生命・環境科学への関心が高く、意欲と適性を兼ね備えた学生を確保するとともに、修学歴の多様な学生を受け入れる。

#### C) 提供する教育内容及び方法の基本的な性格

(4) 自然環境と人間の活動を調和させる科学技術に関する理解を深め、課題に対する強い探究心と高い実践力を培うことに重点を置くとともに、コミュニケーション能力の強化を図る。

(5) 高い専門性と豊かな人間性を兼ね備えた人材を育成するため、カリキュラム等の体制を整備する。

(6) グローバル化・IT化する世界に対応するため、学生の外国語能力及び情報処理能力を高める。

(7) 教員の教育能力を向上させるための対策を講じる。

#### D) 学習支援の基本的な方針

(8) 学生の自主的学習のための設備を整備し、生活面での困難に対してきめ細かく助言・援助する体制を整える。

(9) 学生の就職活動を支援する体制を整備充実する。

#### E) 養成しようとする人材像と期待する教育成果

(10) 生命・環境科学に関する専門的知識とともに豊かな人間性と国際的な視野を兼ね備え、地球規模の課題や地域の課題を多面的・総合的に探求できる専門的職業人及び研究者を育成する。

### 2 教育目標

(1) 教員の任用に当っては、学部全体の視野からその専門分野の必要性を検討するとともに、教員の年齢構成、出身大学、男女比、外国人教員などの面でも調和の取れ

た構成になるように配慮する。[目的(1)]

(2) 学部建物の新築・改修、実験圃場の整備、最新の教育設備の導入を図る。[目的(2)]

(3) 求める学生像を明示するため、学部の教育理念及びアドミッション・ポリシーをより一層明確にし、各種の広報手段を用いて周知徹底を図る。[目的(3)]

(4) 修学歴の多様な学生を受け入れる体制を整備し、修学歴に応じたきめ細かなカリキュラム編成の構築と学習指導を行う。[目的(3)]

(5) 各学科及び学部学生委員会を中心にカリキュラムを検討し、学部の教育理念や教育目的に相応しい体系を構築する。他学部・他大学での開講科目の受講制度を充実させる。また、JABEEへの対応を検討する。

[目的(4)・(5)・(10)]

(6) 専門教育では実験・実習・演習・ゼミ・卒業論文研究などを重視し、学生の探求力・実践力・解析力を培うとともに、少人数あるいは個別指導による対話型の教育を推進する。また、ティーチング・アシスタントを有効に活用する。[目的(4)・(10)]

(7) 教養教育と専門教育との調和を図るため、卒業要件単位中での両者の適切な比率を検討し、決定するとともに、4年一貫教育体制の中で学年毎に修得すべき科目についてのガイドラインを設定し、学生に周知する。また、シラバスの充実を図る。[目的(5)・(10)]

(8) 学生の外国語能力及び情報処理能力を高めるため、基礎教育科目の外国語・情報科目だけでなく、専門教育の中にも外国語及び情報処理を活用する科目を取り入れる。[目的(6)・(10)]

(9) ファカルティ・ディベロップメント活動を強化するとともに、学生による授業評価を有効に活用することによって、教員の教育能力の向上を図る。[目的(7)]

(10) 学生の自主的学習のためのスペースを設けると共に、勉学及び生活面について助言・支援するため、教官による指導教官制を整備する。また、セクシュアル・ハラスメントの防止対策を講じる。[目的(8)]

(11) 学生の就職活動を支援するための学部就職委員会の活動を充実させる。また、資格取得のためのカリキュラムを整える。[目的(9)]

(12) 教育活動を点検・評価し、教育の質の向上につなげる体制を構築する。[目的(5)・(7)]

## 評価項目ごとの自己評価結果

### 1 教育の実施体制

#### (1) 要素ごとの評価

##### (要素1) 教育実施組織の整備に関する取組状況

観点ごとの評価結果

観点1：学科・専攻の構成

(取組状況) 生物資源科学部は理学部生物学科と農学部各学科の大半を融合し、先端的な総合科学としての生命と生態環境の学問領域を体系化することを目指す新しい構想の学部として平成7年度に創設した。平成9年度から附属施設も附属農場,附属演習林,附属臨海実験所を1施設に統合した。その結果,学部の編成はデータ1-1に示すように生物科学科,生態環境科学科,生命工学科,農業生産学科,地域開発科学科と附属生物資源教育研究センターの5学科・1附属施設の構成となった。学部の学科構成や教官の定員配置に関しては学科長等会議において検討し(データ1-2),学部の在り方や将来計画については総務企画委員会(データ1-3)で,教育目標・目的の達成状況に関しては自己評価委員会(データ1-4)で定期的に検討を行ってきた。

データ1-1 生物資源科学部の教官定員および学生定員

学科	講座・部門	平成10年4月			講座・部門	平成15年4月			
		教官定員	学生定員			教官定員	学生定員		
			一般	編入			一般	編入	
生物科学科	細胞生物学	7	30	10	細胞生物学	7	30	20	
	生物機能学	8			生物機能学	8			
生態環境科学科	環境生物学	9	50		環境生物学	9	45		
	生態環境工学	6			生態環境工学	6			
	森林環境学	7			森林環境学	7			
生命工学科	応用生命工学	7	40		応用生命工学	7	40		
	生命情報工学	8			生命情報工学	8			
農業生産学科	食糧生産学	6	30		食糧生産学	6	30		
	植物資源開発学	5			植物資源開発学	5			
	生産技術管理学	5			生産技術管理学	5			
地域開発科学科	地域経営学	10	60	農林・資源経済学	10	55			
	農林システム工学	6		農林システム工学	6				
	地域環境工学	8		地域環境工学	7				
附属生物資源教育研究センター	森林科学	4		森林科学	4				
	農業生産科学	3		農業生産科学	3				
	海洋科学	2		海洋科学	2				
		101	210	10			100	200	20

(出典：学部総務係資料および学部パンフレットより抜粋・作成)

本学部創設後4年を経た平成11年には、「21世紀の地球環境の課題を、ライフを総合的に科学する立場から教育する」という目的に沿った活動を行っているかを、自己評価委員会が中心となって点検評価し(データ1-5),平成12年には外部評価(データ1-6)を受けた。外部評価の指摘事項を受けて平成13年には現状評価と自己改革(データ1-7)に取り組んだ。附属教育研究センターにおいても平成13年に発足後4年間の自己評価(データ1-8)を行なうなどの取組を行ってきた。これらをつまえた上で,平成14年度には地域開発科学科でカリキュラムの見直しと講座名称の変更に取り組んだ(デ



ータ 1-9)。平成 10 年度には学生定員は 210 名であったが、平成 12 年度に一般選抜の定員を 10 名減らし、編入学定員を 10 名増やした。このことに伴い、平成 14 年 4 月に助教定員が 1 名増となったが、平成 12 年 4 月の第 9 次定員削減による助手 1 名減、14 年 4 月の第 10 次定員削減による助手 1 名減の結果、現在の教官定員は 100 名となっている（データ 1-1）。

#### データ 1-2 生物資源科学部学科長等会議規則（部分）

島根大学生物資源科学部学科長等会議規則	平成 7 年 10 月 1 日 島大生物資源科学部規則第 7 号
(設置)	
第 1 条 島根大学生物資源科学部に、学科及び附属生物資源教育研究センター間の連絡調整並びに教授会の円滑な運営を図るため、島根大学生物資源科学部学科長等会議(以下「学科長等会議」という。)を置く。	
(審議事項)	
第 2 条 学科長等会議は、学部長の諮問に応じ、次の各号に掲げる事項を審議する。	
一 教授会の議題整理に関する事。	
二 教員の組織及び定員に関する事。	
三 教員の採用方針に関する事。	
四 非常勤講師の任用計画に関する事。	
五 奨学寄附金の受入れに関する事。	
六 受託研究の受入れに関する事。	
七 民間との共同研究に関する事。	
八 各種経費の要求に関する事。	
九 学科及び附属生物資源教育研究センター間の連絡調整に関する事。	
十 その他学部の運営に関する重要事項	

(出典：島根大学規則集より抜粋)

#### データ 1-3 生物資源科学部総務企画委員会規則（部分）

島根大学生物資源科学部総務企画委員会規則	平成 7 年 10 月 1 日 島大生物資源科学部規則第 8 号
(設置)	
第 1 条 島根大学生物資源科学部に、本学部の教育、研究の基本的事項を審議するため、島根大学生物資源科学部総務企画委員会(以下「委員会」という。)を置く。	
(審議事項)	
第 2 条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。	
一 学部財務に関する事。	
二 教育研究施設の運営に関する事。	
三 学部の在り方及び将来計画に関する事。	
四 その他学部の運営に関する基本的事項	

(出典：島根大学規則集より抜粋)

#### データ 1-4 生物資源科学部自己評価委員会規則（部分）

島根大学生物資源科学部自己評価委員会規則	平成 7 年 10 月 1 日 島大生物資源科学部規則第 13 号
(設置)	
第 1 条 島根大学生物資源科学部に、島根大学自己評価等委員会規則第 5 条第 1 項の規定に基づき、本学部における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価(以下「自己評価等」という。)を行うため、島根大学生物資源科学部自己評価等委員会(以下「委員会」という。)を置く。	
(任務)	
第 2 条 委員会は、本学部の自己評価等に関する次の各号に掲げる任務を行う。	
一 自己評価等の項目の設定	
二 自己評価等の実施	
三 その他自己評価等に関する事項	

(出典：島根大学規則集より抜粋)

データ 1-5 生物資源科学部の自己点検評価書



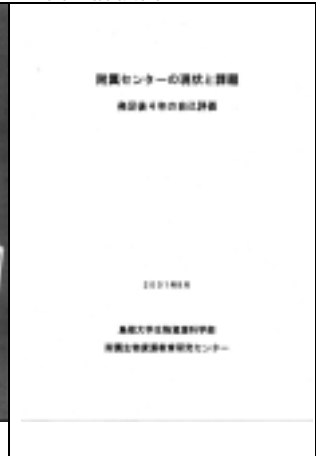
データ 1-6 生物資源科学部の外部評価報告書



データ 1-7 外部評価後の現状評価と自己改革



データ 1-8 附属センターの現状と評価



(出典：各報告書表紙)

データ 1-9 地域開発科学科の講座名称変更およびカリキュラムの変更(部分)

改正規定(案)					現行規定										
授業科目	単位数	必修(講座別)			選択(講座別)			授業科目	単位数	必修(講座別)			選択(講座別)		
		地域経営学	農林システム工学	地域環境工学	地域経営学	農林システム工学	地域環境工学			地域経営学	農林システム工学	地域環境工学			
専攻科目履修	2		2	2			専攻科目履修	2	2	2	2				
英語科目履修Ⅰ	1						英語科目履修Ⅰ	1	1	1	1				
英語科目履修Ⅱ	1						英語科目履修Ⅱ	1	1	1	1				
英語科目履修Ⅲ	1						英語科目履修Ⅲ	1	1	1	1				
英語科目履修Ⅳ	1						英語科目履修Ⅳ	1	1	1	1				
英語科目履修Ⅴ	1						英語科目履修Ⅴ	1	1	1	1				
英語科目履修Ⅵ	1						英語科目履修Ⅵ	1	1	1	1				
英語科目履修Ⅶ	1						英語科目履修Ⅶ	1	1	1	1				
英語科目履修Ⅷ	1						英語科目履修Ⅷ	1	1	1	1				
英語科目履修Ⅷa	1						英語科目履修Ⅷa	1	1	1	1				
英語科目履修Ⅷb	1						英語科目履修Ⅷb	1	1	1	1				
英語科目履修Ⅷc	1						英語科目履修Ⅷc	1	1	1	1				
英語科目履修Ⅷd	1						英語科目履修Ⅷd	1	1	1	1				
英語科目履修Ⅷe	1						英語科目履修Ⅷe	1	1	1	1				
英語科目履修Ⅷf	1						英語科目履修Ⅷf	1	1	1	1				
英語科目履修Ⅷg	1						英語科目履修Ⅷg	1	1	1	1				
英語科目履修Ⅷh	1						英語科目履修Ⅷh	1	1	1	1				
英語科目履修Ⅷi	1						英語科目履修Ⅷi	1	1	1	1				
英語科目履修Ⅷj	1						英語科目履修Ⅷj	1	1	1	1				
英語科目履修Ⅷk	1						英語科目履修Ⅷk	1	1	1	1				
英語科目履修Ⅷl	1						英語科目履修Ⅷl	1	1	1	1				
英語科目履修Ⅷm	1						英語科目履修Ⅷm	1	1	1	1				
英語科目履修Ⅷn	1						英語科目履修Ⅷn	1	1	1	1				
英語科目履修Ⅷo	1						英語科目履修Ⅷo	1	1	1	1				
英語科目履修Ⅷp	1						英語科目履修Ⅷp	1	1	1	1				
英語科目履修Ⅷq	1						英語科目履修Ⅷq	1	1	1	1				
英語科目履修Ⅷr	1						英語科目履修Ⅷr	1	1	1	1				
英語科目履修Ⅷs	1						英語科目履修Ⅷs	1	1	1	1				
英語科目履修Ⅷt	1						英語科目履修Ⅷt	1	1	1	1				
英語科目履修Ⅷu	1						英語科目履修Ⅷu	1	1	1	1				
英語科目履修Ⅷv	1						英語科目履修Ⅷv	1	1	1	1				
英語科目履修Ⅷw	1						英語科目履修Ⅷw	1	1	1	1				
英語科目履修Ⅷx	1						英語科目履修Ⅷx	1	1	1	1				
英語科目履修Ⅷy	1						英語科目履修Ⅷy	1	1	1	1				
英語科目履修Ⅷz	1						英語科目履修Ⅷz	1	1	1	1				

(出典：教授会資料)

(分析結果) 学部の自己点検評価,外部評価などの取組は「教員組織は特定の専門領域に偏らず, 21世紀の地球規模の課題をライフサイエンスの立場から多面的に探求し教育できるように編成する」という目的(1)を実現する上で優れている。また,地域開発科学科の新分野の教官採用および国際的視野をもった人材養成のためのカリキュラム改正,講座名称の変更も目的(1)に対応する点で優れている。

(根拠理由) 平成11年から13年までの3年間で自己点検評価,外部評価,外部評価の総括を行うなどの取組を行い,地域開発科学科の講座名称変更(データ1-1),カリキュラムの改正(データ1-9)を行うなど,評価を活かした取組を行っている点から優れていると判断した。また,教官定員は学生定員に応じて配置されており,教官1人あたりの学生数は2~3名で,少人数教育に十分対応できる体制となっている点,各学科は2~3の大講座で構成されており,教官人事も流動的に行うことが可

能である点からも上記の取組は優れていると判断できる。また、学部長裁量経費による学科、講座間でのプロジェクト研究が推進され、学科内、学科間での協力体制が学生の教育にも活用されている(データ 1-10)。

## データ 1-10 学部長裁量経費 照会文書

平成13年9月5日
生物資源科学部 教職員各位
生物資源科学部長 松井 佳久
平成13年度 学部長裁量経費の実実施計画について(照会)
標記の件について、下記に該当する計画があれば9月28日(金)までに、別紙要求書(様式1)により総務係まで提出して下さい。
記
1) 趣旨 この経費は学部全体の教育研究活動を一層活性化することを目標として、学部長の判断により必要な経費を適宜執行するものである。
2) 計画の項目 所属学科が異なる複数の教官による教育・研究プロジェクト 学科間の融合により進められる新規プロジェクトを支援する。 配分経費は一件当たり原則として200万円以下とする。 若手教官の研究プロジェクト 原則として40歳未満の教官が単独または複数で行う研究プロジェクトを支援する。 配分経費は一件、一人当たり50~100万円とする。 学部施設・設備等の整備 建物・設備・圃場等の整備・維持等に必要計画を支援する。 配分経費は一件当たり原則として200万円以下とする。 その他、学部全体として必要不可欠な経費 原則として学部予算に計上されていない経費とする。 金額の上限は設定しない。

(出典：総務係資料)

## 観点2：教育組織の構成

(取組状況) 教官の採用・昇任にあたっては学科長等会議で採用方針を審議し、学部全体の視野からその専門分野の妥当性を検討する取組を行っている。教官定員には空白が生じないように速やかな人事を行っている。具体人事においては教員資格審査委員会で教官の業績を審議しているが、年齢構成、出身大学、男女比、外国人教員などの面でも調和の取れた構成になるよう配慮する取組を行っている。教官の採用に関しては、学科のカリキュラム、専門分野等を考慮して審査を行っているが、多様で優秀な人材を確保するため公募制を原則とする取組を行っている。

(分析結果) 女性教官、外国人教官の比率を高め多様化を図るという点ではまだ課題が残っているが、生命と生態環境の学問領域を体系化した総合科学を目指す本学部の教育を実現するにふさわしい幅広い学問分野の教官配置となっている点及び教官の出身大学、取得学位の種類の多様化並びに年齢構成の適正化に配慮されていることは「教員の任用に当たっては、学部全体の視野からその専門分野の必要性を検討するとともに、教員の年齢構成、出身大学、男女比、外国人教員などの面でも調和の取れた構成になるように配慮する」とした目標(1)を実現する上で相応である。

(根拠理由) 速やかな教官人事により空白ポストは存在しないが、上位ポストを下位職種の者が占めている例が幾つか存在する点は課題である。しかし、平成10年から14年度間の教官人事は48件に上るが、有資格者の内部昇格を除くと23件が公募であり、大講座制のメリットが十分活かされており、その取組は優れていると判断できる(データ1-11)。教官の出身大学も国公立・私立31大学におよび、多様な教官の採用が行われている。教官の学位取得率は90%を越え、学位の種類は農学博士が最も多いが、理学、医学、工学、薬学博士など非常に多様である(データ1-12)。また、教官の年齢構成はデータ1-13に示すように50代後半と40歳前後にピークが見られ、世代交代がスムーズに進む、適正な配置となっている。女性教官、外国人教官の比率はデータ1-14に示すように、それぞれ5%、1%とまだ必ずしも高くないので、目標の達成は不十分と考える。外国人教官については任期に制限があるため少なく、より一層の努力が必要である。

データ1-11 過去5年間の教官人事の採用・昇任の区分および公募・内部昇格の内訳

		教授	助教授	講師	助手	計
採用		1	3	4	4	12
昇任		13	18	3	2	36
計		14	21	7	6	48
内訳	内部昇格	12	10	1	2	25
	公募	2	11	6	4	23

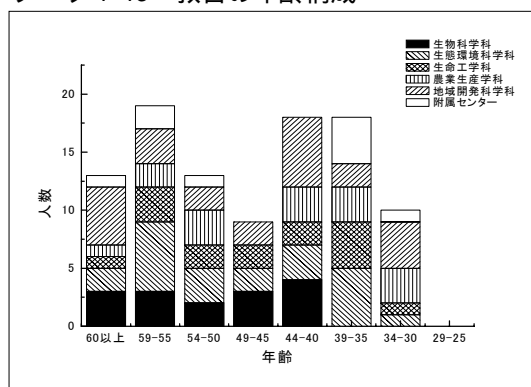
(出典：学部総務係資料より作成)

データ1-12 取得学位の種類

農学	63
理学	19
工学	2
薬学	1
医学	3
学術	3
Ph.D	1
なし	8
合計	100

(出典：学部総務係資料より作成)

データ1-13 教官の年齢構成



(出典：学部総務係資料より作成)

データ1-14 教官組織の男女比、外国人教官の割合

年月	10.04	11.04	12.04	13.04	14.04	14.12
総数	99	97	100	96	99	100
女性	3	3	4	3	4	5
%	3.0	3.1	4.0	3.1	4.0	5.0
外国人	0	0	0	0	0	1
%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0

(出典：学部総務係資料より作成)

### 要素1の貢献の程度

以上の観点ごとの自己評価結果から、教育実施組織の整備に関する取組状況は、教育目的および目標の達成におおむね貢献している。

**(要素2) 教育目的及び目標の趣旨の周知及び公開に関する取組状況**

## 観点ごとの評価結果

観点1：学生，教職員に対する周知の方法とそれらの効果

(取組状況) 教育目的及び目標に関しては，総務企画委員会で審議し，その内容は学生募集の根幹に関わる事項であり，入学試験委員会で審議され，周知に努めてきた(データ 1-15)。これらは募集要項等に掲載され(データ 1-16)，新生には，オリエンテーションの際に口頭で説明を行っている(データ 1-17)。生物資源科学部パンフレット(以下，学部パンフレットと略す)には，その趣旨が学部長の言葉として述べられている(データ 1-18)。募集要項は，島根大学の入試情報のページから，また学部パンフレットは，本学のホームページから閲覧することができるようになっている(データ 1-19)。

## データ 1-15 学部入学試験委員会規則(部分)

島根大学生物資源科学部入学試験委員会規則

平成7年10月1日

島大生物資源科学部規則第12号

(設置)

第1条 島根大学生物資源科学部に，本学部の入学者の選抜に関する事項を審議するため，島根大学生物資源科学部入学試験委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(審議事項)

第2条 委員会は，次の各号に掲げる事項を審議する。

- 一 入学者選抜方法に関する事。
- 二 学生募集に関する事。
- 三 大学入試センター試験の実施に関する事。
- 四 入学試験の実施に関する事。
- 五 入学試験に関する各種委員の選出に関する事。
- 六 合否判定の原案作成に関する事。
- 七 その他入学者選抜に関する事。

(以下省略)

(出典：島根大学入学試験委員会規則より抜粋)

## データ 1-16 教育の理念・目標

生物資源科学部

理念・目標

私たちの地球は想像を絶するほど多様な生命に満ちています。人類はこれまで自然を克服し，その生活圏を拡大することに努めてきました。現在の人間社会の繁栄はその成果であるといえますが，21世紀を迎えた今，人口急増にともなう食糧危機，資源の枯渇，自然環境や地域社会の破壊など，多くの難問が山積しています。すでに地球の明日を危ぶむ声が聞かれます。これらの問題を解決することが人類にとって焦眉の課題となっています。

しかし，これまでと同じような自然を克服するという姿勢では，もはや抜本的な解決策を見出すことは出来ません。自然と調和し，多くの生物と共に生きるという基本認識に立って考えることが強く求められています。

生物資源科学部は，全国の国立大学には類を見ない「生物，生命，生産，生活を包含するライフを総合的に科学する学部」です。この生物資源科学部では，人間社会と広範で多様な関係を有する生物・生命を，広い意味での資源として捉えます。そして生命現象の基本原理解から，生物資源の育成，利用，開発，保全とそれを育む環境に関する広い分野を教育研究の対象としています。

21世紀を担う多くの若人の中で，水の惑星・緑の地球を大切にす情熱に燃え，「生物，生命，生産，生活」に興味を抱き，真理の探求心が強く，やる気に満ちた諸君の入学を待っております。

生物資源科学部において，学問の基礎から応用に渡る広い範囲で研鑽し，問題を解決できる能力と創造力を培うことで，多くの難問に果敢にチャレンジしましょう。

(出典：平成15年度学生募集要項・入学者選抜要項及び特別選抜学生募集要項より抜粋)

データ 1-17 入学生オリエンテーションの次第

4月 9日 (水) 午後		場 所： 教養講義室棟 2号館 3階 604教室	
時 刻	所要時間	内 容	担 当 者
13:00～13:40	40	学務関係オリエンテーション 資料配布, 学生証配布, 英語説明	教務課
13:40～14:00	20	学部長挨拶	学部長
14:00～14:20	20	学生委員長挨拶	学生委員長
14:20～15:00	40	ガイダンス I ① 学生生活案内 ② 学内案内 ③ 生活指導等	教務課
15:00～15:20	20	休 憩	
15:20～16:40	80	ガイダンス II ① 学部規則, 履修細則, 履修の手引 ② 履修方法手続き等	教務課
16:40～17:00	20	学生団体からの連絡	学生課

(出典：平成 15 年度入学生オリエンテーション実施計画案内より)

データ 1-18 教育の理念・目標の趣旨

島根大学生物資源科学部長

松井佳久

地球は巨大哺乳類のクジラから緑したたる植物、ミクロなバクテリアまで、想像を絶するほど多様な生命に満ちています。その中の一つである人類はこれまで自然を克服し、その生活圏を拡大することに努めてきました。現在の人間社会の繁栄はその成果であると言えますが、一方で、世界的に環境破壊、資源の枯渇、食糧不足等の難題が顕在化しつつあり、地球の明日を危ぶむ声が聞かれます。これらの問題の解決は人類にとって焦眉の課題であると言えます。しかし、これまでと同じような自然を征服するという姿勢では、もはや抜本的な解決策を見いだすことは出来ません。自然と調和し、他の生物と共に生きるという基本認識に立って考えることが強く要請されています。また、そのことが人間を含む"いのち"を明日に向かって育む術を与えると確信します。

理学部生物学科と農学部の大部分が融合した新しい「生物資源科学部」は、このような基本認識に立って、基盤となる生物科学を深化し、バイオテクノロジーや環境保全・修復、持続的生産体系等の新しい科学技術の発展を図り、それらを農林漁業及び新しい生物産業等へ応用することによって、心地良い地域社会の創造に貢献することを目指します。21世紀を担う多数の学生諸君が本学部に集い、水の惑星・緑の地球を大切にす情熱に燃えて研鑽され、地域社会から地球の隅々に至るまで、国の内外を問わず活躍されることを願っています。

(出典：生物資源科学部パンフレット 2002-2003 より抜粋)

(分析結果) 学生には、まず受験の段階で入試関係の各種要項、及び学部パンフレットで、さらにはインターネット上で理念・目標として明示され周知されている。教官には、この他に、各学科での審議の段階や、全員に配布される生物資源科学部研究報告により周知されている。したがって、「各種の広報手段を用いて周知に努める」という教育目標(3)に対応するこれらの取組は相応である。

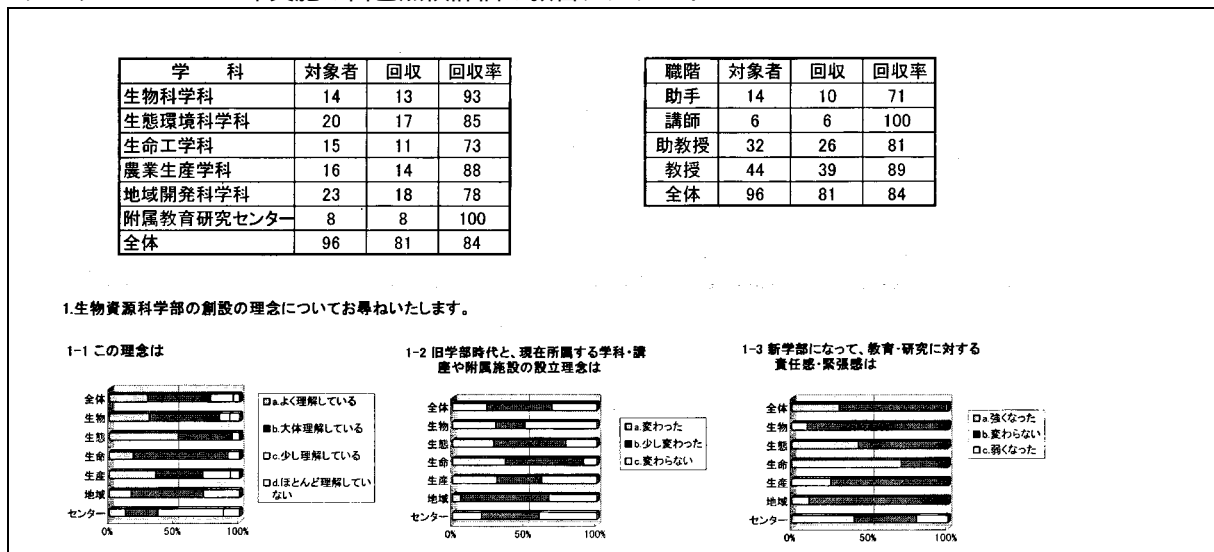
データ 1-19 大学ホームページトップ



(出典：大学ホームページトップ)

(根拠理由) 学生は入学後、基礎教育科目の情報科学の講義及び演習でパソコンの使用法を学び、インターネットへのアクセスが可能である。また 1999 年 9 月に行われた自己点検評価の教官アンケート(回収率 84%)においては、生物資源科学部の創設理念について「よく理解している」と「大体理解している」者が約 8 割を占めており、教育目的及び目標の趣旨は、ライフサイエンスを基軸とする学部方針として学部構成員に相応に理解されていると考えられる(前出データ 1-5, データ 1-20)。

データ 1-20 1999 年実施の自己点検評価の教官アンケート



(出典：自己点検評価報告書 2000, P70 より抜粋)



## 観点2：学外者に対する公表の方法とそれらの効果

(取組状況) 学外者に対する公表についても入学試験委員会が所掌し、目的及び目標あるいはその趣旨についての記載のある刊行物(募集要項, 学部パンフレット等)の配布や, インターネット, さらには各種説明会, オープンキャンパス等学部構成員, 入試課及び学部総務係の協力の下に, 以下のような広報活動に取り組んでいる。

1) 学部パンフレット等の刊行物や学生募集要項は, 想定される関係機関に大量に送付されると共に各種説明会の席上でも配布され, 個別の相談の中で趣旨の周知徹底を心がけている。また個々の受験生からの個人的な希望にも対応している(データ1-21)。

2) 大学のホームページ及び学部のページには, 入試情報に関する項目が掲載されている(データ1-22)。学部のページでは, 学部パンフレットの内容も掲載しており, 各学科のページで, 学科の詳しい紹介を閲覧できるようになっている。

データ1-21 刊行物送付先及び数

資料	印刷部数			配布・発送部数			主な配布・発送先等
	1 2	1 3	1 4	1 2	1 3	1 4	
生物資源科学部パンフレット	9,000	9,000	9,000	8,672	8,931	7,432	国内主要高校, 短期大学, 高等専門学校及び予備校に約6,000部, その他各学部紹介行事で直接配布
編入学者選抜学生募集要項	1,000	1,000	1,000	894	856	923	全国の短期大学約600校, 高専他
編入学者選抜学生募集要項(二次)	800	800	-	727	677	-	全国の短期大学約600校, 高専他
私費外国人・帰国子女に係る特別選抜学生募集要項	200	500	700	193	261	513	各国立大学約90校他。平成14年度は126部が各国の在日大使館に送られている

(出典：学部総務係資料より再構成)

データ1-22 ホームページの入試情報トップページ

The screenshot shows the admission information page for Shimane University. The header includes the text '入試情報! From SHIMANE UNIV.' and a navigation menu with items like '島根大学トップページ', 'i-mode版(入試情報)', '最新情報', '入試関係日程', '各資料の請求方法等', '資料名・発表時期等', '請求方法', '前年度に発表した資料', '情報提供', '合格者成績情報', '試験問題・出題要旨', '本人に開示する情報', '不関連項目', '入学試験実施状況', '説明会・相談会', 'オープンキャンパス', '入試説明会・進学相談会', and '大学関係'. The main content area features a '最新情報' section with several news items, a '【入試情報に関する問い合わせ先】' section with contact information, and a 'このページは、入学試験' section with statistics.

(出典：入試情報のページ, トップ)



3) 島根大学と近隣の各高等学校進学指導担当者との意見交換会及び入試説明会を開催し、大学としての教育目的及び目標の趣旨説明を行っている(データ 1-23)。

4) 情報が滞りがちな島根県西部地区の受験生及び教諭を対象とする本学主催の入試説明会を毎年浜田市で開催している(データ 1-24)。


5) 毎年高校が夏休みとなる 8 月にオープンキャンパスを実施している。参加者全体に対して資料の配布が行われ、学科代表者による趣旨説明及び学科訪問が行われている(データ 1-25)。

データ 1-23 島根大学入試説明会予定表

平成 14 年度島根大学入試説明会																																								
1 日時	平成 14 年 10 月 24 日(木) 13 時 30 分 ~ 16 時 30 分																																							
2 場所	大学会館																																							
3 次第	<table border="0"> <tr> <td>(1) 大学概要説明(副学長)</td> <td>13:30 ~ 13:40</td> <td>【3 階大集会室】</td> </tr> <tr> <td>(2) 各学部説明</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>法文学部長代理 蘆田耕一</td> <td>13:40 ~ 13:50</td> <td></td> </tr> <tr> <td>教育学部長 山下俊政</td> <td>13:50 ~ 14:00</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総合理工学部長代理 飯泉滋</td> <td>14:00 ~ 14:10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>生物資源科学部長 松井佳久</td> <td>14:10 ~ 14:20</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">〔休憩・会場移動〕</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>法文学部 【2 階第 1 集会室】</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>教育学部 【2 階第 3 集会室】</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>総合理工学部 【3 階大集会室】</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>生物資源科学部 【2 階第 4 集会室】</td> </tr> <tr> <td>(3) 個別相談会</td> <td>14:30 ~ 16:30</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">各学科等における入試の動向 求める学生像等について 教育の特色について 就職状況について その他</td> </tr> </table>	(1) 大学概要説明(副学長)	13:30 ~ 13:40	【3 階大集会室】	(2) 各学部説明			法文学部長代理 蘆田耕一	13:40 ~ 13:50		教育学部長 山下俊政	13:50 ~ 14:00		総合理工学部長代理 飯泉滋	14:00 ~ 14:10		生物資源科学部長 松井佳久	14:10 ~ 14:20		〔休憩・会場移動〕					法文学部 【2 階第 1 集会室】			教育学部 【2 階第 3 集会室】			総合理工学部 【3 階大集会室】			生物資源科学部 【2 階第 4 集会室】	(3) 個別相談会	14:30 ~ 16:30			各学科等における入試の動向 求める学生像等について 教育の特色について 就職状況について その他	
(1) 大学概要説明(副学長)	13:30 ~ 13:40	【3 階大集会室】																																						
(2) 各学部説明																																								
法文学部長代理 蘆田耕一	13:40 ~ 13:50																																							
教育学部長 山下俊政	13:50 ~ 14:00																																							
総合理工学部長代理 飯泉滋	14:00 ~ 14:10																																							
生物資源科学部長 松井佳久	14:10 ~ 14:20																																							
〔休憩・会場移動〕																																								
		法文学部 【2 階第 1 集会室】																																						
		教育学部 【2 階第 3 集会室】																																						
		総合理工学部 【3 階大集会室】																																						
		生物資源科学部 【2 階第 4 集会室】																																						
(3) 個別相談会	14:30 ~ 16:30																																							
	各学科等における入試の動向 求める学生像等について 教育の特色について 就職状況について その他																																							

(出典：平成 14 年度進学指導担当者入試説明会次第)

データ 1-24 島根大学西部地区入試説明会への案内

平成 14 年 8 月 8 日	
島根県内各高等学校長 殿	
島根大学副学長 内 藤 富	
島根大学入試説明会の実施について(ご案内)	
<p>時下ますます清栄のこととお喜び申し上げます。</p> <p>平素は本学の教育・研究に格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。</p> <p>さて、本学では平成 11 年からそれまでの島根大学説明会を、対象者の拡大・内容の充実を図り、島根大学オープンキャンパスとして実施しており、先にご案内させていただいたところです。</p> <p>また、平成 12 年度から、オープンキャンパスに参加できなかった方などのために、標記入試説明会を開催しており、本年度も下記のとおり実施することにいたしました。</p> <p>つきましては、ご多忙の折誠に恐縮ですが、関係者への周知並びに参加のご配慮を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。</p> <p>なお、準備の都合もありますので、参加希望者を別紙により平成 14 年 8 月 30 日(金)までに Fax (0852-26-0811) によりお知らせいただきますよう、併せてお願い申し上げます。</p>	
記	
日 時	平成 14 年 9 月 8 日(日) 13:30~16:30
場 所	浜田ステーションホテル(浜田市浅井町 64-1) (会場の詳細地図は別紙のとおり)
対象者	島根県(西部を中心)の高等学校生徒 1 年から 3 年(既卒者を含む)、 高等学校教諭及び生徒の保護者を主な対象とする。
内容等	島根大学各学部(法文学部、教育学部、総合理工学部、生物資源科学部) の学部説明、入試説明の後、各学部毎に個別の受験相談を実施する。

(出典：平成 14 年度島根県西部地区での本学主催の入試説明会案内)

データ 1-25 オープンキャンパス案内及び予定表

## 島根大学オープンキャンパスについて

1 目的

大学は、高度な勉学と研究の場としてあるだけでなく、豊かな人間形成の場でもあります。

高校生の皆さんが、自らの「目」と「耳」で大学の教育・研究の一端に触れることによって、知的好奇心を高め、また、自分自身の個性にあった大学・学部を選択するための情報を得ることを目的とします。

2 日時・場所

① 平成 14 年 8 月 7 日 (水)

・生物資源科学部 9:30 ~ 16:30 生物資源科学部 1 号館 101 教室

3 対象

・高等学校生徒 1 年生～3 年生 (既卒者を含む)

(注) 高等学校教諭, 生徒の保護者も参加可能

4 説明内容等

- ・学部, 学科・課程について
- ・体験模擬授業・体験入学
- ・入学試験について
- ・施設等見学
- ・在学生体験談
- ・個別相談コーナー

### 平成 14 年度島根大学オープンキャンパススケジュール

平成14年 8月 7日 (水)

生物資源科学部

	9:30	10:00	10:10	11:00	11:10	11:50	13:30	14:00	16:00	
	学 部 全 体 企 画					各 学 科 企 画				
受 付	学 部 紹 介	学 科 概 要 紹 介	移 動	各 学 科 説 明						生 物 科 学 科 (1) 個別相談コーナー (2) 研究室見学
会 場	会 場	10:10 生物科学科	(各自希望する学科の説明会場へ移動)	(各学科会場については別紙参照)						生 態 環 境 科 学 科 (1) 個別相談コーナー (2) 講座別企画 パネル展示及び研究室案内
生 物 資 源 科 学 部 1 号 館 玄 関 ホール	生 物 資 源 科 学 部 1 号 館 101 教 室	10:20 生態環境科学科								生 命 工 学 科 (1) 個別相談コーナー (2) 建物・施設見学 (3) 研究室見学, 研究紹介
		10:30 生命工学科								農 業 生 産 学 科 (1) 個別相談コーナー (2) 各研究室教官による実験室・圃場の案内と説明
		10:40 農業生産学								地 域 開 発 科 学 科 (1) 個別相談コーナー (2) 講座別企画
		10:50 地域開発科学科								

※ 各学科の会場及び学科企画の詳細については、当日学部受付で配付します。

(出典：平成 14 年度オープンキャンパス案内)

(分析結果) これらのさまざまな取組は、「各種の広報手段を用いて周知に努める」という教育目標(3)に対応する上で優れている。

(根拠理由) 面接等で受験生に情報の収集法について尋ねると、ホームページの閲覧及び学部パンフレットによるものが大多数を占めている。本学部では、ホームページに刊行物の内容を掲載すると共に学科独自の説明を充実させており、さらに説明会の主催や参加(データ 1-26, 1-27), オープ

ンキャンパス（データ 1-28）等により周知徹底を図っている。直接受験生の指導にあたる進学指導担当教諭に対する効果は絶大であるが、地域に偏らず全国からの参加者が増えるような体制作りが必要である。

データ 1-26 島根大学主催の入試説明会参加者

	西部地区入試説明会（浜田）	入試懇談会（島根大学）	入試説明会（島根大学）
対象	生徒・教諭・保護者	校長または教頭	進学指導担当教諭
平成 12 年度	61 名	38 名	30 校 43 名
平成 13 年度	45 名	31 名	34 校 38 名
平成 14 年度	33 名	33 名	全体説明 31 校 52 名
			学部ブース 27 校 31 名

（出典：本学主催入試説明会実績表より再構成）

データ 1-27 平成 14 年度学部参加入試説明会一覧

開催日	場 所	主 催	対 象 者			参 加 形 態				
			高等 学校 教諭	高校 生	保護 者	生物 資源 科学 部教 官の 参加	他学 部教 官が 参加	資料 参加	副学 長の 参加	入試 職員 等の 参加
4月15日（月）	松江市	（有）メディアックス								
5月20日（月）	広島市	（株）進研アド								
5月23日（木）	岡山市	（株）進研アド								
5月24日（金）	松江市	（株）進研アド								
6月7日（金）	松江市	（株）栄美通信								
6月15日（土）	松江市	山陰中央新報社								
6月18日（火）	益田市	（株）さんぼう								
6月19日（水）	松江市	（株）さんぼう								
7月22日（月）	広島市	（株）リクルート								
7月24日（水）	大阪市	中国地区国立大学入試説明会								
8月10日（土）	名古屋市	朝日新聞東京本社								
8月29日（木）	福岡市	ライオン企画（株）								
9月1日（日）	大阪市	（財）日本国際教育協会	外国人学生							
9月2日（月）	岡山市	（株）貿易広告社 進学情報センター								
9月3日（火）	福山市	（株）貿易広告社 進学情報センター								
9月8日（日）	浜田市	島根大学入試説明会								
9月12日（木）	米子市	（株）貿易広告社 進学情報センター								
9月13日（金）	松江市	（株）貿易広告社 進学情報センター								

（出典：入試課資料より抽出）

## データ 1-28 オープンキャンパス実施状況

平成14年度島根大学オープンキャンパス実施状況	
1 実施年月日及び 実施学部名	(1) 平成14年8月7日(水) 教育学部・生物資源科学部
2 実施内容	各学部において次の事項について説明等を行った。 (1) 学部・学科・課程について (2) 入学試験について (3) 体験模擬授業 (4) 個別相談コーナー (5) 在学生体験談 (6) 施設等見学
3 資料配布数	(1) 平成14年8月7日(水) 教育学部・生物資源科学部 資料配布数 411部
4 参加者数(学部別延人数)	生物資源科学部 129名(13年度 113名)(12年度 121名)

(出典：平成14年度オープンキャンパス実施状況)

## 要素2の貢献の程度

以上の観点ごとの自己評価結果から、教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況は、教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。

## (要素3) 学生受入方針(アドミッション・ポリシー)に関する取組状況

## 観点ごとの評価結果

## 観点1：学生受入方針の明確な策定

(取組状況) 学生受入方針(アドミッション・ポリシー)の策定をはじめ、入試に関する審議は学部入試委員会が担当している(前出データ1-15)。方針原案は学科会議を経て、学部入試委員会で慎重に審議され、最終的に教授会での承認を得たものであり、その内容については、入学者選抜要項、学生募集要項、特別選抜学生募集要項の大学案内の項目に、各学科の「入学者受入方針」として学部の理念・目標と共に明確に記述されている。(データ1-29)

## データ 1-29 学科ごとのアドミッションポリシー一覧

生物科学科：生物科学を学ぶための基礎的な学力を備え、生物科学を学ぼうとする熱意を持ち、科学的な好奇心に富み、生命現象を深く探求したい人を求めています。  
 生態環境科学科：深刻な環境問題を抱える現代において、生態系を保全しながら持続的に利用すること、バランスを崩した生態環境を評価し修復することをこころざし、学業に勤しむ人を求めます。  
 生命工学科：ライフサイエンスとバイオテクノロジーを基礎から応用まで徹底的に学び、発展させることに興味と熱意を持つことができ、この分野の素養を生かして活躍したい人を歓迎します。  
 農業生産学科：自然、生物、食に関して興味があり、農畜産業に関する知識・技術・研究・普及に対して熱心に取り組もうとする意欲を持ち、他者を大事にする誠実な人を望みます。  
 地域開発科学科：食料問題、持続可能な生物生産体系、農山村地域と都市のあり方、環境保全及び循環型社会の形成等に関心を持ち、それら諸問題の解決に向けて専門的な知識や技術を学びたい意欲ある学生を求めます。

(出典：平成15年度学生募集要項・入学者選抜要項及び特別選抜学生募集要項より再構成)

(分析結果) 「求める学生像を明示するために、アドミッションポリシーをより一層明確にする」という教育目標(3)に対応するこれらの取組は優れている。

(根拠理由) 現在、学科レベルで学生受入方針を明確に定義している。この受入方針の下に入学者の選抜が行われ、毎年の募集要項の改定に際してはより明確化するための見直しが常に行われている。

観点2：学生受入方針の学内外への周知・公表

(取組状況) 観点1でも述べたように、受入方針は各種刊行物に明示されており、入学試験委員会を中心に入試課及び学部総務系の協力の下に各種説明会及びインターネットで広く学内外に公表されている。

(分析結果) 各学科のアドミッションポリシーは、各種広報手段を駆使して伝えられており、その実績(前出データ1-24,1-26,1-28)から学内外者によってもおおむね理解されていると考えられ、「アドミッション・ポリシーを明確にし、その周知をはかる」という教育目標(3)に対応するこれらの取組は優れている。

(根拠理由)

1) 募集要項等は関係機関へ大量に発送されている。その改訂に際しては、各学科で入念なチェックが行われ、その際に受入方針の文言等も確認されており、構成員に対する周知は徹底している。

2) 島根大学ホームページの入試情報のページにより広く周知に努めている(前出データ1-22)。また、入試関係資料の請求先・問い合わせ先を記載し、個人的な希望にも対応している。

3) 各種説明会及びオープンキャンパスにおいて資料の配布を行い、進学指導教諭や受験生・父兄からの質問に直接対応し詳しく説明している(前出データ1-23,1-24,1-25)。

観点3：学生受入方針(アドミッション・ポリシー)に従った学生受入方策

(取組状況) 一般の入学試験の他に、特に修学歴の多様な学生を受け入れるため推薦入学特別選抜、社会人特別選抜、帰国子女特別選抜及び私費外国人特別選抜を実施しており、さらに、編入学者定員を10名から20名に増やして募集している。また、学内には入学者選抜方法研究委員会が設置され、改善への検討が行われている(データ1-30)。

データ1-30 島根大学入学者選抜方法研究委員会規則(部分)

島根大学入学者選抜方法研究委員会規則	昭和47年11月20日 島大規則第12号
(設置)	
第1条 島根大学入学試験委員会規則(昭和53年島大規則第1号)第5条の規定に基づき、島根大学入学者選抜方法研究委員会(以下「委員会」という。)を置く。	
(職務)	
第2条 委員会は、島根大学における入学者選抜の方法について調査し、及び研究する。	
(以下省略)	

(出典：入学者選抜方法研究委員会規則より抜粋)

## データ 1-31 過去3年間の入試実施状況

平成12年度

学部, 学科・課程		入学定員	日程	募集人員	志願者	受験者	合格者	入学辞退者	追加合格者	入学者
生物資源科学部	生物科学科	30	前期	17	54	52	20	2	1	22
			後期	5	94	40	5	2		8
			推I	8	44	43	8	0		
	生態環境科学科	50	前期	30	89	88	38	1	0	42
			後期	10	61	61	10	5		10
			推I	10	24	24	10	0		
	生命工学科	40	前期	29	97	91	35	3	1	34
			後期	5	54	54	5	4		6
			推I	6	19	19	6	0		
	農業生産学科	30	前期	17	246	234	19	1	0	22
			後期	5	76	76	8	4		8
			推I	8	13	13	8	0		
	地域開発科学科	60	前期	30	288	266	46	13	0	37
			後期	5	96	96	15	11		23
			推I	25	32	32	23	0		
	学部計	210	前期	123	774	731	158	20	2	157
			後期	30	381	327	43	26		55
			推I	57	132	131	55	0		

平成13年度

学部, 学科・課程		入学定員	日程	募集人員	志願者	受験者	合格者	入学辞退者	追加合格者	入学者
生物資源科学部	生物科学科	30	前期	17	51	51	20	2	0	23
			後期	58	59	21	5	0		8
			推I	8	54	54	8	0		
	生態環境科学科	45	前期	25	74	71	27	3	3	35
			後期	10	99	99	17	3		11
			推I	10	23	23	11	0		
	生命工学科	40	前期	29	137	127	37	1	0	36
			後期	5	27	27	5	1		7
			推I	6	22	22	7	0		
	農業生産学科	30	前期	17	102	99	19	8	0	23
			後期	5	73	73	6	8		8
			推I	8	19	19	8	0		
	地域開発科学科	55	前期	25	93	90	40	17	0	35
			後期	5	63	63	11	21		25
			推I	25	35	35	25	0		
	学部計	200	前期	113	457	438	143	17	3	149
			後期	30	321	283	44	21		59
			推I	57	153	153	59	0		

平成 14 年度

学部, 学科・課程		入学定員	日程	募集人員	志願者	受験者	合格者	入学辞退者	追加合格者	入学者
生物資源科学部	生物科学科	30	前期	17	47	43	19	3	4	22
			後期	5	89	89	10	8		8
			推 I	8	24	24	8	0		8
	生態環境科学科	45	前期	25	73	72	27	3	0	38
			後期	10	57	57	21	7		11
			推 I	10	27	27	11	0		11
	生命工学科	40	前期	29	59	54	37	3	0	38
			後期	5	30	30	6	2		7
			推 I	6	14	14	7	0		7
	農業生産学科	30	前期	17	61	58	19	0	0	25
			後期	5	32	32	7	1		8
			推 I	8	14	14	8	0		8
	地域開発科学科	55	前期	25	179	168	37	9	0	32
			後期	5	98	98	14	10		28
			推 I	25	36	36	28	0		28
	学部計	200	前期	113	419	395	139	18	4	155
			後期	30	306	306	58	28		62
			推 I	57	115	115	62	0		62

注意事項：

- 1 「前期」：前期日程，「後期」：後期日程，「推 I」：推薦入学 I，「推 II」：推薦入学 II，「社会」：社会人特別選抜をそれぞれ示す。
- 2 法文学部，生物資源科学部で募集した帰国子女特別選抜に対する志願者はなかった。
- 3 「入学辞退者」には，入学手続き完了後に入学自体を申し出たものを含む。

(出典：入学者選抜試験実施状況表より抜粋)

(分析結果) 前後期及び推薦入試の状況をデータ 1-31 に示す。日本人学生に係る特別選抜においては、「志望理由書」の記載を求め，口頭試問または面接を課すことによって，受入方針に適合した学生を選抜している(データ 1-32)。外国人特別選抜にあたっては，書類審査により選抜し渡日前入学の許可(データ 1-33)を行うと共に，入学後順調に履修できるよう学科でのフォローアップを行っている。このように，「生命・環境科学への関心が高く，意欲と適性を兼ね備えた学生を確保するとともに，修学歴の多様な学生を受け入れる」という教育目的(3)，教育目標(4)に対応するこれらの取組は優れている。

(根拠理由) 一般の入学試験では募集要項に受入方針を明示して応募者を募ると共に，推薦入学や編入学を併用するなど受入方針に適合する多様な人材を受け入れる体制が整っている。全入学者中の推薦入学者は，現在約 30%に達している。転学科及び転学部の道も開かれているが，転学科した学生は，毎年 2~3 名，他学部へ転学部した学生は，各年 1 名，そして退学者数は 10 名余りとなっており，ほぼ受入方針に沿った学生が得られていると考えられる(データ 1-34)。

## データ 1-32 特別選抜における面接等の実施形態の例

生物資源科学部			
(1) 生物科学科			
生物科学に対する学習意欲，理解力，論理的思考力及び適性などをみるための面接を課します。			
面接は，各志願者に対して異なった会場で2回行います。面接委員はそれぞれ4～5名で，面接時間は各会場とも10～15分程度です。面接の際，推薦書及び志望理由書の記載内容を参考とします。面接の評価を点数化し，調査書と総合して選考を行います。			
平成14年11月28日(木)	受付	8時20分	～ 8時40分
	面接	9時00分	～ 17時00分
平成14年11月29日(金)	面接	9時00分	～ 17時00分
(2) 生態環境科学科			
小論文(50点)及び面接(50点)を課し，総合点を100点とします。			
小論文は，指定されたテーマに対する論述及び与えられた文章と資料に対する問題を課し，論理的思考力，論述力，分析力，洞察力，企画力を評価します。			
面接は，志願者を3～4名のグループに分け，グループごとに30分間の面接を行います。面接委員は3名以上からなります。はじめに志願者が志望動機を中心とした自己紹介を各自5分間行います。面接により志願者の適性，経験と体験，論理的思考力，学習意欲，理解力，表現能力を評価します。			
(以下省略)			

(出典：平成15年度特別選抜学生募集要項より再構成)

## データ 1-33 私費外国人留学生の渡日前入学許可

学部	学科・課程	出題教科・科目等						成績利用回数	英語科目	渡日前入学許可		
		区分	日本語	総合科目	数学		理科 (物理・化学・生物)				出願言語	
					①	②					日本語	英語
生物資源科学部	生物科学科	理系	○		○		生物と1科目選択	○		4回 (2年分)		
	生態環境科学科	理系	○		○		2科目選択	○		4回 (2年分)		
	生命工学科	理系	○		○	(選択)	2科目選択	○		4回 (2年分)		
	農業生産学科	理系	○		○		2科目選択	○		4回 (2年分)		
	地域開発科学科 地域開発科学科志願者のうち，2年次での講座分属の際に農林・資源経学講座を希望する者は，印を受験すること。	理系 ※ 文系	○ ※ ○		○ ※ ○		2科目選択	○ ※ ○			2回 (1年分) 2回 (1年分)	

注(1)出題教科・科目等欄は，印及び記載がある科目を受験すること。

(2)数学欄の 印はコース1， 印はコース2を示す。

(3)教育学部については，日本留学試験とは別に，本学において，独自の試験(面接等)を実施する。

(4)英語科目欄の 印はTOEFLを示す。

(5)今年度においては，成績利用回数が，4回(2年分)の学部・学科については，6月，11月分の2回のみを対象とする。

(出典：私費外国人留学生特別選抜募集要項より再構成)



データ 1-34 推薦・編入・私費外国人入学者及び転学科・転学部 学生数

	全入学者			編入学者数	私費外国人 留学生数	転学科生数	転学部生数
	前後期	推薦	合計				
12年度	157	55	212	16	1	3	1
13年度	152	59	211	22	1	2	1
14年度	155	62	217	18	1	0	1

(出典：入試課及び教務課資料より再構成)

**要素3の貢献の程度**

以上の観点ごとの自己評価結果から、学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況は、教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。

**(2) 評価項目の水準**

以上の自己評価結果を総合的に判断して、教育の実施体制は、教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。

**(3) 特に優れた点及び改善点**

附属施設の統合により教育実践の場が整備され、学部教育の充実に貢献している。特に、農業生産学科の農業生産科学部門での実習・卒論、生態環境科学科学生の森林科学部門での実習・卒論、生物科学科学生の海洋生物科学部門での実習における貢献度は非常に高く、特色ある取組である。

本学部は文系及び理系の要素を併せ持ち、多様な学生が入学している。そのため大学主催の入試説明会を開催し、近隣の高校の進学指導教諭等に説明を徹底するなど特色ある取組を行っているが、平成15年度からは、各学科の教官が松江市近郊の高校に直接出向いて行う説明会も開催しており、これらの取組は、教育目的及び目標のさらなる周知が図られることから特色ある取組である。

しかしながら、広く日本全国への広報活動の取組は、インターネットによる発信やパンフレットの送付等努力しているとはいえ一方向的であり、受信されたものが現実にどの程度深く読まれているか不明であるという根拠から、今後、アンケートなどにより学外者からのフィードバックを得るなどの改善を要する。

## 2 教育内容面での取組

### (1) 要素ごとの評価

#### (要素1) 教育課程の編成に関する取組状況

観点ごとの評価結果

観点1：教育課程の体系的な編成

(取組状況) 大学教育における全学的課題については、全学教育委員会(データ 2-1)や教養教育委員会(データ 2-2)で審議している。学部教育に関する審議事項については、教授会(データ 2-3)での最終決定に先立ち、学生委員会(データ 2-4)から学科長等会議を経て慎重に審議されている。学部履修の詳細は、毎年「履修の手引き」にまとめて、新入生に配布している。

#### データ 2-1 全学教育委員会規則(部分)

島根大学全学教育委員会規則  
平成6年6月20日  
島大規則第12号

(設置)

第1条 島根大学に、大学教育に関する重要事項を審議するため、島根大学全学教育委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(審議事項)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項について審議する。

- 一 大学教育の基本方針に関すること。
- 二 基礎教育、共通教養、専門基礎教育及び専門教育の在り方に関すること。
- 三 教育課程の編成方法に関すること。
- 四 その他大学教育についての重要事項に関すること。

(出典：島根大学教育委員会規則より抜粋)

#### データ 2-2 教養教育委員会規則(部分)

島根大学教養教育委員会規則  
平成6年6月20日  
島大規則第13号  
(趣旨)

第1条 この規則は、島根大学全学教育委員会規則(平成6年島大規則第12号)第6条第2項の規定に基づき、島根大学教養教育委員会(以下「委員会」という。)に関し必要な事項を定めるものとする。

(審議事項)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項について企画し、審議する。

- 一 基礎教育科目、共通教養科目及び専門基礎教育科目に係る教育(以下「教養教育」という。)の授業科目の開設及び授業の実施に関すること。
  - 二 教養教育の履修方法に関すること。
  - 三 教養教育に係る入学前の既修得単位等の認定に関すること。
  - 四 教養教育の施設・設備に関すること。
  - 五 教養教育の予算に関すること。
  - 六 教養教育の自己点検・評価及びこれに基づく教育内容・方法の改善に関すること。
  - 七 教養教育の概算及び実施体制に関すること。
  - 八 その他大学教育における教養教育に関すること。
- 2 委員会は、前項に定めるもののほか教養教育の概算及び実施体制について審議し、その結果を島根大学全学教育委員会に提案することができる。

(専門委員会)

第5条 委員会に、教養教育に関する専門的な事項を検討するため、次の各号に掲げる専門委員会を置く。

- 一 外国語専門委員会
- 二 健康・スポーツ科学専門委員会
- 三 情報専門委員会
- 四 人間と文化専門委員会
- 五 人間と社会専門委員会
- 六 人間と自然専門委員会
- 七 総合科目専門委員会
- 八 日本語及び日本事情に関する科目専門委員会

2 専門委員会に関し必要な事項については、別に定める。

(出典：島根大学教養委員会規則より抜粋)

データ 2-3 生物資源科学部教授会規則 (部分)

島根大学生物資源科学部教授会規則

平成 12 年 4 月 1 日

島大生物資源科学部規則第 7 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、島根大学教授会規則(平成 12 年島大規則第 10 号)第 9 条の規定に基づき、島根大学生物資源科学部教授会(以下「教授会」という。)に関し必要な事項を定める。

(組織)

第 2 条 教授会は、本学部専任の教授、助教授、講師及び助手(以下「構成員」という。)をもって組織する。

(審議事項)

第 3 条 教授会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- 一 教育課程の編成に関する事項
- 二 学生の入学、卒業又は課程の修了その他その在籍に関する事項及び学位の授与に関する事項
- 三 学科及び講座の編成並びに教育及び研究に関する施設の設置又は廃止に関する事項
- 四 教員の任免等に関する事項
- 五 学部長候補者及び附属生物資源教育研究センター長候補者等の選考並びに評議員及び学生委員長等の選出に関する事項
- 六 島根大学名誉教授候補者の推薦に関する事項
- 七 諸規則の制定及び改廃に関する事項
- 八 学部財務に関する事項
- 九 その他学部の教育、研究及び運営に関する重要事項

(出典：島根大学生物資源科学部教授会規則より抜粋)

データ 2-4 生物資源科学部学生委員会規則 (部分)

島根大学生物資源科学部学生委員会規則

平成 8 年 4 月 1 日

島大生物資源科学部規則第 2 号

(設置)

第 1 条 島根大学生物資源科学部に学生の教務及び厚生補導に関する事項を審議し、及び処理する組織として学生委員会(以下「委員会」という。)及び指導教官を置く。

(審議事項)

第 2 条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議するとともに、処理に当たる。

- 一 教育課程に関すること。
- 二 試験及び単位修得に関すること。
- 三 卒業に関すること。
- 四 研究生、科目等履修生等の受入れに関すること。
- 五 学生行事に関すること。
- 六 奨学金に関すること。

- 七 入学料及び授業料の減免並びに徴収猶予に関する事。
- 八 生活指導及び身上に関する事。
- 九 自治会に関する事。
- 十 保健衛生及び福利厚生に関する事。
- 十一 留学生に関する事。
- 十二 国際交流に関する事。
- 十三 その他学生生活に関する事。

(出典：島根大学生物資源科学部学生委員会規則より抜粋)

本学部では、生命と環境科学に関する専門的知識を教育するとともに、豊かな教養や国際的視野を兼ね備えて、地域の課題から地球的規模の課題までを総合的に探求できる専門職業人や研究者の育成を目指している。生命と環境科学に関する総合科学部として、ライフを意味する生物、生態、生命、生産、生活に関連する5つの学科を学部創設時に体系的に編成した(前出データ 1-1)。各学科とも、入学年度では、基礎教育科目と共通教養科目を中心として履修するが、同時に各学科が提供する専門基礎科目が各学科や講座の専門の入門科目となる。2年次以降、より専門的な教育を受けるため、学生の希望に応じて講座に所属される(データ 2-5)。入学時及び進級時には、体系的な履修を支援するため、教育単位ごとに説明を行っている。各学科および講座では、自ら積極的に学習するという立場から、実験や野外実習などの科目を重視しており、必修にしている(データ 2-6)。

本学部では、専門教育のみならず、幅広い教養教育も重視している。また、副専門として、共通教養科目では、学科関係の開講科目とは異なる特定の分野の中から複数の科目を選択するユニット制をとっている。本学部の教育課程は、基本的に基礎から専門までを4年間一貫したシステムで教育する編成になっているおり、卒業に必須な修得単位が体系的に分かるように、教養教育、専門基礎教育、専門に関する科目の単位数のバランスを示し、各学科で必要な最低修得単位については、履修方法の細目を定めている(データ 2-7)。また、全ての学科において、専門教育として英語演習や外書購読などの外国語能力を高めるための科目を開講している。その他に、農業と理科の教育職員免許状の資格取得、学芸員資格など学科に特有の資格取得への制度も整えている。

(分析結果) 学部の専門知識とともに豊かな人間性や国際的視野を備えた人材を教育する上で、ライフを総合的に科学する5つの学科は、それぞれの専門分野を反映して体系的に編成されていると評価できる。教養教育では多様な要求に応える教育編成となっている。最終年度には、各学科とも、卒業論文の実験や実習を重要視した履修制度となっている。このように、教養教育から専門科目までバランスのとれた学問体系が編成され、また、外国語能力及び情報処理能力を高めるための編成となっており、目標(7)及び目標(8)を達成する上で、教育課程の編成は優れている。

(根拠理由) 学部の専門教育のみならず、教養教育も重要視されている。また、1年次から4年次までの一貫した教育体制となっており、体系的に基礎から応用まで、学生の興味に応じて選択の幅も持たせながら、体系的に学習できるような履修指導や周知するシステムである。最終の4年次では卒業論文研究の実施にあたって、指導教官が少人数の学生に対して実験や実習を含めてきめ細かく指導できる時間が充てられている。

## データ 2-5 生物資源科学部講座分属要項

## IV. 生物資源科学部講座分属要項（平成15年度入学生用）

（趣旨）

1. 講座への学生の分属は、この要項により分属する。

（講座への分属学年及び講座受入学生数）

2. 講座への分属学年及び分属する各講座の受入学生数は、次の通りとする。

ただし、生物科学科及び生命工学科については、講座への分属は行わない。

学 科 名	入学定員	講 座 名	分属学年	受入学生数
生態環境科学科	45名	環境生物学	2年次	19名
		生態環境工学		12名
		森林環境学		14名
農業生産学科	30名	食糧生産学	3年次	12名
		植物資源開発学		12名
		生産技術管理学		6名
地域開発科学科	55名	農林・資源経済学	2年次	23名
		農林システム工学		14名
		地域環境工学		18名

（分属希望講座の願い出）

3. 生態環境科学科の学生は、1年次の1月末日までに、地域開発科学科の学生は、1年次の2月末日までに、農業生産学科の学生は、2年次の1月末日までに、所定の様式により希望する所属学科の講座を生物資源科学部長に願い出なければならない。

4. 前項による願い出の方法は、各学科の定めるところによる。

（講座への分属方法）

5. 各学科においては、選考により各講座に分属させる。

（分属講座の決定）

6. 各学科で分属決定した者については、生態環境科学科の学生は1年次の2月末日までに、地域開発科学科の学生は1年次の3月末日までに、農業生産学科の学生は2年次の2月末日までに、学生委員会の議を経て、掲示により発表する。

（出典：平成15年度島根大学生物資源科学部履修の手引きより）

データ2-6 学科の専門教育科目履修表（生命工学科の例）

科目区分		履修年次												単位数	修得単位数	備考
		1年			2年			3年			4年					
		通年	前期	後期	通年	前期	後期	通年	前期	後期	通年	前期	後期			
必修科目	基礎化学実験Ⅰ				2									2	30	
	基礎化学実験Ⅱ				1									1		
	物理化学実験				1									1		
	基礎生命工学実験Ⅰ					1								1		
	基礎生命工学実験Ⅱ						1							1		
	基礎生化学実験Ⅰ						1							1		
	基礎生化学実験Ⅱ						1							1		
	分子細胞工学実験								1					1		
	遺伝子工学実験								1					1		
	生物物理化学実験								1					1		
	生命有機化学実験								1					1		
	タンパク質工学実験								1					1		
	専攻特別実験									3				3		
	化学英語演習					1								1		
	生化学英語演習						1							1		
	生命工学英語演習								1					1		
	生命工学演習Ⅰ									1				1		
	生命工学演習Ⅱ											1		1		
	生命工学演習Ⅲ												1	1		
	卒業論文											8		8		
計													30			
選択必修科目	分析化学				2									2	36	
	生物化学Ⅱ				2									2		
	有機化学Ⅱ				2									2		
	分子生物学Ⅱ				2									2		
	分子細胞生物学Ⅰ				2									2		
	分子細胞生物学Ⅱ					2								2		
	遺伝子工学					2								2		
	動物細胞工学						2							2		
	タンパク質工学						2							2		
	光情報生物化学						2							2		
	遺伝情報工学						2							2		
	バイオシグナル工学								2					2		
	分子認識工学								2					2		
	生物制御工学								2					2		
	環境生化学					2								2		
	分子神経科学								2					2		
	生命分子構造工学					2								2		
	分子エネルギー工学						2							2		
	微生物機能工学						2							2		
	微生物工学								2					2		
	医薬バイオテクノロジー								2					2		
	食品バイオテクノロジー						2							2		
	食品機能工学								2					2		
栄養情報工学						2							2			
免疫工学								2					2			
植物細胞工学								2					2			
計													36			
	生命情報工学特論A							(2)				(2)		2		

次ページにつづく

データ2-6(つづき) 学科の専門教育科目履修表(生命工学科の例)

科目区分		履修年次												単位数	修得単位数	備考
		1年			2年			3年			4年					
		通年	前期	後期	通年	前期	後期	通年	前期	後期	通年	前期	後期			
選択科目	生命情報工学特論B								(2)			(2)	2	6		
	生命分子工学特論A							(2)			(2)		2			
	生命分子工学特論B							(2)			(2)		2			
	応用生命工学特論A							(2)			(2)		2			
	応用生命工学特論B							(2)			(2)		2			
	食品衛生学							(2)			(2)		2			
	食品生化学							2					2			
	細胞生物学Ⅱ(筋小胞体とCa)							2					2			
	細胞生物学Ⅲ(細胞運動と骨格)							2					2			
	生物機能学Ⅱ(自律機能)								2				2			
	生物機能学Ⅴ(内臓進化学)									2			2			
化学通論				2								2				
	計												6			
自由科目	応用結晶学							(2)			(2)		2	総合理工学部開講		
	錯体化学				2								2	総合理工学部開講		
	触媒化学						2						2	総合理工学部開講		
	量子力学Ⅰ					2							2	総合理工学部開講		
	物質分離化学					2							2	総合理工学部開講		
	進化生物学							2					2	総合理工学部開講		
	解析学入門ⅠB					2							2	総合理工学部開講		
	調理科学						2						2	教育学部開講		
	合計												72			

( )は隔年開講を示す。

(出典：平成15年度島根大学生物資源科学部履修の手引きより抜粋)

データ 2-7 各学科と講座の最低修得単位数

学科・講座 区分		最低修得単位数												
		生物科学科		生態環境科学科			生命工学科		農業生産学			地域開発科学科		
		細胞生物学	生物機能学	環境生物学	生態環境工学	森林環境学	応用生命工学	生命情報工学	食糧生産学	植物資源開発学	生産技術管理理学	農林・資源経済学	農林システム工学	地域環境工学
基礎教育科目	外国語	8		8			8		8			8		
	健康・スポーツ科学	3		3			3		3			3		
	情報	3		3			3		3			3		
共通教養科目(*1)	人間と文化	1 ユニット	4	1 ユニット	4	1 ユニット	4	1 ユニット	4	1 ユニット	4	1 ユニット	4	
	人間と社会		4		4		4		4		4			
	人間と自然		4		6		6		4		4			
	総合科目	2		2			2		2			2		
専門基礎教育科目		1 2		6			6		1 0			6		
選択科目(*2)		4		8			8		6			1 0		
小計		5 0		5 0			5 0		5 0			5 0		
専門教育科目	必修	2 2		39	21	39	3 0		1 6			53	35	54
	選択必修				26		3 6							
	選択(*3)	5 0		29	21	29	6		5 2			19	37	18
	計	7 2		6 8			7 2		6 8			7 2		
自由科目(*4)		6		1 0			6		1 0			6		
合計		1 2 8		1 2 8			1 2 8		1 2 8			1 2 8		

(出典：平成 15 年度島根大学生物資源科学部履修の手引きより抜粋)

## 観点 2： 教育課程の編成上の配慮

(取組状況) 学生の予習と復習の時間を考慮して、本学部では履修科目の登録の上限に関する要項を定めている。平成 15 年度入学生からは、授業科目の履修登録の単位数の上限を、前期もしくは後期の 1 学期で 22 単位とした。ただし、地域開発科学科では、各講座での必修科目数が他学科に比べて多い事情から、1 学期での履修の上限を 28 単位としている。平成 14 年度の前期と後期の 1 年次から 4 年次の学生について、履修登録の実際例(生態環境科学科環境生物学講座の学生の例)を 1 週間の授業時間割に従って示す(データ 2-8)。各学科とも最終年度では、卒業論文研究の実験・実習に専念できるように配慮している。



データ 2-8 学科講座別に履修登録した授業時間割（生態環境科学科 環境生物学講座の学生の例）

下線：必修， 波線：共通教養エッセ

合計単位： 集中講義を除く

1年前期，合計 22 単位

時限	月	火	水	木	金
1・2		英語 IA	健康・スポーツ科学概論	自然環境とその保全	ユーラシアの文化交流
3・4	地域開発と水環境	フランス語 I Ga		英語 IB	フランス語 I La
5・6		自然環境の復元			情報科学概論
7・8		人の遺伝		異文化との出会い	
9・10	森林環境学概論				
集中	環境生物学実習	生態環境工学実習	演習林実習		

1年後期，合計 22 単位

時限	月	火	水	木	金
1・2		英語 IA		人の生物学	歴史のなかの民族
3・4	食糧・農業・農村問題概論	フランス語 I Gb	運動方法実習 I	英語 IB	フランス語 I Lb
5・6		分子生物学 I			国際農村開発概論
7・8	森林の生態と環境保全			動物の世界	情報処理演習 D4
9・10				微生物生態学入門	
集中					

2年前期，合計 24 単位

時限	月	火	水	木	金
1・2	森林利用史		植物病理学各論	化学通論	水圏生態学
3・4	環境土壌学	植物病理学概論	土壌微生物学		
5・6	環境生物外書講読	物理学通論		環境生態工学	森林政策学
7・8	微生物生態学実験	植物病理学実験 動物生態学実験 隔週		英語	
9・10					
集中	職業指導概論	博物館概論	化学基礎実験		

2年後期，合計 24 単位

時限	月	火	水	木	金
1・2	森林計画学				
3・4	森林生態学	植物病理学各論	動物生態学	環境土壌学	昆虫学
5・6		水環境保全学		水圏生態学	地学通論
7・8	土壌生態学	植物病理学実験 動物生態学実験 隔週		英語	
9・10	森林経済学				
集中					

## 3年前期，合計 18 単位

時限	月	火	水	木	金
1・2		森林保護学			
3・4			土壌微生物学	総合防除学	
5・6	造林学	生命科学の世界		森林工学	土壌生化学
7・8	天敵学	生産技術基礎実習		環境生物学専攻実験	
9・10					
集中			博物館実習に係わる事前及び事後	博物館実習	野外演習

## 3年後期，合計 8 単位

時限	月	火	水	木	金
1・2	林産資源利用学			農薬環境科学	
3・4			森林防災学		
5・6					
7・8		生産技術基礎実習		環境生物学専攻実験	
9・10					
集中			博物館実習に係わる事前及び事後	博物館実習	

## 4年前期，合計 5 単位

時限	月	火	水	木	金
1・2					
3・4	卒業論文	卒論演習	卒業論文		卒業論文
5・6	卒業論文		卒業論文		卒業論文
7・8					
9・10					
集中					

## 4年後期，合計 5 単位

時限	月	火	水	木	金
1・2					
3・4	卒業論文	卒論演習	卒業論文		卒業論文
5・6	卒業論文		卒業論文		卒業論文
7・8					
9・10					
集中					

(出典：教務課資料より作成)

学部学生の専門科目について，他学科，附属センター，他学部，他大学の授業科目の履修状況を過去 2 年間の学科ごとに履修状況を示す（データ 2-9）。このように，専門科目の選択科目や自由科目には，他の分野の授業科目を履修できるような柔軟な教育課程の編成を行っている。

学部学生の国際交流として，韓国，中国，そして，アメリカ合衆国の大学への研修制度がある（データ 2-10）。さらに，平成 14 年度には，企業等の現場でインターンシップ制度に基づいて，将来のキャリアに関連した就業体験をした学生の成績評価や単位認定に関する申し合わせを制定した（データ 2-11，データ 2-12）。

データ 2-9 平成 13, 14 年度の他学科等開講科目の履修状況 (専門科目・教職科目・学芸員資格科目)

学科	年度	他学科		附属センター		他学部		他大学	
		科目数	延べ人数	科目数	延べ人数	科目数	延べ人数	科目数	延べ人数
生物科学科	13 年度卒	3	23	2	36	9	98	0	0
	14 年度卒	2	13	4	47	9	54	0	0
生態環境科学科	13 年度卒	21	103	11	181	9	69	1	2
	14 年度卒	23	118	10	175	9	128	1	1
生命工学科	13 年度卒	10	19	0	0	6	24	0	0
	14 年度卒	10	19	1	1	5	7	0	0
農業生産学科	13 年度卒	36	313	4	90	7	26	1	1
	14 年度卒	32	234	5	67	7	14	2	2
地域開発科学科	13 年度卒	15	174	2	47	7	15	0	0
	14 年度卒	10	120	3	30	7	31	0	0
学部合計	13 年度卒	85	632	19	354	38	232	2	3
	14 年度卒	77	504	23	320	37	234	3	3

(出典：教務課資料より集計)

データ 2-10 生物資源科学部学生の国際交流実績

	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
学部外国人留学生数 (IAE 短期含む)	14	11	12	8	7
韓国慶尚大学校への研修者人数	2	2	2	0	10
アメリカ合衆国アーカンソー大学春期研修者数	1	1	1	未実施	0
アメリカ合衆国夏期研修者数 (セントラルワシントン大学, ケント州立大学)	1	未実施	未実施	0	0
中国農業大学夏期研修者数 (隔年実施)	4	未実施	未実施	未実施	6
研修者数の合計	8	3	3	0	16

(出典：教務課資料より集計)

## データ 2-11 インターンシップの成績評価と単位認定に関する申し合わせ

## Ⅲ. 「職業実習（インターンシップ）」の成績評価及び単位認定に関する申し合せ

(平成14年5月15日生物資源科学部教授会決定)

インターンシップ制度により就業体験をした学生の成績評価及び単位認定について、次のとおり申し合わせる。

(認定科目等)

- 1 認定する授業科目及び単位数は、学部共通科目の「職業実習」1単位とする。

(単位認定の申請)

- 2 単位認定を受けようとする学生は、次に掲げる書類により学生委員長に願い出なければならない。

- (1) 単位認定願（別紙様式第1号）
- (2) 就業体験評価書（別紙様式第2号）（受入企業等の指導責任者が作成したもの。）
- (3) 就業体験記録（別紙様式第3号）
- (4) 就業体験報告書（別紙様式第4号）

(成績評価の方法)

- 3 成績の評価は、インターンシップ制度により学生を受け入れた企業等の指導責任者が行う次の項目についての評価及び総合評価並びに学生の提出する就業体験記録及び就業体験報告書により行うものとする。

評価項目

出席状況、就業態度、責任感、積極性、協調性、テーマへのアプローチ

(単位の認定)

- 4 学生委員長は、第2項の規定により願い出があったときは、学生委員会に諮り成績の評価及び単位の認定を行うものとする。

(認定通知)

- 5 学生委員長は、単位認定結果を単位認定書（別紙様式第5号）により、当該学生に通知するものとする。

(実施時期)

- 6 この申し合せは、平成14年5月15日から実施する。

(出典：平成15年度島根大学生物資源科学部履修の手引きより抜粋)

## データ 2-12 インターンシップの実績 - 職業実習（1単位）の受講者数

学科	平成12年度	平成13年度	平成14年度
生物科学科	0	0	2
生態環境科学科	2	4	2
生命工学科	0	0	0
農業生産学科	0	0	0
地域開発科学科	1	0	0
学部合計	3	4	4

(出典：教務課資料より集計)

教育目標(7)「修学歴の多様な学生を受け入れ体制を整備し、修学歴に応じたきめ細かなカリキュラム編成の構築と学習指導を行う」を達成するため、3年次編入学生制度を整備するとともに、当該学生については、本学における3年次編入学生の既修得単位の認定に関する要項により、教養科目のうち、総合科目の2単位を除く48単位を一括認定している。専門科目については、過去5年間の認定状況(データ2-13)に示すとおり、個別認定している。

学部の特別選抜入試制度の推薦で入学した学生のうち、高校の職業に関する学科を卒業した入学者に対しては、毎年、数学、物理、英語の補習授業を行っている。

データ 2-13 編入学生についての専門科目の認定状況(過去5年間)

学科	平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	編入学生	認定単位数	編入学生	認定単位数	編入学生	認定単位数	編入学生	認定単位数	編入学生	認定単位数
生物科学科	A01	8	A11	0	A21 A22	0 4	A31	0	A41 A42	2 0
生態環境科学科	B01	8	B11	23	B21	9	B31	11	B41	2
	B02	8	B12	22	B22	19	B32	22	B42	22
	B03	22	B13	16	B23	0	B33	2	B43	7
	B04	20	B14	4	B24	26	B34	11	B44	7
	B05	14	B15	22			B35	17	B45	13
	B06	6					B36 B37	22 2	B46 B47	1 17
生命工学科	C01	30	C11	26	C21	27	C31	24	C41	26
	C02	30	C12	27	C22	23	C32	20	C42	26
	C03	30			C23	24	C33	20	C43	26
									C44	27
									C45	26
農業生産学科	D01	16	D11	24	D21	34	D31	30	D41	32
	D02	24	D12	29	D22	28	D32	22	D42	24
	D03	36	D13	24	D23	32	D33	10	D43	29
	D04	34			D24	34	D34	35		
					D25	38	D35	36		
地域開発科学科	E01	24	E11	28	E21	17	E31	22	E41	12
			E12	29	E22	26	E32	27		
							E33	10		
							E34	27		
							E35	27		
							E36	12		
合計(人数)	15		13		16		22		18	

(出典:教務課資料より集計)

その他の教育課程の編成上の配慮として、3年以上優秀な成績をもって修得していると認定した学生には、早期卒業(データ2-14)や大学院修士課程へ飛び級で進学できる制度がある。また、学部成績の優秀者には大学院修士課程への学力試験を免除した推薦制度を制定している(データ2-15)。このように成績優秀者に特別に配慮した制度を整備している。

## データ 2-14 早期卒業制度

## 早期卒業制度

生物資源科学部

時期	項目	該当機関等	認定要件等
1年次 3月	成績優秀者の審査・認定 成績優秀者認定通知 早期卒業資格認定申請	学生委員会 教務課→該当学生 早期卒業希望者	要卒単位32単位以上取得 優の評価90%以上 申請資格:1年次成績優秀者 提出書類:申請書 成績証明書
2年次 4月	早期卒業資格の審査 審査結果報告 早期卒業資格の認定 早期卒業資格の認定通知 履修計画の作成 履修登録上限超過等申請 2年次前期履修	学生委員会 学生委員会→教授会 教授会 教務課→該当学生 該当学生→教務課	申請資格:1年次成績優秀者 提出書類:申請書・成績証明書 書類審査(提出書類)・面接 履修上の特例措置 (上限除外, 年次制限除外) 指導教官による履修指導 申請書の提出
10月	履修登録上限超過等申請 2年次後期履修	該当学生→教務課	申請書の提出 指導教官による履修指導
3月	成績優秀者の審査・認定 成績優秀者認定通知 卒業論文等履修資格審査 審査結果報告 卒業論文等履修資格認定 卒業論文等履修資格認定通知	学生委員会 教務課→該当学生 学生委員会 学生委員会→教授会 教授会 教務課→該当学生	要卒単位32単位以上取得 優の評価90%以上 ・在学期間2年以上 ・要卒単位100単位以上取得 (生命工学科は要卒単位90単位以上取得) ・2年次成績優秀者認定
3年次 4月	履修登録上限超過等申請 3年次前期履修	該当学生→教務課	申請書の提出 指導教官の履修指導(卒論等履修) (上限除外, 年次制限除外, 卒論選択制)
10月	履修登録上限超過等申請 3年次後期履修	該当学生→教務課	申請書の提出 履修指導
3月 (第4年 次9月)	卒業判定 審査結果報告 卒業認定 卒業認定通知 卒業	学生委員会 学生委員会→教授会 教授会 教務課→該当学生	・在学期間3年以上 ・要卒単位128単位以上取得 ・優の評価90%以上(取得要卒単位) (生物科学科は, 学科会議にて可否を決定) 掲示等

(出典:平成15年度島根大学生物資源科学部履修の手引きより)

データ 2-15 平成 14 年度実施の大学院生物資源科学研究科推薦入試の実績

専攻	講座	志願者	受験者	合格者
生物科学科	細胞生物学	-	-	-
	生物機能学	-	-	-
生態環境科学科	環境生物学	0	0	0
	生態環境工学	4	4	4
	森林環境学	0	0	0
生命工学科	応用生命工学	2	2	2
	生命情報工学	1	1	1
農業生産学科	食糧生産学	-	-	-
	植物資源開発学	-	-	-
	生産技術管理学	-	-	-
地域開発科学科	農林資源・経済学	0	0	0
	農林システム工学	1	1	1
	地域環境工学	0	0	0

(出典：教務課資料より集計)

(分析結果) 教養教育と専門教育との調和を図り、取得すべき科目のガイドラインを示すという目標(7)を実現する上で、上記の取組状況は、教育課程の編成上の種々の制度が確立しており、優れている。

(根拠理由) 各学科又は講座で、習得すべき履修科目の上限や卒業要件を定めた他、学生の多様な要求に応えるための柔軟な教育課程や国際交流への道も開かれている。学部共通施設である附属センターの開講科目の履修状況も高い(前出データ 2-9)。インターンシップの体制、編入制度、早期卒業などの整備もすでに終えている。このように、学生の多様なニーズに応える教育課程の編成が制定されている。

#### 要素 1 の貢献の程度

以上の観点ごとの自己評価結果より、ライフに関する総合科学を教育するという本学部の教育課程の編成に関する取組状況は、教育目的(4)、(5)、(10)及び教育目標の(4)、(5)、(6)、(7)、(8)の達成におおむね貢献している。

**(要素2) 授業の内容に関する取組状況**

## 観点ごとの評価結果

## 観点1：教育課程の編成の趣旨に沿った授業内容とするための取組

(取組状況) 学部創設時に、各々の学科の設置理念を実現するための専門基礎科目と専門科目を開講するような教育課程を編成した。同時に、学科間の垣根を低く設定し、学生が自由に学科をこえた履修ができるような教育課程も意識した。これらの教育課程の編成については、学科会議あるいは講座会議においてよりよい課程編成のあり方を議論し、教育目的に沿うような改正を適宜行っている。

この5年間において、最も大きな改正は地域開発科学科が行った講座名称の変更に伴うカリキュラムの改正で、学科の設置理念に沿った改正といえる。さらに、授業内容を充実し、各授業科目間の内容の重複を避けるために、学部全体の教育課程の手直しに取り組んできた。生態環境科学科生態環境工学講座では、多様な学生が多様な講義を受講できるように、授業内容だけではなく履修の条件を変更した(データ2-16)。

データ2-16 学科及び講座のカリキュラムの改正

年度	学科・講座	改正内容	改正理由
1 1	地域開発科学科 農林システム工学 講座	水利環境システム工学を新設した。	社会・経済的背景の変化に応じ、環境保全の観点から水資源問題をとらえる必要があるため。
1 2	生命工学科	3科目の廃止、3科目の新規開講、1科目の名称変更、4科目の開講時期を変更した。	内容重複を改善し、内容に相応しい科目名称とするため。 3年次後期の教職科目が受講できる時間割とした。
1 3	生物科学科	2科目を統合して1科目にした(3件)。 1科目を3科目に拡充した(2件)。 実習科目を再編した。	授業内容の重複を避け、整理統合するため。 内容を多様化し、充実するため。 授業内容を変更し、テーマごとの統一性をもたせるため。
1 3	生態環境科学科 生態環境工学講座	必修科目単位数を41単位から21単位に減らし、新たに選択必修科目を26単位以上履修するように改めた。また選択科目を変更した。	当該分野に関わる多くの関連授業を受講できる機会を増やした。 実習や実験についてはさらに十分な時間が取れるよう学科全体での改正に向けた取組が必要である。
1 3	地域開発科学科 地域経営学講座	講座名の変更(地域経営学 農林・資源経済学)に伴い、新に環境経済学や途上国問題の研究者をスタッフに迎え、教育範囲を拡大した。また近代経済学分野の大幅拡充をはかり、カリキュラム編成を国際標準に近づける改正を行った。 調査実習・演習の強化を行った。 進路別模範履修パターンを明示した。	農業・食料問題の国際化で、国際的視野を持つ人材の養成が急務となってきたため。 急速なテクノロジーの発展への社会科学の立場からの方向付けや環境問題に配慮するため。 きめ細かい教育の供給に配慮するため。
1 5	生物科学科	10科目の授業科目に副題を追加した。	授業内容を明確にするため。

(出典：今回新たに作成)



一方、学部専任の教官だけでは不足する分野については放送大学や島根県立大学と単位互換協定を締結することによって、学生に過不足のないカリキュラムを提供できるようにした（データ 2-17）。

データ 2-17 島根県立大学との単位互換協定（部分）



（出典：島根大学と島根県立大学との間における単位互換に関する協定書より抜粋）

（分析結果） 教育目標（5）に対応するこれらの取組は優れている。

（根拠理由） 教育課程の編成に沿った授業内容とするために様々な工夫を凝らした取組が行なわれ、いずれも優れた効果を上げていると判断される。

観点2：教育内容等の研究・研修（ファカルティ・ディベロップメント）への取組（教員相互の授業見学などを含む）

（取組状況）授業の内容や方法の改善を図るための組織的な体制は、全学的な体制が整っており、各々の科目について、学生による「授業評価アンケート」を実施している。平成13年度後期の結果を引用すると、生物資源科学部の実施状況、学生の総合満足度については十分評価に値する結果となっている（データ 2-18）。

データ 2-18 学生による授業評価集計表（部分）

表F 科目区分別に見た授業評価項目の平均点

	本人の取組み			教官の取組み						授業の内容					授業の感想				
	予習	復習	集中	教官熱意	教官準備	話方明確	内容説明	視覚等	理解把握	シラ適切	水準適合	知識効果	見識深化	大学相応	分量適切	人数適正	新知識感	総合満足	
全体	3.24	3.25	5.03	5.51	5.59	5.30	5.19	4.86	4.75	4.96	5.28	5.45	5.50	5.54	5.30	5.37	5.56	5.32	
科目区分	外国語	4.25	3.47	5.12	5.55	5.50	5.51	5.48	4.79	5.07	4.86	5.41	5.46	5.30	5.30	5.33	5.50	5.57	5.42
	健康スポーツ	2.03	2.13	4.23	4.98	5.09	5.09	5.04	4.61	4.55	4.44	4.99	4.92	4.85	4.86	5.06	4.64	4.83	4.99
	情報	2.76	3.06	4.65	4.91	5.12	4.70	4.20	4.57	3.92	4.46	4.44	5.01	5.01	4.99	4.72	5.13	5.41	4.73
	人間と文化	2.78	2.89	4.97	5.75	5.80	5.62	5.27	5.28	4.71	4.96	5.27	5.35	5.52	5.59	5.43	5.12	5.54	5.47
	人間と社会	2.70	2.80	4.67	5.40	5.56	5.13	5.14	4.63	4.56	4.99	5.28	5.37	5.40	5.51	5.43	5.26	5.50	5.24
	人間と自然	2.85	2.99	4.71	5.56	5.66	5.18	5.06	4.98	4.57	4.92	5.17	5.35	5.44	5.44	5.24	4.93	5.41	5.23
	専門基礎	3.15	3.35	4.93	5.30	5.38	4.94	4.83	4.59	4.36	4.74	5.04	5.29	5.43	5.47	5.04	5.15	5.43	5.06
	日本語日本事情	5.19	5.44	5.16	5.50	5.52	5.29	6.48	5.26	5.26	5.23	6.03	6.26	6.39	6.20	5.84	6.32	6.45	6.20
	教職(教員以外)	3.31	3.60	5.20	6.03	6.10	6.03	5.76	5.54	5.25	5.25	5.58	5.77	5.89	5.89	5.68	5.70	5.93	5.74
	専門教育	3.13	3.30	5.15	5.57	5.69	5.34	5.24	4.93	4.83	5.10	5.38	5.57	5.65	5.71	5.37	5.51	5.65	5.40
実施学部	全学	3.36	3.20	4.91	5.46	5.50	5.25	5.14	4.80	4.68	4.83	5.20	5.35	5.36	5.38	5.23	5.23	5.48	5.25
	法文	3.17	3.19	5.25	5.68	5.82	5.49	5.38	4.95	4.92	5.19	5.50	5.68	5.75	5.84	5.49	5.52	5.72	5.52
	教育	3.04	3.15	5.42	5.82	5.85	5.57	5.47	5.08	5.06	5.16	5.61	5.77	5.87	5.85	5.90	5.81	5.92	5.66
	総合理工	3.16	3.48	4.85	5.27	5.36	4.97	4.89	4.72	4.56	4.89	5.08	5.25	5.35	5.42	5.08	5.20	5.34	5.04
	生物資源	3.16	3.37	5.19	5.71	5.87	5.50	5.39	5.12	4.89	5.27	5.42	5.71	5.77	5.84	5.39	5.68	5.76	5.53
学生所属学部	法文	3.29	3.16	5.14	5.61	5.74	5.44	5.32	4.94	4.83	5.04	5.38	5.57	5.60	5.67	5.41	5.43	5.64	5.45
	教育	3.03	3.03	5.16	5.70	5.74	5.42	5.28	4.94	4.83	4.95	5.38	5.56	5.63	5.65	5.42	5.57	5.75	5.44
	総合理工	3.33	3.43	4.82	5.29	5.34	5.06	4.99	4.71	4.62	4.84	5.12	5.25	5.28	5.33	5.12	5.16	5.34	5.11
	生物資源	3.26	3.30	5.11	5.58	5.68	5.37	5.25	4.94	4.79	5.08	5.33	5.55	5.60	5.62	5.31	5.43	5.65	5.39

下線のあるものは、最上段の「全体」の数字よりも0.2以上高いことを示している。

(出典：教育方法改善企画報告書平成 14 年 9 月 30 日発行 P10)

各教官はこの結果を踏まえて授業内容の改善に努めているが、学部として教育内容等の研究や研修の取組を行う必要がある。教育内容改善のための学部独自の取組は立ち後れているが、ファカルティ・ディベロプメント研修会等、教育内容改善のための全学的な催しへの積極的な参加を呼びかけ、平成 12 年度から 15 年度の 4 年間の FD 研修会にはかなり多数の教官が参加し、研修を積んでいる。また、公開授業を計画・実施することにより、学外からの講義に対する意見をくみ上げ、それを授業内容改善に反映させる取組を展開している。教育内容の改善等について学部・学科独自での研究・論議が始まり、また、全学的な取組に積極的に参加することにより、この取組は次第に効果を上げてきている。

(分析結果) 教育目標(9)に対応するこれらの取組は相応である。

(根拠理由) 教育内容等の研究・研修への取組は個人的、あるいは学科レベルでは積極的に行なわれているが、学部全体の取組の面でやや立ち後れている。したがって、この取組全体としては相応であるとの評価がふさわしい。

## 観点3：シラバスの内容と活用方法

(取組状況) シラバスは全学的に統一された書式(データ2-19,2-20)で、「基礎教育科目」、「共通教養科目」、「専門基礎教育科目」、「専門教育科目」の科目分類ごとに作成されている。「専門教育」を除く科目については冊子としてまとめられ、全学生・教官に配付されるとともに島根大学ホームページにも掲載されている。シラバス作成の目的は、学生が授業科目を選択する際の目安として重要であり、履修、予習、復習の参考として活用されている。シラバスには授業内容を正確に記載することによって、教育課程の編成の趣旨を学生に知らせることが特に重要である。学部のほとんどの授業科目のシラバスは、教育課程の編成の趣旨に沿って作成されており、その内容が学生に周知できるよう工夫されている。

データ2-19 シラバスの記載内容例(1)

授業形態	講義
授業の目的	水資源に関する種々の話題を紹介して、水資源を有効に利用し、管理・保全する方法についての基礎を養います。
授業の内容	水資源の現状、水資源に関する諸問題やそれに対する対処法について分かりやすく講義します。具体的な内容は、次のとおりです。 1.人間と水のかかわり 2.世界の水の現状 3.日本の水の現状 4.水資源計画・管理の概要 5.水資源計画・管理の種類・対象 6.水資源管理システムの定義・特徴・分類・実際 7.水資源管理システムの運用手法の基礎 8.水資源管理システムの運用手法の応用例 9.水資源管理の合理化・高度化・総合化 10.水資源開発の定義と手段 11.水災害 12.雨水利用の概要 13.世界の雨水利用・日本の雨水利用 14.世界の水資源問題 15.期末試験
授業の進め方	この授業では、水資源に関する諸問題やそれに対処する基礎的な理論・手法を十分に理解させることに学習指導の重点を置き、適宜演習問題を課すことにより、現実の問題に理論・手法を適用できるようにします。適宜、実例についても紹介していきます。
授業キーワード	水資源、計画、管理、運用手法、雨水利用
テキスト	講義において指示します。
参考文献	講義において適宜紹介します。
その他授業資料等	レジメ、文献等の講義資料を適宜配布します
成績評価の方法	1.出席点30点、レポート30点、期末試験40点の100点満点で評価します。なお、出席点、レポート、期末試験はそれぞれ満点の6割以上を合格とします。 2.出席点は加点方式とします。授業前に小テストを行い、総得点を30点満点に換算します。 3.レポートの評価は、難易度を3段階とし、レポート内容の評価点と掛け合わせて各レポートの得点とし、その合計を30点満点に換算します。
履修上の指導	
オフィスアワー	原則として平日の9・10時限としますが、その他の時間帯についてもWebページで公開します。
その他	授業に対する質問等は、次の電子メールでも受け付けます。 kita@life.shimane-u.ac.jp レポート課題や講義資料はWebページで公開します。URL等は授業中に連絡します。

(出典：島根大学ホームページ学務情報システム)

データ 2-20 シラバスの記載内容例(2)

授業形態	実験
授業の目的	「土壌微生物に及ぼす農薬の影響」および「土壌微生物による農薬の分解」に関する基礎的な実験を通じて、土壌微生物生態学および農薬環境科学実験を行う際に必要な基本的技術、知識、センスを養います。
授業の内容	<p>「田畑で農薬を撒くと土の中に永く残留し、土が死ぬ！」と言われることがありますが、実際はどうなのでしょう？ この科目では土に農薬を散布し、その中の微生物の数量や活性を測定して、土壌微生物に及ぼす影響を調べます。また、土壌から農薬分解菌を分離して、その遺伝子を解析し、微生物に対する認識や理解を深めます。具体的な内容は以下の通りです（実験の進行状況等によって変更することがあります）。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 実験を始めるにあたって（注意事項、器具の名称と使い方、土壌の調整）</li> <li>2. 農薬の施用・土壌水分含量の測定・土壌微生物用培地の調製</li> <li>3. 希釈平板法による土壌微生物数の計数および分離(1)</li> <li>4. 希釈平板法による土壌微生物数の計数および分離(2)</li> <li>5. 分離した微生物の純化</li> <li>6. 土壌の硝化活性の測定(1)</li> <li>7. 土壌の硝化活性の測定(2)</li> <li>8. 土壌中の農薬分解産物の定量</li> <li>9. 最確値法による農薬分解菌数の計数(1)</li> <li>10. 最確値法による農薬分解菌数の計数(2)</li> <li>11. 土壌から分離した微生物による農薬の分解</li> <li>12. 分離した微生物の遺伝子解析による系統分類(1)</li> <li>13. 分離した微生物の遺伝子解析による系統分類(2)</li> <li>14. 分離した微生物の遺伝子解析による系統分類(3)</li> <li>15. 期末試験</li> </ol>
授業の進め方	<p>*数ずつの班に分かれて、班ごとに実験を行います。          *いわゆる「お料理番組」ではなく、実際の研究場面に近づけるよう配慮します。          *上記の曜日・時限以外にも作業を要する場合があります。          *一つの実験が終わる毎にレポートまたはポスターを提出してもらいます。          *得られた結果をポスター発表して、議論する機会を設けます。</p>
授業キーワード	土壌微生物、農薬の影響評価、農薬の分解
テキスト	特に定めません。プリントを配布します。
参考文献	新編土壌微生物実験法，土壌微生物研究会編，養賢堂，1992，ISBN4-8425-9205-2 土をはかる，稲松勝子，日本規格協会，1987，ISBN4-542-91003-2
その他授業資料等	実験を安全に行うために，新版，化学同人編集部編，化学同人，1993，ISBN4-7598-0244-4
成績評価の方法	<p>単位の認定基準は，次のとおりとします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 各自が実際に経験することが最も重要であるので，全出席が単位認定の原則です。</li> <li>2. 出席点，レポート，期末試験の100点満点で評価します。</li> <li>3. なお，15分以上の遅刻は欠席扱いとします。</li> </ol>
履修上の指導	
オフィスアワー	平日の9:00-19:00とします。（但し、不在の場合もあります）
その他	授業に対する質問は電子メール（itohkz@life.shimane-u.ac.jp, ksuyama@life.shimane-u.ac.jp）でも受け付けます。

（出典：島根大学ホームページ学務情報システム）

（分析結果） 教育目標（7）のうち、「シラバスの充実を図る」に対応するこれらの取組は優れている。

（根拠理由） シラバスの作成・取りまとめは全学的な取組であり，学部独自の取組ではないが，各教官がきめ細かいシラバスの内容を記載することにより，教育課程の編成に沿った授業内容とするための努力がなされているので，優れた取組をしていると評価される。

#### 要素2の貢献の程度

以上の観点ごとの自己評価結果から、授業の内容に関する取組状況は、教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。

### **(2) 評価項目の水準**

以上の自己評価結果を総合的に判断して、教育課程の編成と授業の内容に関する教育内容面での取組は、教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。

### **(3) 特に優れた点及び改善点等**

従来の理学部生物学科と農学部の大部分を母体として、ライフを総合的に科学する学部が誕生したが、これは全国の国立大学の理・農再編の先駆けとなったものである。その結果、種々の生物を対象とした生命科学の基本原則から、それを取り巻く生態環境、バイオテクノロジー、生物資源の育成、そして地域環境の整備などの分野までを含めた総合的視点を備えている。そして、それらに関する基礎と応用の諸科学の科目を、体系的に学生に提供できる教育課程の編成であることから、特色ある取組といえる。授業内容の改善や教育内容の検討、ファカルティディベロップメントに関する学部独自の一層の取組が今後必要である。

### 3 教育方法及び成績評価面での取組

#### (1) 要素ごとの評価

##### (要素1) 授業形態，学習指導法等の教育方法に関する取組状況

観点ごとの評価結果

観点1：教育課程を展開するための教育方法等

(取組状況) 授業形態に関しては実験，実習の割合を高め，実際に体験することで講義の内容を深く理解させるように取り組んでいる。また，幅広い科目選択が可能となるように各学科，講座でカリキュラムの見直しなどに取り組んでいる。演習や卒論研究では対話型の個別指導を行い，学生の表現力，自発的探求力，実践力を向上させる取組を行っている。さらに本学部では外国人留学生の受け入れが多いので，演習，卒論発表に英語による発表を取り入れ，国際化に対応できるように指導する取組を行っている。

(分析結果) 実験，実習の割合を高め，実際に体験させる取組は「専門教育では実験・実習・演習・ゼミ・卒業論文研究などを重視し，学生の探求力・実践力・解析力を培うとともに，少人数あるいは個別指導による対話型の教育を推進する」という目標(6)によく対応している点で優れている。また，幅広い科目選択を可能にする取組は「課題を総合的・多面的に探求でき，かつ人間性の豊かな人材を育成するため，カリキュラム等の体制を整備する」という目的(5)に対応する上で優れている。生態環境科学科で演習，卒論発表に英語による発表を取り入れていることは「学生の外国語能力及び情報処理能力を高めるため専門教育の中にも外国語を活用する科目を可能な限り取り入れる」という目標(8)に対応しており優れている。

(根拠理由) 授業形態は講義，演習，実習，実験に大別され，その配分割合は講義が50～70%を占めている。データ3-1に示すように，実験，実習，演習の割合をみると，生物科学科，生命工学科では実験の割合が50%，68%と高く，生態環境科学科，地域開発科学科では実習の割合が69%，30%と高くなっている。農業生産学科では附属生物資源教育研究センター開講科目の実習を取り入れ，実験・実習の割合が39%，43%とほぼ等しくなっている。生物科学科，生態環境科学科でも附属生物資源教育研究センター開講科目の実習を多く取り入れている。このように実習・実験などが授業形態として重視されており，目標(6)に対応していると判断した。これらの実習，実験科目の実施にあたっては，TAを積極的に活用しており，対話型の個別指導を推進するのに大いに有効であり，学生の探求力，実践力の向上に効果を上げている。

生物科学科，生命工学科，農業生産学科は2～3講座からなっているが，講座別のカリキュラムではなく，学科共通となっている。また，生物科学科，農業生産学科，生態環境科学科の生態環境工学講座，地域開発科学科農林システム学講座では必修科目の割合が15.6～36.2%と低く，学生の選択の自由度が高くなっている。これらは目的(5)を達成するための取組として優れていると判断した。

データ 3-1 平成 14 年度 生物資源科学部各学科開講の専門科目

学科	講座	開講科目数 ( )内はセンター開講科目					合計
		講義	演習	実験	実習	卒論等	
生物科学科	細胞生物学 生物機能学	33(1)	0	6	6(6)	1	46
生態環境科学科	環境生物学	13	4	4	4	1	26
	生態環境工学	22	3	2	2	1	30
	森林環境学	19(6)	3	1	9(6)	1	33
生命工学科	応用生命工学 生命情報工学	35	6	13	0	1	55
農業生産学科	食糧生産学 植物資源開発学 生産技術管理学	44	3	7	8(8)	1	63
地域開発科学科	農林・資源経済学	46	13	0	4	5	68
	農林システム工学	38	4	0	4	1	47
	地域環境工学	32	3	3	2	1	41

(出典：生物資源科学部履修の手引きより抜粋・作成)

## 観点 2：教育方法等についての配慮

(取組状況) 教育方法に関しては次のような取組を行っている。

- 1) 講義に用いる教材として指定教科書，最新データ，資料，写真を使用して作成した独自のテキストを用い，教官は講義内容を常に刷新するために作成資料の更新する取組を行っている。
- 2) 講義棟の改修にともなって視聴覚機器の充実に取組み，口述，板書のための講義から，OHP，液晶プロジェクターなどを用いた講義を大幅に増やす取組を行っている。
- 3) 講義形式の授業では学生の受講態度が受動的になりがちであるために，教官は学生への問いかけや学生からの質問を引き出し，対話型の講義になるように取り組んでいる。
- 4) 実習，実験では複数教官による指導，班分けによる少人数指導，習熟度別指導，T Aの補助により教育効果を高める取組を行っている。
- 5) 卒論，演習ではプレゼンテーションと質疑応答の中でコミュニケーション力と探求力，実践力，解析力の向上を目指した指導をする取組を行っている。
- 6) 実習等では外部講師による実践的な指導を行い，正規の授業以外の外部講師による特別講義，特別講演などの社会のニーズにあった教育を行う取組を行っている。

(分析結果) 上記 1)～6)の取組は「自然環境と生物及び人間の活動を調和させる科学技術に関する理解を深め，課題に対する強い探究心と高い実践力を培うことに重点を置くとともに，コミュニケーション力の強化を図る」という目的(4)，「専門教育では実験・実習・演習・ゼミ・卒業論文研究などを重視し，学生の探求力・実践力・解析力を培うとともに，少人数あるいは個別指導による対話型の教育を推進する」という目標(6)に対応する上で優れている。

(根拠理由) データ 3-2 に示すように講義室には視聴覚機器が整備され，ほとんどすべての部屋で取組 2)が行えるようになっている。

T Aはデータ 3-3 に示すように毎年 70 名以上を任用し，実験・実習を中心に延べ人数で 160 名を越え，年々増加している。大学院生が T Aとして補助をすることによって学生からの質問，意見を引き出しやすくなり，対話型教育にとって非常に効果的である。また，実験・実習の準備からの補助は T A自身の教育・研究能力の開発にも大きな効果がある。

データ 3-4 に示したように，外部講師の任用は積極的に行われている。外部講師による実習の指導，

授業以外の特別講演なども教育に非常に有効である。

平成12年度からインターンシップとして学外での実地体験をする機会を設けている。しかし、現状では受講生が少なく、生態環境科学科に限られている点は今後の課題である（データ3-5）。

教室の収容人員を小さくしたことは視聴覚機器による講義を効果的にしているが、照明を落とすためあるいはホワイトボードの設置のため板書が見えにくいという問題点もある。

データ3-2 改修後の講義室の収容人数，稼働率および設備・備品

講義室名	収容人数	稼働率(%)	空調	LAN端子	プリント	スクリーン	プロジェクター		テレビビデオ	放送設備
							OHP	液晶		
101 講義室	160	52				マルチ				
ゼミナ-1	12	30								
ゼミナ-2	20	37								
ゼミナ-3	24	59				1				
201 講義室	72	57					2	2	2	アンプ マイク 2
202 講義室	97	57								
203 講義室	60	33								
204 講義室	60	65								
205 講義室	30	74								
206 講義室	60	67								
207 ゼミナ-室	16	41								
208 講義室	63	67								
209 ゼミナ-室	24	50								
210 ゼミナ-室	24	37								
211 講義室	75	59								
マルチ イ演習室1	66	59		67						
マルチ イ演習室2	28	33		29						
マルチ イ演習室3	16	11		17						
視聴覚教室	46	2								

(出典：総務係資料および教室配当表より抜粋・作成)

データ3-3 ティーチングアシスタントの任用実績数（実験，実習，卒論の欄は延べ人数）

学科	平成14年度				平成13年度				平成12年度			
	任用数	実験	実習	卒論	任用数	実験	実習	卒論	任用数	実験	実習	卒論
生物科学科	12	23		12	8	16		8	6			6
生態環境科学科	25	27	13	24	22	14	11	24	23	25	12	12
生命工学科	17	27		13	16	25		13	17	28		14
農業生産学科	15	14		12	16	0		16	17			17
地域開発科学科	3	1		6	6	3		12	3			5
計	72	92	13	67	68	58	11	73	66	53	12	54

(出典：ティーチングアシスタント実績報告書より集計・作成)

データ3-4 外部講師の任用状況

	平成12年度			平成13年度			平成14年度		
	件数	講師数	時間数	件数	講師数	時間数	件数	講師数	時間数
生物科学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生態環境科学科	4	9	21	12	18	85	8	12	43.5
生命工学科	7	7	41	5	5	41	5	5	23
農業生産学科	2	2	16	1	1	3	1	1	5
地域開発科学科	2	2	16	1	1	7	2	2	4
附属教育研究センター	0	0	0	1	1	6	0	0	0
学部合計	15	20	94	20	26	142	16	20	75.5

(出典：総務係資料から抜粋・作成)



データ 3-5 インターンシップの実施状況

	生物科学科	生態環境科学科	生命工学科	農業生産学科	地域開発科学科	合計
平成 12 年度	0	2	0	0	1	3
平成 13 年度	0	4	0	0	0	4
平成 14 年度	2	2	0	0	0	4
合計	2	8	0	0	1	11

(出典：総務係資料から抜粋・作成)

## 要素 1 の貢献の程度

以上の観点ごとの自己評価結果から、授業形態、学習（研究）指導法等の教育方法に関する取組状況は、教育目的および目標の達成におおむね貢献している。

**(要素2) 成績評価法に関する取組状況**

## 観点ごとの評価結果

## 観点1：成績評価基準の設定

(取組状況) 成績を評価する際の基準については、出席状況、試験成績、レポート評価を客観的に数値化し、厳正な評価を行う基準作りに取り組んだ。成績評価基準はすべての学生に周知するために授業科目ごとにシラバスに記載する取組を行った(データ3-6)。成績の評価は、優、良、可、不可とし、優、良、可を合格とすることは学則に明示されている(データ3-7)。

## データ3-6 シラバスに記載された成績評価基準の例

出席点20点、筆記試験80点の100点満点で評価します。出席点は減点方式とし、欠席1回につき5点を減点します。講義時数の1/3以上欠席した場合、受験資格はありません。
必修科目であるので毎回出席することを原則とします。4回以上欠席した場合、レポートの未提出者は評価の対象からはずれます。レポートは、A(3点)、B(2点)、C(1点)の3段階評価とします。4人の教官が担当した実習の取り組み方やレポートの内容を総合的に評価して、協議して最終成績評価をします。
授業に出席し、期末試験の評価が60点以上を合格とします。授業に皆出席の場合は、上記に出席点20点を加算し、欠席1回につき5点を減点します。5回以上欠席した者は履修の意思なしと認め、未修とします。
出席点30点(出席日数/授業日数×30で計算)、期末試験・レポート合計70点の100点満点で評価し、出席点と期末試験・レポート点それぞれ6割以上を合格とします。
出席率50%、期末試験(レポートまたは試験)50%で評価します。20分以上の遅刻は欠席とします。なお、出席点と期末試験が各々6割以上を合格とします。授業中の質問に対する積極的な回答及び意見表明を評価に加味します。
毎週講義終了後、小テスト(5点満点)を実施します。評価は、小テスト(10回×5点=50点満点)と定期試験(50点)の合計点により評価します。なお、授業を5回以上欠席した場合の評価は、「不可」とします。
出席率(6割以上のみが成績評価の対象)、レポートの提出を出席とみなす。レポートの内容(30点)と定期試験の結果(70点)で100点満点としている。

(出典：キャンパスWEB シラバスより抜粋)

## データ3-7 成績の評価(島根大学学則、第29条)

第28条 単位の授与は、筆記試験、実技試験、研究報告、平常成績、出席状況等により行う。 (成績の評価)
第29条 成績の評価は、優、良、可、不可とし、優、良、可を合格とする。 (他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)
第30条 本学が教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学(外国の大学又は短期大学を含む。)との協 議に基づき、学生が当該大学又は当該短期大学において履修した授業科目について履修した単位を、その単位

(出典：島根大学学則より抜粋)

(分析結果) 成績評価の基準を科目ごとに設定し、厳格な評価を行う取組、および評価の基準を学生に周知するためのシラバスへの記載、「学生生活案内」での明示などの取組は、「学年毎に修得すべき科目についてのガイドラインを設定し、学生に周知するとともにシラバスの充実を図る」という教育目的(7)を達成する上で相応である。

(根拠理由) 成績評価の基準は、期末試験(中間試験を課す場合もある)、レポート、出席状況が加味されたものであり、講義の場合は、試験の成績が通常50~80%で、レポートを課す場合には期末試験の成績比率を下げてレポートの成績を20~30%考慮している場合が多い(データ3-6)。

実験・実習は必修としているので出席に大きなウエイトが置かれ、ほぼ100%の出席を最低条件とし、実習・実験への取組、レポートで評価している(データ3-6)。

講義では出席状況が重視され、60%の出席率を求めている。すなわち5回以上出席しない場合を履修の意志なしと見なして未修としている場合や、出席点を20点与え、1回の欠席で5点減点する場合などがある。また、毎回授業前に5点満点の小テストを課したり、小レポートを提出させ2/3以上出

席したものに期末試験の受験資格を与えている場合もある。遅刻を 20 分までと規定している科目もある（データ 3-6）。このように成績評価基準を数値化し、客観性と厳格性を与えている。また、出席率を上げようとする工夫は、学生に講義の出席意欲を与えているものと評価できる。これらの取組はすべて各教官の創意工夫によっており、学部としての統一する試みは今のところない。

## 観点 2 成績評価の取組状況

（取組状況） 実証的な教育研究を重視する学部の特性と、4 年次で履修する卒業論文研究につなげるために、各学科とも実験・実習を重視している。そのために出席点とともに実験報告書の提出を義務づけるとか、実習時に作成した標本を提出させるなどの取組を行っている（データ 3-8）。

講義の成績評価の取組については観点 1 に記載した。

卒業論文は研究室に配属後、研究テーマに関する背景や知識、研究手法、課題などを理解させ、4 年生になって指導教官と相談の上、卒論テーマを自主的に決定する。実験や野外調査活動によって得た成果とともに今後の計画や方針をまとめて中間発表をさせ、学年末に卒業論文として取りまとめさせる（データ 3-9）。最後に、公開の卒業論文発表会において成果を発表させる。これら一連の研究過程全般を成績評価の対象とし、厳格な評価をするように取り組んでいる（データ 3-10）。

演習は 3 年次までの外国語（英語）で書かれた資料を輪読する演習と、研究室単位または数名の教官グループごとに実施されている演習やセミナーが中心となっている。いずれも発表の構成や内容の理解力、発表の態度、質疑応答の能力の向上につながる取組である。成績評価は、複数の教官によって実施し、一貫性と厳格性を保つ取組を行っている。

他の大学または短期大学で履修した授業科目についての成績評価は、教授会で審議・決定している。

（分析結果） 以上の実験、実習、卒業論文を重視し、厳格な評価を行う取組は「専門教育では実験・実習・演習・ゼミ・卒業論文研究などを重視し、学生の探求力・実践力・解析力を培う」という教育目的（6）に対応する上で相応である。また、外国語の資料を読んで発表させる演習は「学生の外国語能力を高める」という教育目標（6）に対応した取組で、相応である。

### データ 3-8 実験・実習の成績評価基準

<p>標本提出 50 点、試験 100 点、合計 150 点とし 60%以上を合格とする。欠席しないことを前提とし、欠席した時点で「未修」とする。</p> <p>実験毎にまとめた報告書を作成しますが、これの提出者を出席扱いとします。しかし、報告書の内容が不十分な場合は出席扱いとしないこともあります。また授業を 3 回欠席した場合の評価は、「不可」とします。</p> <p>各自が実際に経験することが最も重要であるので、全出席が単位認定の原則です。出席点、レポート、期末試験の 100 点満点で評価します。なお、15 分以上の遅刻は欠席扱いとします。</p>
---

（出典：キャンパス Web シラバスより抜粋）

（根拠理由） 実験・実習では出席の状況と提出物の内容と実験・実習に対する熱意や理解力について（場合によっては試験の結果も含め）、複数の担当教官が協議して評価しており、一貫性と厳格性が保たれている（データ 3-8）。演習の成績評価は、担当した個々の担当教官ごとに試験と、理解力を点数化し、出席状況も加味した点数に従って、合議の上で最終評価しており、一貫性と厳格性が維持できている。

## データ 3-9 卒業論文研究の実施例

<p>3年後期：専攻演習を通じ、4年生の卒論テーマの内容や大学院の研究テーマの内容について理解させると共に卒業研究に必要な基礎的技術を習得。</p> <p>4年：6月 第1回中間発表会：卒論テーマの決定と共に研究計画について発表する</p> <p>10月 第2回中間発表会：卒論の進行状態をまとめて報告する</p> <p>12月 第3回中間発表会：卒論の進行状態を報告すると共にまとめに向けて焦点を絞る</p> <p>2月 卒論発表会：成果発表と卒業論文に基づき成績を評価する。</p>
<p>3年生後期から研究室に所属し、指導教官を決定する。指導教官の下で卒業論文のテーマを決定し、関連する国内外の文献を森林環境学演習の中で紹介する。3年終了時には指導教官毎にセミナーを行い、卒論研究の計画を立案し、4年生4月から研究を開始する。秋の中間発表までにデータを収集し、1月末の卒論提出時に要旨と本文を提出する。2月上旬に卒論発表を行う。</p>
<p>各研究室単位へ3年後期から分属させ、所属の教官が例示した卒論テーマについて、目的、対象となる材料、研究手法などをよく理解した上で、当人の希望に添ったテーマを選択させている。各研究室で2度の中間発表（通例、7月と12月）を行なうことで、その時点での個々の達成度、課題、問題点が明確になり、より充実した卒業研究の完成を実現している。</p> <p>研究成果は、数次の改訂を経て、卒業論文として取りまとめさせている。一方、実践的な研究発表のトレーニングをかねて、卒業論文発表会を迎えるが、電子媒体を介した図や表の作成、発表原稿、発表態度なども含めて、きめ細かな指導を行っている。</p>
<p>3年前期：合同ゼミを行い、基礎的な専門書の輪読を行わせる。また指導教官を決定する資料として、それぞれの教官の研究に関連する実習を受講させる。7月に指導教官決定。</p> <p>3年後期：それぞれの指導教官の下で、卒論学生（4年生）の実験を手伝いながら、次年度の卒論テーマを決定する。指導教官によっては、12月ころから卒論研究を行わせる場合も観察される。</p> <p>4年前期：4月に合同の卒論計画の発表会。引き続き前期内に実験開始。絶えず指導教官と研究打ち合わせとデータ収集ならびに解析。また講座内では卒論に関連する参考論文の紹介。</p> <p>4年後期：データのまとめと、12月をめぐりに中間発表会を開催。1月に卒論発表会の練習（数回）。2月に学科での合同卒論発表会。</p>
<p>研究テーマ検討：農業と工業の境界領域の課題について、関連文献・資料、実験機器 装置などについて3学年の後期から提示し、学生が自ら検討、あるいは教官と相談。研究テーマ決定：3学年後期2、3月に、学生の意向を尊重しつつ決定。</p> <p>実施指導：週間予定の検討により週間目標を設定し、計画的に取り組めるよう指導。</p> <p>中間発表：秋に中間発表会を行い、研究の背景、目的、方法などを発表させることで、課題の理解度を高めるとともに、発表方法についての習得を図る。</p> <p>論文作成指導：論文構成、内容のまとめ方、書き方について個別に指導。</p> <p>卒論発表：卒業論文としてまとめた内容を表現する方法についての習得を図る。まとめ方、発表の方法、研究内容について評価</p>

(出典：各学科から聞き取り調査)

卒業論文の成績評価に際しては、テーマの決定から実験・調査の過程、データの解析、論文の構成や内容とともに、論文の完成に至るまでの理解力、取り組む姿勢、課題の設定と解決能力も考慮されている。発表会では、構成、問題意識と課題、先行研究との関連性と当該研究の位置づけ、結論などが体系的に報告できたかどうか審査対象となる。学科または講座構成教官全員参加のもとで、上述したあらゆる観点からの総合評価として卒業論文の成績評価がなされている。従って、学科または講座内での評価の基準は統一されており、厳格な評価がなされている（データ 3-9, 3-10）。

## データ 3-10 卒業論文の成績評価の例

<p>日頃の実験に対する取り組み（研究室への出席程度）と理解度（実験進捗の報告資料と発表態度）により評価している。</p>
<p>卒論の判定基準を、作成過程(0~50点)、結果(50~100点)、-1 本文(結果のうち50%)、-2 発表会(要旨、発表、質疑応答、結果のうち50%)に分けて評価を行う。</p>
<p>卒業論文の完成度、卒論発表会での発表態度とその内容、さらに指導教官からの研究に対する日々の態度の評価なども加味して、構成教官全員で、卒業論文研究の評価を実施している。</p>
<p>学生が立てた目標に対する達成度、研究姿勢、研究分野の理解度で成績評価。目標達成(A評価)、目標達成は無理であったが目標に向かって努力(B評価)、達成すべき目標は明確でなかったが、卒論はまとめられた(C評価)、卒論をまとめられなかった(D評価)。</p>

(出典：各学科から聞き取り調査)

以上のように成績評価に関して、その基準が一貫性を持ち厳格に評価されているものと判断した。現状の評価システムでは80点以上が優、79～70点が良、69～60点が可と定められているが、80点でも100点でも優と評価される点に問題がある。90点以上は秀（仮称）と判定する方が、熱心に勉学に取り組む学生の意欲をさらに向上させることができると確信する教官が多い。今後早急に検討すべき課題である。

#### 要素2の貢献の程度

以上の観点ごとの自己評価結果から、成績評価法に関する取組状況は、教育目標および目的の達成に相応に貢献している。

**(要素3) 施設・設備の整備・活用に関する取組状況**

## 観点ごとの評価結果

## 観点1：施設の整備・活用

(取組状況) 本学部では平成11年度に1号館(11階建て)を新営し、平成12年度及び13年度に2号館を期、期に分けて改修を行った。さらに平成14年度には講義棟である3号館を大幅に改修した。この改修にあたっては講義室の収容人数の適正化、設備の充実を目標とした改修計画を立案した。設備の充実については、視聴覚機器を講義室に整備することに重点を置いた。また、研究棟では教官研究室、学生研究室、実験室を機能的に配置し、学科ごとにブロック化する改修計画を立てた。これらの改修計画の立案、検討は総務企画委員会で行った。

(分析結果) 1号館の新営、2号館の改修、講義棟改修の取り組みは「建物、実習施設、教育設備等の教育環境を最新のものに改善・整備する」という目的(1)に対応する上で優れている。

(根拠理由) 3号館の改修により講義室の数、収容人員が下表のように変更になり(データ3-11)、改修前にみられた講義室の収容人数と受講生数の不一致が解消された。集中講義用に確保している視聴覚教室、203講義室を除いて、講義室の稼働率も50%以上と上昇した(前出データ3-2)。また、マルチメディア演習室が16、24、66人収容の3室設置され、101講義室、マルチメディア演習室1及び2には固定式液晶プロジェクターが整備されている。さらに各講義室での使用のために3号館2階には共用のOHP、液晶プロジェクター、スライドプロジェクター、テレビ、ビデオデッキが2台ずつ整備され、各講義室にはLAN端子、ブラインド、空調、スクリーンが整備されている(前出データ3-2)。これらの視聴覚機器の充実により講義方法が口述・板書方式からビジュアル方式に改善され、学生には好評である。セミナー室の稼働率はやや低いが、学生の自主ゼミなどの使用に供するため開けていることと、改修により学科内にも演習室が確保されたためである。

また、改修以前の研究室等の配置は農学部創設時のものに増築を繰り返したもので、学科・学部の改組による学科・講座編成の変更と一致しておらず、極めて非効率的であった。これが新営、改修により学科ごとにまとまりができ、機能的になった点は教育・研究上極めて有効である(データ3-12)。

以上のように、講義棟の改修と上述の設備の充実により最新の教育環境が整備されており、「建物、実習施設、教育設備等の教育環境を最新のものに改善・整備する」という目標、「最新の教育設備の導入を推進する」という目的は十分に達成できている。

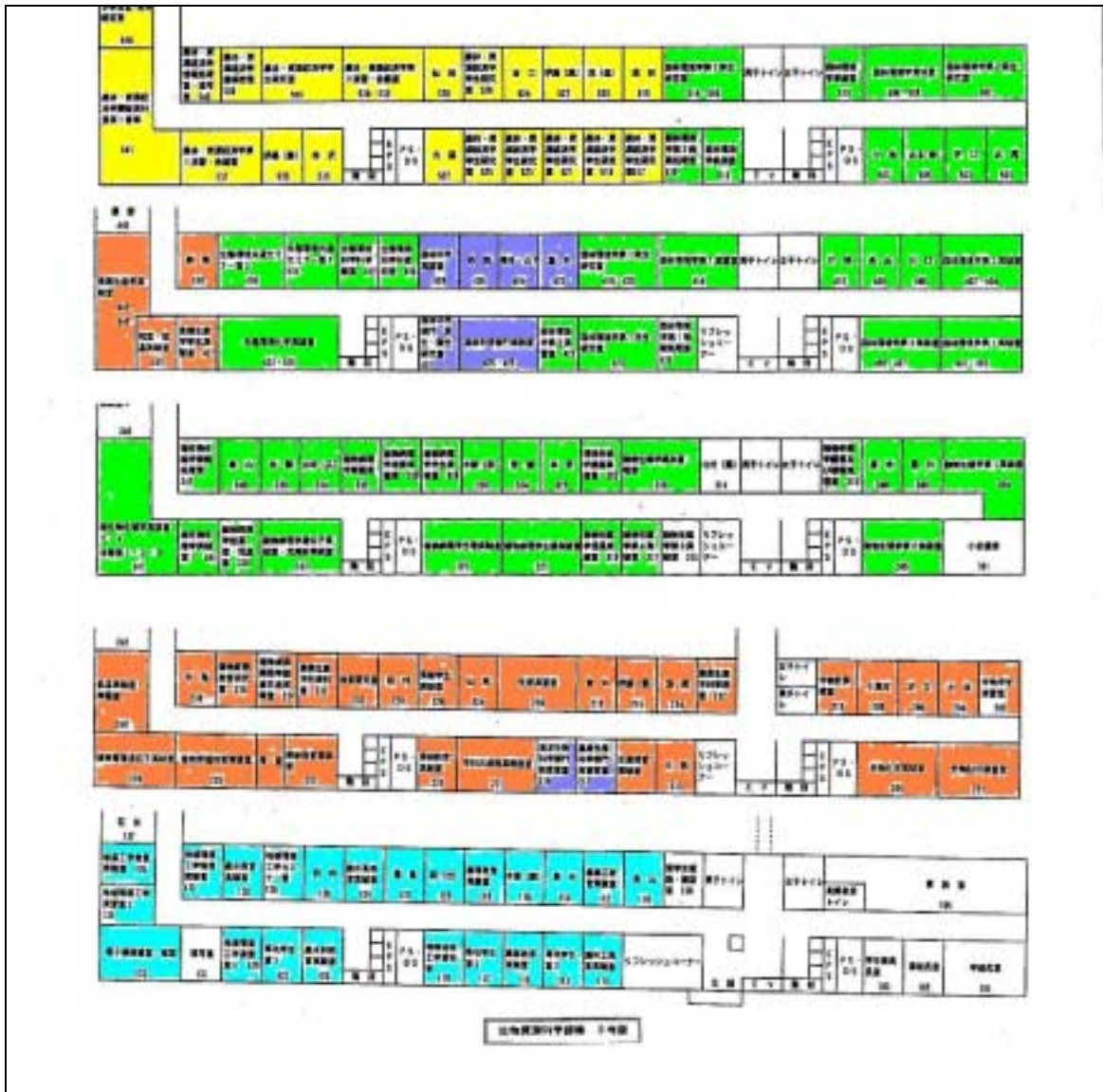
データ3-11 改修前と改修後の講義室と収容人数

改修前				改修後			
講義室名	収容人数	講義室名	収容人数	講義室名	収容人数	講義室名	収容人数
101 講義室	160	第25 教室	70	101 講義室	160	207 セミナー室	16
セミナー1	12	第26 教室	40	セミナー1	12	208 講義室	63
セミナー2	20	第27 教室	40	セミナー2	20	209 セミナー室	24
セミナー3	24	第21 演習室	30	セミナー3	24	210 セミナー室	24
第1 教室	60	視聴覚教室	46	201 講義室	72	211 講義室	75
第2 教室	60			202 講義室	97	マルチメディア演習室1	66
第21 教室	80			203 講義室	60	マルチメディア演習室2	28
第22 教室	60			204 講義室	60	マルチメディア演習室3	16
第23 教室	125			205 講義室	30	視聴覚教室	46
第24 教室	90			206 講義室	60		

(出典：総務係資料より作成)



データ 3-12 2号館の研究室・実験室の配置



(出典：学生生活案内 2002 より作成)

観点 2：関連設備，図書等の資料の整備・活用

(取組状況) 図書・雑誌等の整備は，基本的に附属図書館を中心に全学的に取り組んでいるが，研究室で購入する図書・雑誌は図書館に登録した後，教官研究室または資料室で所蔵し，教育・研究に活用している(データ 3-13)。また，学外から講座・学科に寄贈された雑誌類を学科・講座の資料室で整理・開架するよう取り組んでいる。附属図書館では登録された全ての図書・雑誌を WEB 上で検索・利用できるようにするとともに，電子ジャーナルシステムを導入し，国内外の雑誌を WEB 上で検索・利用できるようにしている(データ 3-14)。また，研究の場を野外としている講座・学科では植物標本，昆虫標本等を収集し，維持管理し，学生の教育に利用している。

研究棟ではほとんど全ての部屋に学内 LAN の端子が設置されており，これらを利用したネットワークを研究室単位で組み立てる取り組みを行っている。

(分析結果) 図書・雑誌等の整備は全学的な取り組みが基本であるが、学科・講座等での所蔵・開架も取り組まれており、「教育環境を最新のものに改善・整備する」という目的(2)に対応する上で相応である。研究室単位でのネットワークの構築は「グローバル化・IT化する世界に対応するため、学生の外国語能力及び情報処理能力を高める」という目的(2)に対応する上で優れている。

データ 3-13 学科・講座等に所蔵されている図書館登録の書籍及び雑誌

学科	講座・部門	図書館に登録された図書・雑誌						その他の図書・雑誌 (冊)
		書籍(冊数)			雑誌(タイトル数)			
		和書	洋書	合計	和雑誌	洋雑誌	雑誌計	
生物科学科	細胞生物学	115	24	139	0	0	0	200
	生物機能学	50	4	54	0	0	0	
	計	165	28	193	0	0	0	
生態環境科学科	環境生物学	775	147	922	5	21	26	350
	生態環境工学	1,062	396	1,458	12	3	15	4,100
	森林環境学	3,736	414	4,150	14	9	23	4,790
	計	5,573	957	6,530	31	33	64	9,240
生命工学	応用生命工学	365	70	435	7	17	24	220
	生命情報工学	290	96	386				110
	計	655	166	821				7
農業生産学科	食糧生産学	600	149	749	9	10	19	750
	植物資源開発学	731	105	836	8	10	18	
	生産技術管理学	1	0	1	1	0	1	
	計	1,332	254	1,586	18	20	38	
地域開発科学科	農林・資源経済学	6,527	282	6,809	45	4	49	23,530
	農林システム学	1,951	337	2,288	10	4	14	260
	地域環境工学	1,610	216	1,826	16	25	41	2,880
	計	10,088	835	10,923	71	33	104	26,670
附属生物資源教育研究センター	農業生産科学	261	1	262	1	0	1	680
	森林科学	243	60	303	3	2	5	
	海洋生物科学	23	7	30	0	0	0	
	計	527	68	595	4	2	6	
合計		18,340	2,308	20,648	131	105	236	37,870

(出典：図書館登録資料より抜粋・作成)

(根拠理由) データ 3-13 に示すように学科・講座等に所蔵されている図書は教科書、専門書を中心に約 20,000 冊、雑誌は国内外の学術雑誌を中心に約 240 タイトルに上っている。これらの図書・雑誌はオンラインで容易に検索可能であり、教官・学生が学部内で見ることができる。学外から寄贈された雑誌や講座・教官が購入した図書・雑誌は約 37,000 冊に上り、いずれも研究室や学科・講座資料室に保管されている。これらも学生が自習、卒論研究のために閲覧することが可能であり、教育研究の成果を高めるのに役立っている。中でも地域開発科学科農林・資源経済学講座の資料室は所蔵図書・雑誌数が極めて多く、職員が配置されて体系的に整理されており、社会科学系の資料を所蔵する図書館分室的存在となっている。地域開発科学科のように専任の職員が整理している点は資料の活用上極めて優れている。電子ジャーナルシステムによる雑誌の検索は関連分野に限っても 700 タイトルを越えており、教育・研究に非常に有効である(データ 3-14)。標本類は目で見て触れることのできる教材としての価値が高く、講義・実習に有効に利用されている。中でも環境生物学講座のハナバチ類の



標本は我が国でも他に類を見ない貴重な教材である。

研究室単位でのネットワーク構築は、25 研究室に上り、ネットワーク検索、学生 - 教官間、学生間のデータのやりとりなど教育・研究に有効であり、学生の情報処理能力の向上に役立っている（データ 3-15）。

データ 3-14 図書館オンラインジャーナルで検索できる雑誌タイトル数

関連分野	専門分野	タイトル数	主な利用学科
生物・生命	Science	73	生物科学科・生命工学科
	Biology	179	生物科学科・生態環境科学科
	Biochemistry & Biophysics	83	生命工学科
	Cellular Biology & Genetics	88	生物科学科
農学	Agriculture	59	農業生産学科・地域開発科学科
	Zoology	63	農業生産学科・生態環境科学科
	Forest & Forestry	6	生態環境科学科
	Botany	63	農業生産学科・生態環境科学科
環境	Environmental Studies	127	生態環境科学科・地域開発科学科
合計		741	

（出典：図書館電子ジャーナル検索システムより作成）

データ 3-15 研究室単位のネットワーク構築状況の例



（出典：パソコンネットワーク全体画面）

### 要素 3 の貢献の程度

以上の観点ごとの自己評価結果から、施設・設備の整備・活用に関する取組状況は、教育目標および目的の達成に十分に貢献している。

**(2) 評価項目の水準**

以上の自己評価結果を総合的に判断して、教育方法及び成績評価面での取組は、教育目的および目標の達成におおむね貢献している。

**(3) 特に優れた点及び改善点等**

施設・設備の整備・活用に関する取組は、学部の建物の全てが最近5年間に新嘗、改修されており、研究室配置が機能的になり、講義棟に最新設備が整備され、教育・研究上で効果を発揮している点から優れた取組である。

## 4 教育の達成状況

### (1) 要素ごとの評価

#### (要素1) 学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況

観点ごとの評価結果

観点1：単位取得，進級，卒業及び資格取得などの各段階の状況からの判断

(達成状況) 卒業のための最低修得単位数は128単位である。各学科の毎年の卒業率は、70%から90%の範囲に達している(データ4-1)。学科間での大きな差異は認められない。意欲のある学生は教職科目，資格に関する科目，そして他学科・他学部・他大学の開講科目を履修するために，卒業要件以外の単位数が増える。過去3年間では，大部分の学科において，90%以上の学生が，卒業要件外単位を取得している。その平均単位数は，学科等により変動はあるものの，15単位程度である。カリキュラムの必修科目数や最近施行された履修単位の上限設定により，卒業要件以外の単位数は今後これ以上増加しないと考えられる。

データ4-1 卒業率と卒業要件外単位取得者率

学科	年度	在籍者数	卒業者数	卒業率(%)	卒業要件外単位取得者数	卒業要件外単位取得者率(%)	平均卒業要件外単位数
生物科学科	平成12年度	39	31	79	26	84	27
	平成13年度	39	30	77	27	90	18
	平成14年度	43	30	70	25	83	16
生態環境科学	平成12年度	63	56	89	56	100	23
	平成13年度	58	43	74	42	98	23
	平成14年度	64	54	84	52	96	16
生命工学	平成12年度	48	40	83	39	98	13
	平成13年度	46	37	80	29	78	9
	平成14年度	56	46	82	41	89	11
農業生産学	平成12年度	37	31	84	29	94	17
	平成13年度	43	36	84	33	92	11
	平成14年度	37	26	70	22	85	10
地域開発科学	平成12年度	59	52	88	47	90	13
	平成13年度	61	49	80	47	96	8
	平成14年度	67	48	72	43	90	19
合計	平成12年度	246	210	85 (平均)	197	94 (平均)	18 (平均)
	平成13年度	247	195	79 (平均)	178	91 (平均)	14 (平均)
	平成14年度	267	204	76 (平均)	183	90 (平均)	15 (平均)

(出典：教務課資料より集計)

学生の身に付けた学力は，学生個人の能力によって大きな幅がある。優秀な学生は教職科目や他の学部や大学の開講科目を積極的に履修する傾向が高い。各学科で3年次から4年次にかけて，卒業論文

研究のため各研究室に配属され、それぞれの指導教官から、少グループによる実験・実習や演習の指導を受ける。この期間に卒論研究に熱意を持って取り組んだ学生は、学力や実験能力、さらに発表能力などが飛躍的に伸びている。これらの達成状況は、最終的に卒業論文の発表内容や質疑応答に対する態度で評価されている。

退学、留年、休学に関する合計人数は若干の変動はあるが、毎年 15%から 25%の範囲にある（データ 4-2）。最近の傾向として、休学者の人数が増加する傾向がある。この内容を見ると、従来からあった病気等の理由の他、多様な学生生活を送るため、他の活動をするというケースが増えている。休学に関しては、多様な学生生活を可能にするという方針に則り、最近になって休学に関する取り扱いがより柔軟になったことを反映している。

データ 4-2 退学、留年、休学、転学部、転学科に関する人数

学 科	分 類	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
生物科学	退学者	0	0	3
	留年者	6	5	7
	休学者	2	5	5
	転学部	0	0	0
	転学科	0	1	0
生態環境科学	退学者	3	4	6
	留年者	2	10	4
	休学者	2	5	4
	転学部	0	(1)	(1)
	転学科	0	0	0
生命工学	退学者	3	2	1
	留年者	2	6	4
	休学者	3	4	7
	転学部	0	0	0
	転学科	1	0	0
農業生産学	退学者	0	2	5
	留年者	5	3	6
	休学者	1	3	6
	転学部	0	0	0
	転学科	2	1	0
地域開発科学	退学者	7	6	2
	留年者	7	9	11
	休学者	1	1	2
	転学部	(1)	0	0
	転学科	(3)	(2)	0
合 計	退学者	13	14	17
	留年者	22	33	32
	休学者	9	18	24
	転学部	(1)	(1)	(1)
	転学科	3	2	0

注)( )の数字は転学部または転学科により転出した人数を示す。

(出典：教務課資料より集計)

本学部では各学科とも、理科の中学校一種と、理科もしくは農業の高等学校一種の教員免許状が取得できるようになっている（データ 4-3）。過去 3 年間の傾向として、中学校及び高等学校の教員免許

状の取得者数が減少する傾向が認められる。この原因は不明であるが、最近のカリキュラムの変更や時間的な制約の影響があるのかもしれない。特に、中学校一種では理科のすべての実験科目が必修となったため、時間的制約を受けざるをえない。教員免許状の他に、各学科ではそれぞれの専門教育に関連した各種の資格が取得できる（データ 4-4）。生物科学科と生態環境科学科では学芸員資格がとれる。生命工学科では食品衛生管理者と食品衛生監視員の資格の取得につながる「食品衛生コース」を設置している。地域開発科学科の農業土木系の地域環境工学講座の卒業生には、測量士補の資格が与えられる。また、農学系の生態環境科学科と農業生産学科では、農業改良普及員資格を取得する者が多い。過去3年間の各種資格取得者の人数はほぼ一定している。このように、本学部の学生は、各種資格を取得しようとする意識が高く、各学科の教育方針が学生に理解されている。

データ 4-3 教員免許状取得者数

学科	教員免許状の種類		平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
生物科学	中学校一種	理科	2	2	0
	高等学校一種	理科	10	5	2
		農業			
生態環境科学	中学校一種	理科	4	1	3
	高等学校一種	理科	4	5	2
		農業	3	3	0
生命工学	中学校 1 種	理科	0	0	0
	高等学校一種	理科	0	4	1
		農業			
農業生産学	中学校 1 種	理科	0	0	0
	高等学校一種	理科	4	0	1
		農業	6	1	2
地域開発科学	中学校 1 種	理科	0	0	0
	高等学校一種	理科	0	1	0
		農業	5	1	8
合 計	中学校 1 種	理科	6	3	3
	高等学校一種	理科	18	15	6
		農業	14	5	10

(出典：教務課資料より集計)

データ 4-4 各種資格取得者数

資格取得の種類	対象学科	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
学芸員資格取得者	生物科学科 生態環境科学科	33	21	47
食品衛生管理者・監視員 資格取得のための「食品 衛生コース」の単位修得 者	生命工学科	19	25	22
測量士補取得者	地域開発科学科 地域環境工学講座	13	15	12
農業改良普及員資格取 得者	生態環境科学科 農業生産学科 地域開発科学科	10	9	9

(出典：教務課資料より集計)

(分析結果) 学生の卒業率や取得単位数状況には特に顕著な傾向は見られない。卒業率の低下傾向は、増加する休学者や留年者を反映している。教員免許状、各種の資格取得に関する状況では、教員免許状の取得者の人数が若干減少傾向にあるが、他の資格取者数では一定の人数が毎年維持されている。このことは、本学部の教育が多様な要求に対応できるものとなっていることを意味する。以上より、単位取得、卒業者数、資格取得などの状況から判断して、教育目的(4),(5),(8),(9),(10)と教育目標(5),(6),(7),(10),(11)を実現する上で、学部教育の達成状況は優れている。

(根拠理由) 在籍者の卒業率の低下傾向は、休学者と留年者の増加のためであるが、本学の教育内容そのものとの関係はなく、他の大学でも一般的に見られる傾向であろう。学生の身に付けた学力は単位数のみでは評価できないが、一般に、優秀な学生はすべてのことにチャレンジする精神が旺盛で、最後まで達成しようという意志が強い。したがって、卒業要件以外の科目や教員免許状取得や資格の取得にも意欲がある。本学部では、これらの意欲に対応できる教育システムを備えており、資格取得状況から、学生もそれらの取得を目指した学習をしていると判断できる。学生全体の学力については、種々の分野にわたるため評価することは難しいが、各学科とも卒論研究において、実験・実習を通じて学生の課題探求能力の開発を進めており、卒論研究で個々の学生の能力が評価されている。

#### 観点2：学生の授業評価結果からみでの判断

(達成状況) 学生による授業評価を毎年、前期末、後期末に実施している。半期ごとのアンケート結果は、教育方法改善企画報告書として発行され、全教官に配布されている。平成13年度後期について行われた学生による授業評価結果に基づいて、本学部に関連する教育の達成状況を評価してみる。

授業ごとに求めた総合満足の平均点から、本学部の専門教育科目の総合的満足度の平均点を、教養科目や他の学部の専門教育科目と比較した(データ4-5)。本学部の学生が判断した結果では、本学部の専門教育科目の授業の満足度(7点満点)で、5点以上の割合は、86.7%であった。この数字は、法文学部の91.2%に次ぐ数字であった。学生の総合的満足度は比較的高い。

データ4-5 学生の授業科目ごとにまとめた総合的満足度の平均点

	2-3 未満	3-4 未満	4-5 未満	5-5.5 未満	5.5-6 未満	6-7 未満	7	合計	5点以上 の割合(%)
教養科目	0	10	62	77	75	57	0	282	74.4
専門 教育 科目	法文学部	0	0	10	30	33	39	113	91.2
	教育学部	0	1	20	24	25	42	118	82.2
	総合理工学部	1	8	34	32	20	15	111	61.3
	生物資源科学部	0	0	10	18	31	16	75	86.7
合計	1	19	136	181	184	169	8	698	77.7

(出典：教育方法改善企画報告書平成14年9月30日発行 P8)

次に、各授業評価項目ごとの学部別平均点を示す(データ4-6)この結果より、本学部の学生は自身の学習への取組に対してはあまり高く評価していないことが分かる。一方、学生は教官の取り組みに対しては高く評価しており、教官の準備、話し方、視聴覚効果、シラバスの記述では、全体平均より

も高い。また、学生の評価点の高い項目としては、授業の内容のうち、知識の効果、見識の深化、大学相応などの点で評価している。授業の感想でも、人数が適正で、総合的にも満足していることがわかる。このことから、種々の項目で評価が高く、教官の授業の対する熱意はおおむね学生に達していると判断できる。

データ 4-6 実施学部別に見た授業評価項目の平均点

		全体	法文学部	教育学部	総合理工学部	生物資源科学部
本人の取組み	予習	3.24	3.17	3.04	3.16	3.16
教官の取組み	復習	3.25	3.19	3.15	3.48	3.37
	集中	5.03	5.25	5.42	4.85	5.19
	教官熱意	5.51	5.65	5.82	5.27	5.71
	教官準備	5.59	5.82	5.86	5.36	5.87
	話方明晰	5.30	5.49	5.57	4.97	5.50
	内容説明	5.19	5.38	5.47	4.89	5.39
	視聴覚等	4.86	4.95	5.08	4.72	5.12
	理解把握	4.75	4.92	5.06	4.56	4.89
	シラバス適切	4.96	5.19	5.16	4.89	5.27
授業の内容	水準適合	5.28	5.50	5.61	5.08	5.42
	知識効果	5.45	5.68	5.77	5.25	5.71
	見識深化	5.50	5.75	5.87	5.35	5.77
	大学相応	5.54	5.84	5.85	5.42	5.84
	分量適切	5.30	5.49	5.60	5.08	5.39
授業の感想	人数適正	5.37	5.52	5.81	5.20	5.68
	新知識感	5.56	5.72	5.92	5.34	5.76
	総合満足	5.32	5.52	5.66	5.04	5.53

下線のあるものは、最上段の「全体」の数字よりも、0.2以上、高いことを示している。

(出典：教育方法改善企画報告書平成 14 年 9 月 30 日発行)

因子分析の結果、得られた「効果的授業」、「授業努力」、「学習意欲」の関係を評価した(データ 4-7)。科目区分のうち、教官の所属学部と学生の所属学部で評価したところ、いずれの場合も、平成 13 年度前期に比べて、平成 13 年度後期で、明確に平均値が上昇した。あわせて学生の学習意欲の上昇も認められ、効果的授業ならびに授業努力は、学生の学習意欲をもたらすことが明らかになっている。

データ 4-7 授業評価項目の基礎的諸変数と効果的授業、授業努力、学習意欲の関係の平均値

		効果的授業		授業努力		学習意欲	
		平成 13 年度前期	平成 13 年度後期	平成 13 年度前期	平成 13 年度後期	平成 13 年度前期	平成 13 年度後期
教官所属	法文学部	5.32	5.43	5.23	5.32	3.88	3.97
	教育学部	5.52	5.53	5.42	5.36	3.77	3.68
	総合理工学部	5.06	5.16	4.84	4.92	3.72	3.79
	生物資源科学部	5.30	5.41	5.10	5.18	3.57	3.77
学生所属学部	法文学部	5.42	5.47	5.29	5.31	3.87	3.86
	教育学部	5.44	5.49	5.35	5.32	3.75	3.74
	総合理工学部	5.07	5.18	4.91	5.00	3.73	3.86
	生物資源科学部	5.30	5.44	5.14	5.27	3.70	3.89

(出典：教育方法改善企画報告書平成 14 年 9 月 30 日発行)

(分析結果) 学生の授業評価結果から見ると教育目的(4),(5),(6),(7),(8),(9),(10)と教育目標(5),(6),(7),(8),(9),(10),(11),(12)を実現する上で、学生の教育の達成状況は優れていると判断できる。

(根拠理由) 学生による授業評価の報告書に基づいて、本学部教官の関連する授業評価項目を点検したところ、教官の取組や授業の内容は学生にかなり高く評価されており、総合的にも満足する結果となっている。

#### 要素1の貢献の程度

以上の観点ごとの自己評価結果から、学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況は、教育目的(4),(5),(6),(7),(8),(9),(10)及び目標(5),(6),(7),(8),(9),(10),(11),(12)の達成におおむね貢献している。

### (要素2) 進学や就職などの卒業後の進路の状況から判断した達成状況

#### 観点ごとの評価結果

##### 観点1: 進学や就職などの卒業後の進路の状況からの判断

(達成状況) 本学では、全学の就職相談室で、毎年、定期的に学生の進路調査を行っている。その最終結果として、進路についての意志を確認することのできた者をデータ4-8に示す。卒業者のうち、農業生産学科と地域開発科学科の学生は学部卒での就職希望者が多い。生物科学科と生態環境科学科では、ほぼ半数のものが就職希望者である。一方、生命工学科では学生の半数以上が、大学院修士課程への進学希望者である。学部全体では、就職希望者の90%が就職決定者になっている。特に、地域開発科学科では、就職率が100%を達成しているが、卒業後、就職も進学も希望せず、その他に分類される学生が相当数いる。生態環境科学科もその他のものもかなりいる。現在は長期の不況が続いており、就職状況の飛躍的改善は望めない。その観点から考えると、本学部の就職率は妥当なところに達していると思われる。

データ4-8 平成14年3月卒業者の進路状況

学 科	卒業生数	就職希望者数	就職決定者数	就職率(%)	進学希望者	進学決定者	その他
生物科学	30	18	17	94.4	10	10	2
生態環境科学	43	20	18	90.0	15	15	8
生命工学	37	16	14	87.5	20	19	1
農業生産学	36	25	21	84.0	10	10	1
地域開発科学	49	31	31	100.0	6	6	12

(出典: 学生課進路資料より集計)

データ4-9には、大学院修士課程への進学者数を示している。本学部の中で、最も進学率の高いのが生命工学科で、過去3年間でコンスタントに50%の進学率がある。他の学科では、卒業者のうち、2割から4割程度が進学する。最近の傾向として、他大学の大学院重点化により、大学院学生の定員の枠が拡大し、他大学への進学が容易になっている。そのため、年々他の国立大学大学院への受験者が増加している(データ4-10)。特に、平成14年度では、生物科学科の場合、大学院進学者のうち半数が他大学院へ進学している。



データ 4-9 大学院修士課程への進学率

学 科		平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
生物科学	卒業者	31	30	30
	大学院進学者数	12	10	14
	進学率(%)	39	33	47
生態環境科学	卒業者	56	43	54
	大学院進学者数	13	15	14
	進学率(%)	23	35	26
生命工学	卒業者	40	37	46
	大学院進学者数	21	19	24
	進学率(%)	53	51	52
農業生産学	卒業者	31	36	26
	大学院進学者数	8	10	7
	進学率(%)	26	28	27
地域開発科学	卒業者	52	49	48
	大学院進学者数	8	6	7
	進学率(%)	15	12	15

(出典：学生課進路資料より集計)

データ 4-10 大学院修士課程への進学者数

学 科	進学先の区分	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
生物科学	本学	11	8	7
	他大学	1	2	7
	合計	12	10	14
生態環境科学	本学	12	12	14
	他大学	1	3	2
	合計	13	15	16
生命工学	本学	16	11	15
	他大学	5	8	9
	合計	21	19	24
農業生産学	本学	7	5	4
	他大学	1	1	3
	合計	8	9	7
地域開発科学	本学	6	8	5
	他大学	1	2	2
	合計	7	10	7
合 計	本学	52	44	45
	他大学	9	16	23
	合計	61	60	68

(出典：学生課進路資料より集計)

学部全体での就職先の業種別の一覧をデータ 4-11 に示す。最近の傾向として、製造業への就職が減少し、サービス業、卸売・小売業、飲食店、地方公務員への就職が目立つ。一般に、学部卒業者の就職では、学部専門教育を直接生かせる職種に就くことは困難な状況である。このことは、全国共通の状況と考えられる。しかし、生態環境科学科では、専門の環境に関するものとして、海外協力隊や嘱託、さらにボランティアなどが多い。これらは統計上、その他に分類されている。地域開発科学科では、農業経済系の学生が金融や保険の関係に、また、農業機械工学系の学生は電気や機械の関係に、さらに農業土木系の学生は建設・土木業に就職している。これらは学部・学科の専門を生かした就職先といえる。

データ 4-11 就職先一覧

就職先 \ 年度		平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
就職希望者		141	134	131
企業	卸売・小売業，飲食店	19	13	10
	金融・保険業	3	5	4
	建設業	9	3	11
	サービス業	13	29	12
	複合サービス業	4	6	10
	製造業	34	21	14
	その他	4	1	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1
	農業	4	3	1
	林業	0	2	1
	家事手伝い	0	4	1
	医療・福祉	0	0	3
	情報通信業	0	0	5
	不動産業	0	0	4
教員	教育，学習支援業	5	6	5
公務員	国家公務員	2	3	1
	地方公務員	6	11	10
自営		3	0	0
就職者合計		107	107	94
未定		34	27	37

進学	62	60	66
その他（研究生，専門学校など）	12	8	8

合計（3月と9月卒業の合計）	215	202	205
----------------	-----	-----	-----

（出典：学生課資料から集計）

（分析結果） 進学や就職などの卒業後の進路状況から判断した達成状況は，教育目的( 4 )，( 5 )，( 6 )，( 8 )，( 9 )，( 10 )と教育目標( 5 )，( 6 )，( 8 )，( 10 )，( 11 )を実現する上で優れていると判断できる。

（根拠理由） 本学部生の就職率や進学率は，社会の経済状況を考えるとかなりの高さである。さらに，就職先や進学先は，学部の各学科の専門教育を反映したものになっている。

#### 要素 2 の貢献の程度

以上の観点ごとの自己評価結果から，進学や就職などの卒業後の進路の状況から判断した達成状況は，教育目的( 4 )，( 5 )，( 6 )，( 8 )，( 9 )，( 10 )及び目標( 5 )，( 6 )，( 8 )，( 10 )，( 11 )の達成に，おおむね貢献している。

## **(2) 評価項目の水準**

以上の自己評価結果を総合的に判断して、教育の達成状況は、教育目的(4),(5),(6),(7),(8),(9),(10)及び目標(5),(6),(7),(8),(9),(10),(11),(12)は、おおむね達成されている。

## **(3) 特に優れた点及び改善点等**

地域開発科学科の理工系分野である地域環境工学講座では、農業土木系のJABEEによる認定を受けることを目指しカリキュラムを検討して、認定のための準備を行っており、これが実現すれば、学生の教育だけでなく、卒業後の進路の開発にも大きく貢献すると思われる。

本学部の就職に関して、インターンシップを活用するとともに、全学的な就職支援活動に加えて、学部独自で就職委員会主催の就職支援セミナーや、各学科で卒業生などを招いた就職支援の講演会を実施している。また、学部の就職委員教官が会社訪問し、就職先となる企業の開拓を行っている。

## 5 学習に対する支援

### (1) 要素ごとの評価

#### (要素1) 学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況

観点ごとの評価結果

観点1：授業科目や専門，専攻の選択の際のガイダンス

(取組状況) ガイダンスのあり方や実施方法等の全体像については学生委員会において審議し，それらを踏まえた具体的実施内容に関しては学科会議において決定している。

新入生及び編入生に対するガイダンスでは，全学オリエンテーションに引き続いて，学部全体のオリエンテーションを実施し，さらに，各学科別オリエンテーションにより入学した学科の概要を理解できるようにしている。まず，学部に通ずる項目についての説明を行った後(データ5-1)，学科別(データ5-2)に資料や映像メディア(データ5-3)を活用した詳細な説明を行っている。講座分属が必要な学科では，各講座の教育科目，教官担当分野，研究内容，卒業後の進路について説明し，講座選択を支援する取組みを行っている。すなわち，1年次の分属決定時点まで相談・考慮する時間を設け，その時点でさらに説明を加えたり(データ5-4)，1年次前期中に一応の分属(仮分属)を決めるなど，学科のカリキュラム編成に応じてきめ細かく対応している。また，大学での授業科目履修を戸惑いなく開始できるよう，大学院生や上級生による個別履修相談の時間を設けている(データ5-5)。

また，学年担任制度を設け，学科及び講座の定員に応じて1，2名の学年担当教官を決め，学生との連絡を密にするとともに，学生数名に対して1名の指導教官を配置して，日常的な学生の学習，生活全般にわたる相談の相手としている。

3年次に研究室への分属を決めるためのガイダンスを実施するとともに，卒業論文の中間発表に参加させることで各研究室の内容を把握させた後，分属の相談をする方法を採用している。また，各研究室の廊下壁面に研究や最新の学会発表等の内容について，写真や図を多用した解説パネルで掲示し(データ5-6)，ホームページ上にも各学科や講座，研究室に関連する情報を掲載することで(データ5-7)，研究室の研究内容，卒業論文課題とその取組み例等を周知させ，学生の興味と意欲，問題意識を尊重しつつ，3年次の研究室分属を支援するようにしている。

(分析結果) 「勉学及び生活面についてきめ細かく助言・支援する体制を整える」とする教育目標(10)に対応する取組は適切かつ有効に機能しており，優れている。特に，新入生や編入生に対する履修指導，履修相談の体制，各研究室の廊下壁面でのパネル展示による研究室紹介は十分機能しており，優れた取組みである。

(根拠理由) 分属する研究室決定後は指導教官が学生の学習に責任を持つが，入学以降分属までの間は，グループごとに配置される指導教官が相談に応じる体制をとっており，入学から卒業まで連続して学生を指導できるようにしている点，ならびに日常的に廊下の研究パネルやホームページを活用して研究室等の紹介をしている取組状況から，教育目的及び目標を実現する上で授業科目や専門，専攻選択の際のガイダンスは優れていると判断した。

データ 5-1 学部共通オリエンテーションの実施

平成15年度 生物資源科学部 入学生オリエンテーション実施計画			
4月 8日(火)【第1日目】 場 所： 島根県民会館大ホール			
時 刻	所要時間	内 容	担 当 者
10:00～		入学式(島根県民会館大ホール)	
		新入生対象オリエンテーション	
11:00～11:15	15	① 大学生活について	副学長(教育担当)
11:15～11:30	15	② 松江市における環境問題について	松江市環境政策課長
11:30～11:40	10	③ 附属図書館について	附属図書館長
11:40～11:50	10	④ 保健管理センターについて	保健管理センター(併設)
11:50～12:25	30	⑤ 大学の授業について	生物学教育主宰
注) *編入学生は、4月8日(火)午後3時から生物資源科学部3号館2階211講義室でオリエンテーションを行うので集合してごさい。 *卒業生は、終了後は自主解散			
4月 9日(水)【第2日目】 場 所： 保健管理センター 外			
時 刻	所要時間	内 容	担 当 者
9:00～9:10	10	健康診断(生物科学科・男子)	
9:10～9:20	10	* (生態環境科学科・男子)	
9:20～9:30	10	* (生命工学科・男子)	
9:30～9:40	10	* (農業生産学科・男子)	
9:40～10:00	20	* (地域創発科学科・男子)	
10:10～10:20	10	健康診断(生物科学・生態環境科学・女子)	
10:20～10:40	20	* (生命工学・女子)	
10:40～11:00	20	* (農業生産学・地域創発科学・女子)	
11:05～11:15	10	健康診断(3年次編入学生・男女)	
11:15～13:00		休憩・昼食	
4月 9日(水) 午後 場 所： 教養講義室棟2号館3階 604教室			
時 刻	所要時間	内 容	担 当 者
		学部関係オリエンテーション	
13:00～13:30	30	資料配布、学生配布、英語説明	教務課
13:40～14:00	20	学部長挨拶	学部長
14:00～14:20	20	学生委員挨拶	学生委員長
14:20～15:00	40	ガイダンスI ① 学生生活動内 ② 学内案内 ③ 生活指導等	教務課
15:00～15:20	20	休 憩	
15:20～16:40	80	ガイダンスII ① 学費規制、履修制、履修の手引 ② 履修方法手続き等	教務課
16:40～17:00	20	学生団体からの連絡	学生課
* 終了後は自主解散			
平成15年度オリエンテーション 配布物一覧表			
配 布 物			
1	学生証		
2	オリエンテーション日程表		
3	平成15年度(前期)履修手続書について		
4	履修票-学生カード		
5	履修票-学生カード記入例		
6	学生生活案内2003		
7	履修の手引		
8	授業科目一覧・授業時間割表		
9	授業計画書(教養教育)		
10	授業計画書(専門教育)		
11	外国語科目履修案内		
12	学費情報システム利用の手引き		
13	課外活動サークル紹介パンフレット		
14	松島(附属図書館)第02号		
15	島大通信第44号		
16	生活系ごみ回収マニュアル		
17	災害対策マニュアル		
18	セクハラ防止パンフレット		
19	履修広報		
20	その他		

(出典：学部オリエンテーション配布資料)

データ5-2 学科別オリエンテーションの案内

4月10日(木)【第8日目】 学科別オリエンテーション・履修相談会場内  
 新入生は、下記の会場へ各学科の指定された時間に、時間厳守で集合してください。  
 (編入学生を含む。)

学 科	時 間	会 場
生 物 科 学 科	9:00～ 12:00	生物資源科学部 1号館1階 101教室
	13:00～	＊ (在学生/編入学生対象)
生態環境科学科	10:00～ 12:00	生物資源科学部 3号館2階 311講義室 (新入生/編入学生対象)
	13:20～ 16:00	講義室：生物資源科学部 2号館4階 434号室
生 命 工 学 科	9:00～ 12:00	生物資源科学部 1号館2階 203号室 (合講室)
農 業 生 産 学 科	10:00～ 12:00	生物資源科学部 3号館2階 202講義室 (新入生/編入学生対象)
	13:00～	生物資源科学部 3号館2階 202講義室 (新入生対象)
	14:30～	生物資源科学部 3号館2階 205講義室 (編入学生対象)
地域開発科学科	9:00～ 10:00	生物資源科学部 3号館2階 201講義室
	10:00～ 11:00	グループ別 (教室の指示により下記教室で行う。) (201講義室・203講義室・204講義室)
	12:00～	午後の会場については、教室の指示に従うこと。

(出典：学部オリエンテーション配布資料)

データ5-3 学科別オリエンテーション配布資料の例

**地域環境工学とは？**  
 地域環境工学は、「地域」、「環境」、「工学」という3つのキーワードから構成されています。まず、地域とは、農地や森林資源に限定しない農産物を含む広い農山村を指し、環境とは、生態環境、水環境、気候環境といった二つの環境を意味します。ここから工学とは、その二つの環境によって問題を発生させたから、物理学、化学、生物学的、人文・社会科学の知見を基礎とする工学的手法により、課題を克服するための技術や技術を研究するものです。そして、地域環境工学は地域の土壌と水とを、そして地域も環境も維持し、守りながら、国土や農村空間を創出していく学問です。

**対象としているフィールドは？**  
**1. 土を育て**  
 農地の持つ環境保全機能を高め、生産性を上げながら、セーフティ確保を目指す農地を維持するよう持続的な農業を推進するの場があります。農地は、保全、保全強化や農産物の増産等の国土保全効果を発揮するとともに、自然環境を健全な農地の維持や水循環・水質浄化に寄与的に必要な役割を果たしています。この役割が正しく行われる必要があります。



農地を育てながら持続可能な農業を実現する

**2. 水を治める**  
 日本では既に河川流域の水資源的リスクはほぼ半減を遂げるために河川は、度々はその割合は増えるほどです。大きな課題に直面する場合は、地下にしみ込み、土壌を汚染させたり、下水道の汚染や地下水汚染が原因で、地下水を汚染したままの雨水をまきかき、水質浄化施設として川で定期的に浄化処理を繰り返します。



水質を浄化し、水を育てる

**3. 地域を築く**  
 自然と人間の活動が調和的に行われる持続可能な地域がこのフィールドです。国土の97%を占める森林は山岳地帯、および山岳地帯の国土環境保全に重要な役割を果たしています。さらに、森林は水源の涵養と、林床で土砂を抑制した生態系を構築する役割を担っています。緑の空間は自然環境の回復を促すだけでなく、農産物の生産と人自身にも健康な生活を送る、サステイナブルなライフスタイルを創出します。



自然と人間の活動が調和的に行われる持続可能な地域を築く

(出典：学科別オリエンテーション配布資料)

データ 5-4 講座分属の説明資料

別紙2  
生態環境科学科講座分属要項 (2003年4月10日配布)

**分属決定までの手順**

平成15年12月	講座分属の予備調査
平成16年1月10日	予備調査結果の公表・分属のための説明会
平成16年1月中旬	予備調査結果の公表・分属のための説明会 (講座・研究室等の情報収集を行い正確な情報を得ること)
平成16年1月21日	「分属案」の提出(環境生物学講座・生態学・環境学)
平成16年2月初め	成績の集計・得点順による希望講座への割当振り(下記要項)
平成16年2月初め	学務会議による分属の決定
平成16年2月中旬	学生委員会での承認
平成16年2月末	分属の発表

**各講座への分属数**  
環境生物学講座 20名、生態環境工学講座 11名、森林環境工学講座 10名、計 41名

**講座分属決定に必要な成績(いずれも学科の必修科目)**

自然環境とその保全(前期)	山本 教官(環境生物学講座)
自然環境の修復(前期)	若月・杉崎 教官(生態環境工学講座)
森林環境学概論(前期)	北尾・山口 教官(森林環境工学講座)
環境生物学実習(前期)	環境生物学講座全教官 9月18～19日
生態環境工学実習(前期)	生態環境工学講座全教官 9月29～30日
実習Ⅱ実習(前期)	森林環境工学講座全教官 9月29～30日

上記の実習における履修率に一定以上の履修率(前期履修率)を要する。

**分属希望講座への割当振りの方法**  
分属を希望する講座が得点する講義の成績(200点満点)、他の2講座が得点する講義の成績(各 300点満点)、実習の成績(各 50点満点)の合計(550満点)として得点上位者から希望の講座に割当振る。  
例 Aさんの成績満点が、自然環境とその保全70/100、自然環境の修復80/100、森林環境学概論80/100、環境生物学実習40/50、生態環境工学実習60/50、森林実習80/50であり、Aさんが環境生物学講座を第1希望としていた場合には40/100、生態環境工学講座を第1希望としていた場合には40/100、森林環境工学講座を第1希望としていた場合には80/100がAさんの分属にあたっての成績となる。

**講座主任のメールアドレス**

環境生物学講座主任	丸尾	maruow@bio.shimane-u.ac.jp
生態環境工学講座主任	杉崎	sugisaki@bio.shimane-u.ac.jp
森林環境工学講座	片桐	katagiri@bio.shimane-u.ac.jp

**講座研究室の場所**

環境生物学講座	2号館(附西・東)
生態環境工学講座	2号館2・4階(東)
森林環境工学講座	2号館4・5階(西)

(出典：生態環境科学科講座分属資料)

データ 5-5 学科別オリエンテーションのスケジュール例

平成15年度  
地域開発科学科新入生オリエンテーション

地域開発科学科 学科長  
石 東 宣 明

1. 日時 平成15年4月10日(木) 9時～

2. 場所 生物資源科学部3号館2階 201号室、203号室、204号室

3. 内容

9:00	～	9:15 (15分)	学科の概要説明(学科長)
9:15	～	9:35 (20分)	森林・資源経済学講座の説明(担当教官)
9:35	～	10:05 (30分)	森林システム工学講座の説明(担当教官)
10:05	～	11:15 (1:10)	地域環境工学講座の説明(担当教官)
11:15	～	11:30	講座ごとの予備調査(学科長・講座主任)
11:30	～	12:00	昼食休憩
13:00	～		履修制約と相談
			森林・資源経済学講座 201号室
			森林システム工学講座 203号室
			地域環境工学講座 204号室

**【 参 考 】**  
学科長 石東宣明  
森林・資源経済学講座主任 伊藤和義  
森田久仁野、酒田年雄、宮口康浩、伊藤勉久、伊藤康宏、太森賢一(学年担当)。  
石田京(学年担当)、森田康彦、森佳子  
森林システム工学講座主任 石東宣明  
村山史一、高橋純博、土肥 誠、北村 豊、菅野 幸(学年担当)。  
地域環境工学講座主任 福島 晶  
島山峻司、野中直博(学年担当)、武田吉洋、石井野中、本塚康平、森 由洋志

(出典：地域開発科学科オリエンテーション資料)



データ 5-6 研究分野紹介パネル例



(出典：生態環境科学科廊下壁面パネルより)

データ 5-7 学科ホームページ例



(出典：島根大学ホームページより)



## 観点2：学習を進める上での相談・助言体制

(取組状況) 修学上の相談・助言をきめ細かく行う体制として指導教官制度を設け、グループごとにグループ担当教官が指導に当たる体制を整えている。3年次後半に研究室への分属が決まった学生に対する相談・助言は、研究指導教官に引き継がれる。これらの指導教官制度については、全学生に配布される学生生活案内(データ 5-8)やホームページに記載し、ガイダンス時に担当教官を紹介する等、周知徹底を図っている。一方、指導教官業務のガイドラインとして指導教官の手引(データ 5-9)を作成し、指導教官の役割、指導の内容、助言指導の参考例等を詳細に示し(データ 5-10)、一定水準の指導・助言を与えられるようにしている。

### データ 5-8 グループ教官による助言指導ガイドライン

島根大学における学生に対する助言指導等の制度実施のガイドライン	
	(平成14年3月7日全学学生生活委員会決定)
(趣旨)	第1 このガイドラインは、島根大学(以下「本学」という。)における学生に対する修学及び学生生活等に関する助言指導等の制度の実施に関し、必要な事項を定める。
(目的)	第2 この制度は、本学における授業、研究及びオフィスアワーでの教育研究指導の一層の充実を図るとともに、課外活動及び学生の自主的な活動を含めた学生生活全般に関する学生指導及び学生相談を行うことにより、本学における豊かな学生生活を保障することを目的とする。
(指導体制)	第3 第2の目的を達成するため、各学部ごとに年次別のグループを編成し、グループ単位での指導を行う。 2 グループは、各学部において学科、課程及びコース等の教育組織(以下「学科等」という。)ごとに編成する。 3 各グループに1名以上のグループ担当教官(以下「指導教官」という。)を置く。 4 その他指導体制に関する事項は、各学部において定める。
(指導教官)	第4 指導教官は、本学の専任の教官とする。 2 指導教官は、学科等で決定し、学部長に届け出るものとする。 3 卒業研究等の教育研究指導を受けている学生の指導教官は、当該教育研究を指導する教官をもって充てる。 4 その他指導教官に関する事項は、各学部において定める。
(指導教官の業務)	第5 指導教官が行う業務は、次の各号に掲げるとおりとする。 一 修学に関する助言指導 二 学生生活に関する助言指導 三 進路に関する助言指導 四 その他学生の諸相談への対応 2 指導教官は、前項の業務を行うに当たって、学生の名誉、人権及びプライバシーに十分配慮するとともに、他の指導教官、関係部署と連携を図り、適切に対処するものとする。
(雑則)	第6 このガイドラインに定めるもののほか、この制度の実施に関する基本的な事項は、全学学生生活委員会において定める。
附 則	このガイドラインは、平成14年4月1日から実施する。

(出典：学生生活案内 p.169 より)

データ 5-9 指導教官の手引

指導教官のてびき	
目 次	
○指導教官の手引の作成にあたって	
○目 次	
○学生指導	
1. 指導教官に求められる役割	
2. 指導内容	
3. 指導教官が行う助言指導の参考例	
4. 学科別・専攻別懇話会（オリエンテーション）について	
○就職指導について	
1. 就職指導	
2. 「就職ハンドブック」	
3. 「就職体験記」	
4. 就職ガイダンス等の意義	
5. 就職活動の流れ	
○学生が行う語学検定	
○留学生に対する指導について	
○心配な学生への対応について	
○教職員の立場からの学生への接し方	
○島根大学での学生サポート体制について	
○島根大学における学生に対する助言指導等の 継続実施のガイドライン	
○学生の厚生指導に関する役割	
○備 考	

（出典：島根大学全学学生生活委員会資料より）

データ 5-10 指導教官による助言指導の参考

5. 指導教官が行う助言指導の参考例			
内 容	内 容	関連部署	
<p>新入生のオリエンテーションに関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新入生の疑問に答えるよう、オリエンテーションをわかりやすく説明し、必要に応じて個別指導を行う。</li> <li>・授業科目区分による履修のしかたや年次の授業計画について説明する。</li> <li>・希望した大学生活を送ることができるよう、学生生活全般にわたっての指導・助言を行う。</li> </ul>	<p>教務課 学生課</p>	<p>教務課 学生課</p>	
<p>授業科目の履修登録に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学期初め履修登録で定められている履修科目の登録の主旨について、具体的な例を挙げながらわかりやすく説明する。</li> <li>・必修科目、選択科目及び自由科目について、履修登録に向けた登録の行えるよう指導・助言を行う。その際、1学期（1月～春）の登録バランスも考慮する。</li> <li>・単位互換による履修手続がスムーズに行えるよう指導・助言を行う。</li> <li>・学生の迷途あるいは断念に言及した履修について適切な対応を行う。</li> </ul>	<p>教務課</p>	<p>教務課</p>	
<p>履修手続に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業の履修状況を把握し、適切な指導・助言を行う。</li> <li>・履修登録科目の担当教官は、授業中の疑問や学生との接点を通じて履修状況を確認する。</li> <li>・単位取得状況を確認する。</li> <li>・成績不振等に対して、学習状況を確認するよう指導・助言を行う。</li> <li>・履修状況を踏まえた学生との接点を通じて、学生本人の将来設計を確認し、指導・助言を行う。</li> </ul>	<p>教務課 学生課</p>	<p>教務課 学生課</p>	
<p>学生の身分変動に関すること</p> <p>（転学、編入、留校、転科、退学、休学等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の進路をふまえて、学生本人の希望を確認し、指導・助言を行う。</li> <li>・留校等と連絡をとりたい、学生本人と担当教官の意向を整理した指導・助言を行う。</li> <li>・学内での奨学金の届出、奨学金の指導教官は奨学金の指導教官に対し、必要に応じて学生の状況説明を行う。</li> <li>・希望した学生に対して、卒業（修了）までの履修計画及び将来設計について、指導・助言を行う。</li> </ul>	<p>教務課 学生課</p>	<p>教務課 学生課</p>	
<p>就職活動に関すること</p>	<p>内 容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新卒職試（就業情報及び就職情報誌）における職探のFD、履歴書作成等）</li> <li>・カンニング行為の禁止</li> <li>・禁止行為等（分符の複製、コピー禁止等）</li> <li>・喫煙（喫煙、喫煙のポイ捨て禁止等）</li> <li>・飲酒（飲み会、宴会の開催等）</li> <li>・定時外（アルバイト、アルバイトの時間外労働、二人乗り、エビードレス等）</li> <li>・喫煙、暴行行為等の反社会的行為（高層ビルからの投擲）</li> <li>・窃盗、盗難行為（日用品への盗難）</li> <li>・語学検定（必要に応じて単位と履修計画）</li> </ul>	<p>教務課 学生課</p>	<p>教務課 学生課</p>
<p>就職活動に関すること</p>	<p>内 容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業科目の履修状況及び履修科目の履修状況を確認し、必要に応じて指導・助言を行う。</li> <li>・その履修状況を踏まえて履修計画に関する指導・助言を行う。</li> <li>・その履修状況を踏まえて履修計画に関する指導・助言を行う。</li> </ul>	<p>教務課 学生課</p>	<p>教務課 学生課</p>

（出典：島根大学全学学生生活委員会資料より）

さらに、学生生活で直面する悩み・問題については、セクシャルハラスメント問題を含めて、個人相談に応じるための学生相談室を全学的に設け、日時を定めて相談員（教官）が対応する体制を整えており、活用されている（データ 5-11, 5-12）。この体制については、学生に配布される学生生活案内に明示するとともに、ホームページ上でも広報することで、学生に周知している。

また、各授業科目を学習する上での相談や助言に応じるため、シラバスに記載したオフィスアワーに学習上の相談・助言を受けるとともに、メールでの相談も常時受け付けている（データ 5-13）。

留学生に対する支援体制では、留学生担当教官を配置して諸々の相談に応じるとともに（データ 5-14）、留学生の身近な相談役に日本人学生を当てるチューター制度を設けて活用している（データ 5-15）。

就職活動等の支援のため、全学就職委員会の下に学部就職委員会を設け、学生の進路指導、就職活動支援及び就職情報の提供を行っている（データ 5-16）。

3年次末から開始される就職活動への支援は、1・2年次生を対象とする進路ガイダンスの実施、3年次生を対象に就職ハンドブックの配布、就職活動体験記の配布、進路調査、各種採用試験制度説明、試験対策講座開講、模擬試験・面接実施、会社説明会の開催、就職フォーラムへの引率等を行っており、4年次生へは進路調査、資格試験制度や募集等についての説明会など、早まる就職活動に合わせた適切な対応が行われている（データ 5-17）。

データ 5-11 学生相談状況

学 生 相 談 状 況 (平成12年4月～平成15年1月)		
相 談 内 容		件 数
1	就 学	34
2	進 路	8
3	課外活動	1
4	アルバイト	2
5	下宿・寮生活	5
6	家庭・家族	0
7	金 銭	4
8	対人関係	2
9	健 康	0
10	精神衛生	5
11	その他	
	交通事故	4
	ストーカー等	5
	セクハラ・アカハラ等	4
	その他 (強要団体、強要契約等)	14
合 計		88

(出典：平成12年4月～平成15年1月の学生相談室への相談状況表より再構成)

## データ 5-12 学生相談の案内

学 生 相 談

---

**4. 学生相談**

**(1) 学生相談室**

学生生活の中では、種々の悩み・問題に直面することが多々あると思います。そうした事がこうじて、修学に支障をきたし、不登校及び退学していく学生もいます。

学生相談室は、そのような学生の個人相談に相談員（教官）が応じ、皆さんが自主的に解決できる道が開けるよう支援（助言、指導等）を行っています。

担当の相談員は、掲示でお知らせします。なお、相談の予約もできます。学生課で希望の日時を申し出てください。

当然、来訪者、相談内容等については、秘密を厳守しますので、気軽に相談にきてください。

**① 相談室の場所**  
学生センター 2F（北側）

**② 相談の内容**

- 修学に関する相談
- 進路に関する相談
- 課外活動に関する相談
- アルバイト、下宿、寮生活に関する相談
- 対人関係に関する相談
- その他

**③ 相談室の開設日時**

月曜日の17時から18時  
水曜日の12時から13時  
金曜日の12時から13時

また、保健管理センターにおいても、健康相談及び心理相談について相談に応じていますので、利用してください。

**(2) 学科・研究室等の助言、指導体制**

みなさんの所属学部においては、年次毎にグループを編成し、指導教官による助言、指導体制をとっています。

修学や、学生生活全般にわたる悩み、トラブルなどを早期に解決するために、何でも気軽に相談することが大切です。

なお、グループ編成は入学時に連絡します。

**(3) セクシャルハラスメント相談**

島根大学はセクシャルハラスメントの排除と防止に努めています。セクシャルハラスメントに関する相談には、24人の教職員にセクシャルハラスメント相談員を委嘱しており、相談員は、所属する学部に関係なく相談に応じます。

また、セクシャルハラスメントに関する相談窓口を次のとおり置いています。相談員の

---

学 生 相 談

---

連絡先が分からないときなどに利用してください。

**相談窓口**

学生相談室	32-6057（内線2025）
保健管理センター	32-6024（内線2808）〔セクハラ相談専用〕
附属小学校	29-1202
附属中学校	29-1315
附属幼稚園	29-1122

（出典：学生生活案内 p.44 , p.45 より）

データ 5-13 授業計画書の例

科目分類	専門基礎教育科目	履修年次	1-2-3-4年
時間割コード	K430022	開講学期	後期
授業科目・題目	物理化学	曜日・時間	月(1限2限)
科目コード	K430020	選択/必修	選択
主担当教官	松平 佳久	履修資格	なし(共通教育科目「生命とエネルギー」を受講していることが望ましい)
単位数	2		

授業形態	講義
授業の目的	「物理化学」はエネルギーとエントロピーを基本概念とし、その視点から化学現象や生命現象を理解しようとする学問分野である。そこで提示される概念や法則は複雑な自然現象を鋭く解析し、深い洞察を可能にする。本講義では熱力学の概念を基礎に、化学現象・生命現象を支配する諸法則を説明する。
授業の内容	第1講 エネルギー、エントロピーとは？ - 講義「生命とエネルギー」の復習 第2講 物質の集合状態 - 気体、液体、固体、液晶、アモルファス固体 第3講 実在気体の状態方程式 - ファンデルワールス式 第4講 純粋物質の相平衡(蒸気、融解、昇華) - 蒸気圧の温度変化を表す式 第5講 溶液の物理化学(1) - 混ぜることの意味、濃度表示 第6講 溶液の物理化学(2) - ヘンリーの法則と理想溶液 第7講 溶液の物理化学(3) - ラウールの法則と沸点上昇、凝固点降下 第8講 溶液の物理化学(4) - 浸透圧とファントホフ式 第9講 化学平衡(1) - 質量作用の法則、ルシャトリエの原則 第10講 化学平衡(2) - 平衡定数の計算、平均一系の化学平衡 第11講 イオン平衡(1) - 酸塩基平衡、酸解離定数、活動度 第12講 イオン平衡(2) - 水のイオン積、pH、緩衝液 第13講 反応速度論(1) - 反応次数、反応速度式 第14講 反応速度論(2) - 活性化エネルギー、触媒作用、酵素反応機構 第15講 実験試験
授業の進め方	口述・板書
授業キーワード	相平衡、溶液化学、化学平衡、反応速度
テキスト	『ライフサイエンスのための物理化学』 R. Barreira著 清水他訳 東成化学同人、1983、4807402196
参考文献	『熱物理化学(上)』坪井宏著、化学同人、1994、4759602673
その他授業資料等	講義プリントを配布
成績評価の方法	レポート(20点)、期末筆記試験(80点、ノート、参考書の持ち込み可)
履修上の指導	
オフィスアワー	水曜日の午後2時半から1時半まで(生物資源科学部1号館312室)。その他の時間帯を希望する場合はメールで問い合わせること。(yoshizawa@life.shimane-u.ac.jp)
その他	

(出典：島根大学ホームページ学務情報システムより)

データ 5-14 留学生指導の体制

○ 留学生に対する指導

留学生からの相談等については、指導方よろしくお願ひします。  
 なお、学内には次の相談窓口がありますので、ご承知おきください。

1. 留学生のメンタルヘルスについて  
 学内では次の相談窓口があります。

◇カウンセリング  
 留学中の人間関係、精神的悩み等に関する相談

○保健管理センター 電話（内線 2801 外線 32-6568）

○日本語・日本事情担当教官  
 ・法文学部 中 園 博 美 講師 電話（内線 3360 外線 32-6209）

○留学生専門教育担当教官  
 ・総合理工学部 Roser, Barry P. 講師 電話（内線 6195 外線 32-6452）  
 ・生物資源科学部 増 永 二 之 講師 電話（内線 6675 外線 32-6066）

◇学習・生活相談  
 履修、学習、進学及び生活等の悩みや問題等に関する相談

○保健管理センター 電話（内線 2801 外線 32-6568）

○日本語・日本事情担当教官  
 ・法文学部 中 園 博 美 講師

○留学生専門教育担当教官  
 ・総合理工学部 Roser, Barry P. 講師  
 ・生物資源科学部 増 永 二 之 講師

○教務課 専門教育修学指導係 電話（内線 2541 外線 32-6255）

○学生課 留学生係 電話（内線 2620 外線 32-6106）

◇上記以外の事務的相談  
 在留資格更新、資格外活動申請、奨学金申請、医療費補助申請等の事務的相談

○学生課 留学生係

（出典：島根大学全学学生生活委員会資料より）

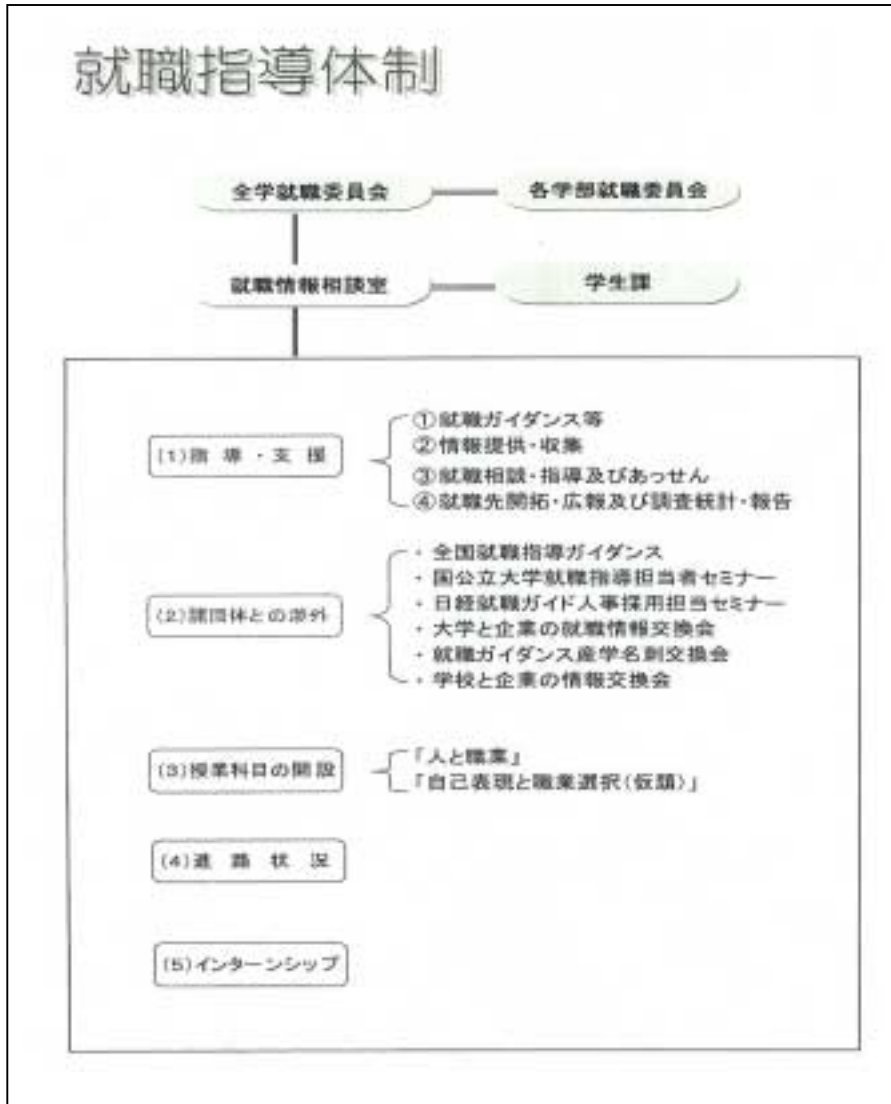
データ 5-15 チューター数

年度・学科別チューター一覧表

学科	H10		H11		H12		H13		H14		合計
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
生物科学科									1		1
生態環境科学科	1	3	4	1			1	1	2		13
生命工学科	1		1	1	1						4
農業生産学科	1		1			1					3
地域開発科学科		1	1	1	1	1					5
国際教育研究センター		1									1
合 計	3	5	8	3	2	2	1	1	3		29

（出典：生物資源科学部総務係資料より）

データ 5-16 就職指導の体制



(出典：学生課学生支援体制について)



## データ 5-17 就職支援の企画（4月から10月）

年月日	就職支援企画	その他
14年 4月10日	*模擬試験「公務員試験（地方上級型） 東京アカデミー（@2科目 400円本人負担）	受験者 77名
17日	*模擬試験「教員採用試験」 東京アカデミー（@3科目 1,500円 本人負担ただし講座受講者無料）	受験者 112名
24日	*国家公務員採用試験募集説明会（人事院中国事務局）	出席者 70名
5月 1日	*模擬試験「公務員試験（国家Ⅱ種型） 東京アカデミー（@2科目 400円 本人負担）	受験者 81名
8日	*島根県公立学校教員募集説明会（島根県教育庁） *島根県改良普及員資格試験制度説明会 （島根県農林水産部）	出席者 106名 出席者 32名
15日	*進路ガイダンス「考えてみよう将来設計」 講師 坂本直文 *公務員採用試験対策講座説明会（島大生協） *模擬試験「教員採用試験」 東京アカデミー（@3科目 1,500円 本人負担）	出席者 30名 出席者 400名
22日	*第1回 TOEIC 試験対策講座開設説明会（島大生協） *神戸市教員募集説明会（神戸市教育委員会）	受験者 119名 出席者 65名 出席者 28名
6月10日	*公務員採用試験対策講座開設（島大生協）	受講者 177名
26日	*就職ガイダンス「福祉職場の就職活動について」 講師 岩田博文 *就職ガイダンス「14年度就職活動支援について」・ 「就職情報登録カード配布」（就職情報相談室） *教育学部就職ガイダンス	出席者 25名 出席者 135名 出席者 120名
7月 3日	*「適職診断検査」の実施（島根大学生協） *就職ガイダンス「社会人として必要なマナー」 講師 大橋美恵子	出席者 34名 出席者 42名
26日	*就職ガイダンス「就職活動の心構え、自己分析」 講師 坂本直文 *就職ハンドブック配布（就職情報相談室）	出席者 60名
9月30日	*就職ガイダンス「エントリーシート対策」 講師 坂本直文	出席者 200名
10月 2日	*就職ガイダンス「業界・企業研究」 講師 榎本孝広	出席者 220名
16日	*就職ガイダンス「内定の達人塾」 講師 山近義幸	出席者 180名
22日	*法文学部就職ガイダンス「就職活動に役立つ情報一握と対策」 講師 三上隆次	出席者 80名
30日	*法文学部就職セミナー「今企業が求める人材とは」 講師 林 宏行	出席者 45名 出席者 30名
31日	*生物資源科学部就職支援ガイダンス *エントリーシート添削指導（1日～；個人負担1500円） 指導 坂本直文	受講者 37名

(出典：島根大学全学就職委員会資料より)



データ 5-17 就職支援の企画（11月から5月）

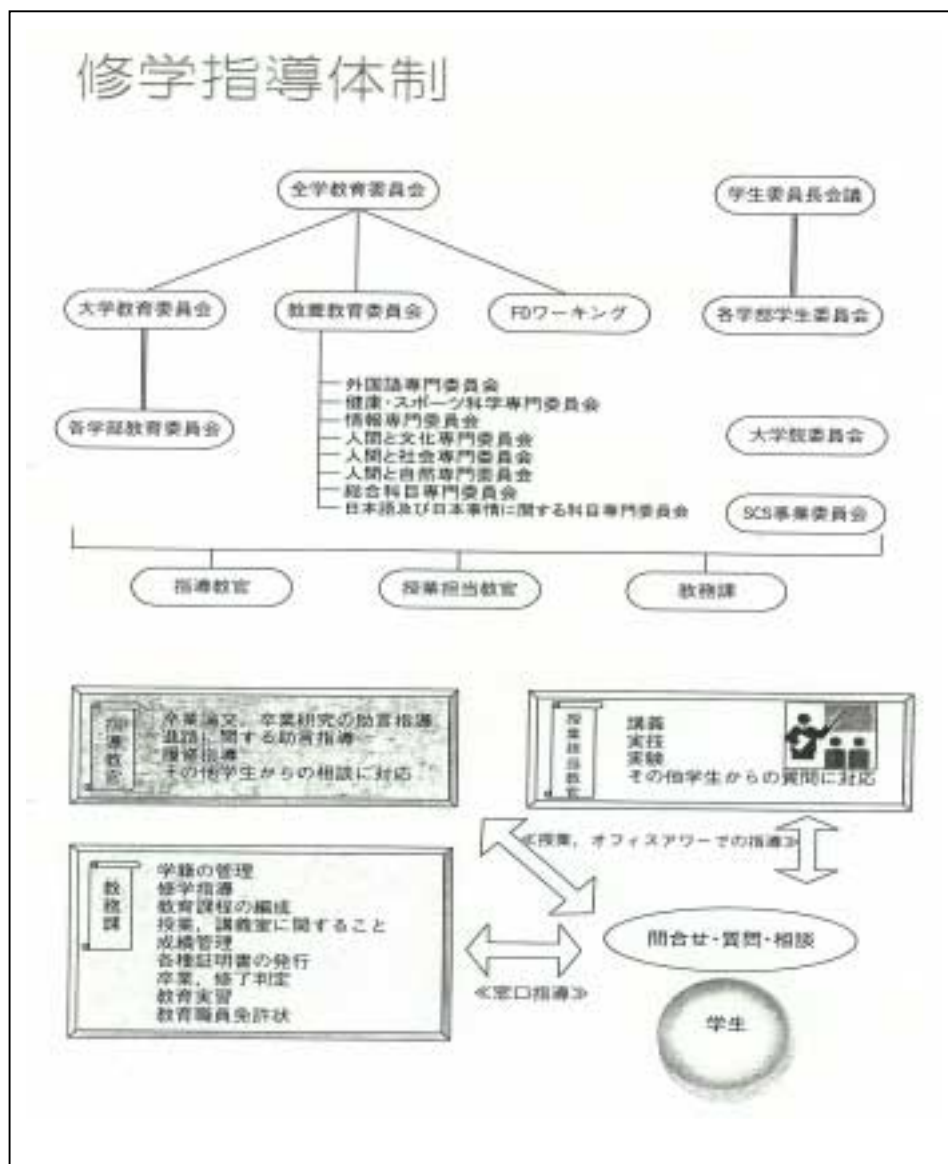
11月 2日	*就職ガイダンス「面接対策（個人）・（集団）」 講師 沼口 洋 幸	出席者 100名 出席者 5名
6日	*法文学部卒業生の進路講演会	
11日	*生物資源科学部就職支援ガイダンス	
13日	*国家公務員試験の概要・省庁業務説明会 (人事院中国事務局)	出席者 90名
20日	*模擬試験「公務員（総合型）」 東京アカデミー（2科目400円 本人負担）	受験者 132名
	*教員採用候補者選考試験に係る制度説明会（広島県） 講師 広島県または広島市教育委員会職員	出席者 22名
27日	*就職ガイダンス（しまね定住財団主催）	出席者 150名
	*就職ガイダンス「企業と相互理解するための業界・企業 研究」 講師 三上 隆 次	出席者 60名
12月 4日	*模擬試験「SP」試験 東京アカデミー（400円 後援会負担）	受験者 172名 受講者 47名 出席者 30名
	*教員採用試験対策講座開設（教育学部）	
	*法文学部就職ガイダンス	
11日	*就職ガイダンス「ディベート対策」 講師 谷 和 毅	出席者 40名
16日	*日本郵政公社職員採用試験制度説明会（中国郵政局）	出席者 19名
18日	*裁判所職員採用試験制度説明会（松江地方裁判所）	出席者 9名
	*独立法人家審改良センター説明会（家審改良センター）	出席者 2名
15年 1月 9日	*模擬試験「SP」試験 東京アカデミー（400円 後援会負担）	受験者 114名
15日	*模擬試験「公務員（地方上級型）」 東京アカデミー（2科目400円 本人負担）	受験者 89名
22日	*模擬試験「教員採用試験」 東京アカデミー（1科目500円 本人負担）	受験者 30名
22日	*就職ガイダンス「就職のすすめ」 講師 全 谷 智 文	出席者 58名 参加者 50名
22日	*学内会社説明会（島根大学）	参加者 65名
29日	*学内会社説明会（島根大学）	参加者 33名
30日	*日経就職フォーラ（大阪城ホール；個人負担6,000円）	
31日	*就職ガイダンス「マナーについて」 講師 景 山 隆 世	出席者 220名
2月 1・2日	*就職ガイダンス「面接指導」 指導 沼口、景山	参加者 102名
18・19日	*学内会社説明会（島根大学）	
3月 4・5日	*学内会社説明会（会社説明会）	
7日	*模擬試験「公務員（国家Ⅱ種型）」 東京アカデミー（2科目400円 本人負担）	
4月 9日	*模擬試験「公務員（地方上級型）」 東京アカデミー（2科目400円 本人負担）	
5月 7日	*模擬試験「公務員（国家Ⅱ種型）」 東京アカデミー（2科目400円 本人負担）	

(出典：島根大学全学就職委員会資料より)

（分析結果） 「勉学及び生活面を助言・支援する体制を整える」とする教育目標（10）に対応する取組は、グループ指導教官による相談・助言を受けられる体制の整備，学生相談室の設置，研究室へ分属した学生の助言・支援は研究室の指導教官が担当するなど，学生に対する相談，助言，支援の体制は確立され（データ 5-18），優れて機能している。留学生に対する相談・助言についても優れた取組みが行われている。学生の就職活動支援に関する目標（11）に対応する取組は，就職困難な近年の状況にあわせた，早期からの，多様な，支援内容の年間スケジュール化など充実しており，優れている。

(根拠理由) 入学から卒業までの全期間にわたって、学習を進める上での相談・助言体制は十分整備され、適切に実施され、留学生への支援体制も的確である。さらに、就職活動への支援も学年次の早い時期から意識を高める取組みが実施されていることから、教育目的及び目標を実現する上での相談・助言体制は優れていると判断した。

データ 5-18 修学指導の体制



(出典：学生課学生支援体制について)

要素 1 の貢献の程度

以上の観点ごとの評価結果から、学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況は、教育目的(8),(9)及び目標(10),(11)の達成に十分貢献している。

**(要素2) 自主的学習環境(施設・設備)の整備・活用に関する取組状況**

## 観点ごとの評価結果

観点1: 自主的学習環境(自習室, グループ討論室, 情報機器等)の整備・活用に関する取組状況  
(取組状況) 学生が自主的に学習する環境としては, 図書館が重要である。豊富な教科書, 参考書等が開架された場所で自由に学習するために, 図書館を平日は夜9時30分まで, 土・日も10時から17時30分まで開館し利用できるようにしている(データ5-19)。また, 情報処理センターも, 休日にも学生が利用できるようにしている。学部では1) 1号館, 2号館に学科の演習室を整備し, 時間調整を行いながら学生がグループで輪読会, 自主セミナーなどを開き, 討論, 学習できる環境作りを進め, 2) 3年生, 4年生については所属する研究室で, 個人に机を1台ずつ与え, 自由な時間に学習, 研究が出来るよう, 整備に取り組んでいる。

## データ5-19 図書館利用案内

利用時間	開館カレンダー
<p>■ 開館 時間 ■</p> <p>平日(土曜・日曜及び休日以外の日) 9:00～21:30 (授業のない期間は17:00まで)</p> <p>土曜・日曜及び定期試験期間中の休日 10:00～17:30 (授業のない期間は休館)</p>	<p>■ 休館日 ■</p> <p>国民の祝日に関する法律に定める休日。ただし定期試験期間中の休日を除く。 開学記念日(10月21日) 年末年始(12月28日～1月4日) 月例館内整理日(毎月第4水曜日。ただし, 休日及び定期試験期間に当たるときは変更あり) 特別館内整理期間(3月下旬及び8月中旬) * 上記のほか, 臨時に休館する場合はその都度掲示します。このホームページ上でもお知らせします。</p>
<p>■ マイクロリーダー室の利用 ■</p> <p>月曜～金曜 9:00～17:00 土曜～日曜 利用できません</p>	<p>■ 書庫への入庫 ■</p> <p>月曜～金曜 9:00～11:50 及び 13:00～16:50 土曜～日曜 書庫へは入れません *ただし, 2階書庫は自由に入出入りできます。</p>

(出典: 図書館ホームページ (<http://www.lib.shimane-u.ac.jp/>))

(分析結果) 図書館の充実, 学部棟の新営・改修によって学生の学習環境は飛躍的に向上し, 学生の学習を支援する体制の整備をするという目標の達成は優れている。

(根拠理由) 1・2年生が自主的に学習する環境としては図書館があげられるが, 開架閲覧室380席, 一般閲覧室52席, グループ閲覧室2部屋(各8席)が設けられており, 講義の空き時間あるいは講義終了後, 休日にも開架資料を自由に閲覧しながら学習できる。学部棟では各学科に学生研究室が確保され, 3・4年生は所属研究室で大学院生とともに自由に学習することが可能である(データ5-20)。また, 学科のセミナー・演習室が整備され(データ5-20), 前述した学部の講義棟のセミナー室(前出データ3-2)とともに, 学生が自主的にセミナーを行うことが容易になっている。このように1号館の新営, 2号館の改修によりより快適な学習環境が整った。情報機器の利用に関しては情報

処理センター（102席）、情報処理分室（37席）を自由に利用することが可能であり、学生にはメールアドレスも与えられている。また、研究室には学生が利用できる端末が数台ずつ整備されており、研究室内からも自由に利用できる体制となっている。1号館、2号館には各階にリフレッシュコーナーがある。ここにはテーブル、椅子が設置されており、研究室に所属していない1・2年生も上級生とのコミュニケーションをとることが可能で、研究室へも気軽に出入りできる雰囲気醸成している。以上の点から、学生の学習を支援する体制を整備するという目標に対する取組は優れていると判断した。

データ 5-20 学科のセミナー・演習室および学生研究室の確保数

学科	セミナー・演習室	学生研究室
生物科学科	2	9
生態環境科学科	4	13
生命工学科	4	11
農業生産学科	2	6
地域開発科学科	5	14

（出典：学生生活案内 2002（p.215-231）より作成）

#### 要素 2 の貢献の程度

以上の観点ごとの自己評価結果から、自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況は、教育目的および目標の達成におおむね貢献している。

### （2）評価項目の水準

以上の自己評価結果を総合的に判断して、学習に対する支援は、教育目的および目標の達成におおむね貢献している。

### （3）特に優れた点及び改善点等

学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組は、入学以降分属までの間のグループごとに指名される学年担任が相談に応じる体制を取っており、入学から卒業まで連続して学生を指導できるようにしている点から、個人指導体制という特色ある取組である。

学生が自主的に学習する環境を提供するという取組は一応の成果を上げているが、図書館によるところも大きく、さらに多くの自主学習の場としての部屋を提供するよう改善する必要がある。

## 6 教育の質の向上及び改善のためのシステム

### (1) 要素ごとの評価

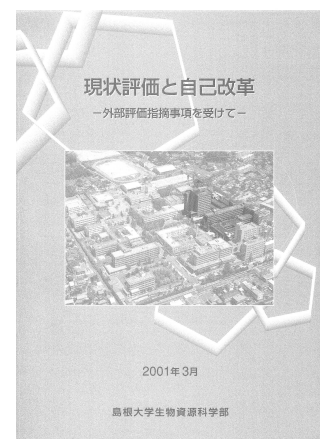
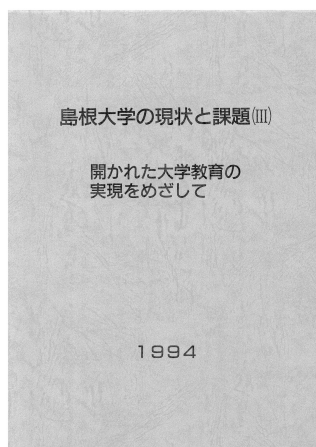
#### (要素1) 組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制

##### 観点ごとの評価結果

観点1：組織として教育の実施状況や問題点を的確に把握し，教育活動を評価する体制

(機能状況) 島根大学では，島根大学自己評価等委員会が本学の教育全般について点検・評価し，その結果を「島根大学の現状と課題(III) 開かれた大学教育の実現をめざして」(平成6年3月発刊)(データ6-1)にまとめている。そこでは学生，卒業生へのアンケートなどをもとにした教育システムの問題点や課題などが学部ごとに記述されている。生物資源科学部でも，学部の自己評価等委員会が中心となって，教官及び学生に対するアンケートを実施し，学部教育の点検・評価を進めてきた(データ6-2)。その結果は平成11年11月に刊行された「島根大学生物資源科学部自己点検評価」(データ6-3)にまとめられている。この中では，学部の理念・目標，入学試験体制，カリキュラム(学科の教育目標，カリキュラム，履修状況，単位修得状況，教官の担当科目数等)，卒業後の進路，及び社会との連携(シンポジウム，市民向け講演会の企画，講師派遣，公開講座等)等の教育活動が詳しく点検・評価されている。その後，平成12年1月に生物資源科学部の活動全般について外部評価を受け，その中で指摘された事項及び教官・学生アンケートにより顕在化した課題を学部の自己評価等委員会が点検・整理するとともに，学部内各種委員会に対して，その所掌関連事項の改善策を検討するように依頼した。各委員会での審議結果は文書として提出され，これを自己評価等委員会がとりまとめ，「現状評価と自己改革 - 外部評価指摘事項を受けて -」(データ6-4)を平成13年1月に刊行した。この中でも，学部の教育理念・目標，教育組織，入学試験体制，カリキュラム，学生支援体制など，学部の教育活動について取り組むべき課題と方策が提示されている。学部ではこの報告書をベースとして，各委員会や学科・講座が改革に取り組んできている。

データ6-1 島根大学の現状と課題( ) データ6-3 自己点検評価報告書 データ6-4 現状評価と自己改革



(出典：各報告書表

紙)

## データ 6-2 生物資源学部自己評価等委員会規則（部分）

島根大学生物資源科学部自己評価等委員会規則 日	平成7年10月1日
(設置) 第1条 島根大学生物資源科学部に、 <a href="#">島根大学自己評価等委員会規則第5条第1項</a> の規定に基づき、本学部における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価(以下「自己評価等」という。)を行うため、島根大学生物資源科学部自己評価等委員会(以下「委員会」という。)を置く。	島大生物資源科学部規則第13号
(任務) 第2条 委員会は、本学部の自己評価等に関する次の各号に掲げる任務を行う。 一 自己評価等の項目の設定 二 自己評価等の実施 三 その他自己評価等に関する事項	

(出典：島根大学規則集より抜粋)

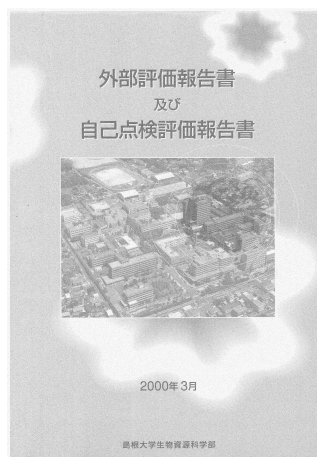
(分析結果) 教育目標(12)に対応するこれらの取組は優れている。

(根拠理由) 学部自己評価等委員会は頻繁に学部の教育活動に関する点検・評価を行い、自己点検評価(データ 6-3)をまとめ、学内外に公表するとともに、改革の方策を具体的に指摘しており、学部全体の評価システムとして十分に機能している。また、自己評価等委員会が指摘した課題と改善の方策については、関連の委員会や学科・講座で検討され実施に移されており、優れていると評価できる。

## 観点2：外部者による教育活動の評価

(機能状況) 学部創設後4年余りの歳月を経た平成12年1月に外部評価委員会を開催し、教育活動、研究活動、教員組織、国際交流、社会との連携、管理運営、自己評価の体制等に関して、国内の有識者による多面的な点検・評価を受けた。その結果は平成12年3月「外部評価報告書及び自己点検評価報告書」(データ 6-5)として公表されている。外部評価で指摘された事項については、自己評価等委員会が点検・整理するとともに、学部内各種委員会が改善策を検討し、前述の「現状評価と自己改革 - 外部評価指摘事項を受けて - 」(平成13年1月)(データ 6-4)にまとめられている。

## データ 6-5 外部評価報告書



(出典：報告書表紙)

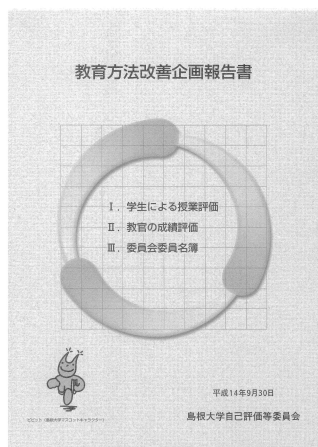
(分析結果) 教育目標(12)に対応するこれらの取組は優れている。

(根拠理由) 平成11年度に外部評価委員による学部教育活動の評価を受けた。指摘事項として、「理解できない講義があるとの学生からの指摘は問題である(1)」、「インターンシップの積極的活用(2)」、「カンニングなどの不正行為防止(3)」、「カリキュラム上での学科間相互乗り入れの活発化(4)」、「自由選択科目を増加させる(5)」、「他学部や島根医大の講義を履修できるようにする(6)」、「学部・学科を俯瞰できる講義題目の設定(7)」、「シラバスが不統一である(8)」、「役立つ講義(9)」、「推薦入試(10)」、「AO入試の実施(11)」、「入学志願者の動向調査(12)」、「志望者確保の方策(13)」、「学部の広報活動を行う(14)」、「HPの充実・管理(15)」、「学生による授業評価の導入(16)」、「自己評価を制度として確立すること(17)」、「教員資格基準の多様化(研究・教育・地域貢献)(18)」等があった。(1)～(9)については学部学生委員会で、(10)～(13)については学部入試委員会で、(14)～(17)については学部自己評価等委員会で、(18)については学部資格審査委員会でそれぞれ改善策が検討され、実施に移されている。

### 観点3：個々の教員の教育活動を評価する体制

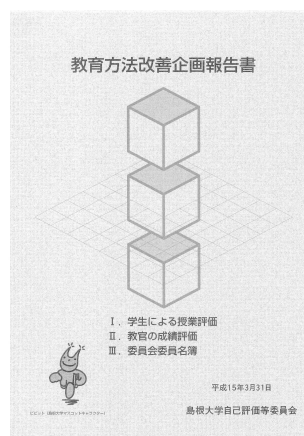
(機能状況) 島根大学自己評価等委員会は、平成13年度より、学生による「授業アンケート」を実施し、講義方法の評価を行っている。これは、教官の教育能力を学生に一方的に評価させるためのものではなく、学生の授業参加の意識調査と満足度を参考にして、教官が自己の授業改善に役立てることを目的としている。アンケートの集計結果は各教官に通知されると共に、「教育方法改善企画報告書」(データ6-6, 6-7)の中で各講義ごとに記載・公表されている。これにより、教官の授業に対する取り組み(熱意, 準備状況, 話し方, 説明法, 理解度の把握, シラバスの適切性), 授業内容の適切性, 学生の満足度等が教官に認識されるとともみ、個々の教員の教育活動の評価にもなっている。また、教員の教育活動を評価する体制をより一段と強化するために、平成13年度から教員資格審査のための文書に研究業績と共に教育業績の記載が義務づけられるようになっている。

データ6-6 H14 教育方法改善企画報告書



(出典：報告書表紙)

データ6-7 H15 教育方法改善企画報告書



(出典：報告書表紙)

(分析結果) 教育目標(12)に対応するこれらの取組は相応である。

(根拠理由) 学生アンケートによる授業評価の結果を各教官にフィードバックする体制は整って



いるが、アンケート項目の妥当性の検討，集計結果の信頼性の検討など課題も残されている。また，教員資格審査のための文書に教育業績を記載することになっているが，記載項目やその評価基準がまだ確立しておらず，現在学部内の委員会で検討中であることも考慮して，これらの取組は相応であると判断した。

#### 要素 1 の貢献の程度

以上の観点ごとの自己評価結果から，組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制はおおむね機能している。

### (要素 2) 評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

#### 観点ごとの評価結果

##### 観点 1：評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステム

(機能状況) 生物資源科学部では，常時，教育・研究活動を向上・改善するためのシステムとして，生物資源科学部自己評価等委員会を設置している。平成 12 年度の外部評価委員の指摘事項についても，平成 13 年 3 月に生物資源科学部自己評価等委員会が中心となって学部内の 7 委員会における現状の解析，改革の方向性について纏め，「現状評価と自己改革 外部評価指摘事項を受けて -」(前出データ 6-4)を発刊している。この中で，教育活動での評価結果に対しても，さまざまな改善策が提案されており，その都度，関連する学科や教官へ通知されている。

(分析結果) 教育目標(12)に対応するこれらのシステムは機能しており相応である。

(根拠理由) 学部自己評価等委員会が平成 11 年度外部評価の指摘事項について分析を行い，学部内の各種委員会に検討を依頼し，教育の質の改善のための方策がまとめられ，各学科，講座，教官に通知されている。しかし，ファカルティ・ディベロップメントに関する取組は全学的な組織に依存しており，学部独自の取組が遅れている。

##### 観点 2：評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるための方策

(機能状況) 学部自己評価等委員会が中心となって，教育の質の改善のための具体的方策がまとめられ，それを受けて各学科・講座で実行案が検討され，実施に移されている。たとえば，学習意欲を高めるために成績優秀者を表彰する制度を設けた(生命工学科)。シラバスの書式統一と内容の充実(全学科)や，カリキュラムの見直しにより重複内容の削除，開講科目の変更，開講時期の変更，担当教官の交代などが実施され，学年進行に沿った効率的な授業の展開が可能となった(生命工学科，農業生産科学科)。その他，選択科目として授業科目の学科間・学部間での相互乗り入れが可能となった(全学科)。

また，島根大学自己評価等委員会が発刊した「教育方法改善企画報告書」(前出データ 6-6, 6-7)の中で，学生授業アンケートの集計結果について，教官の授業に対する取り組み(熱意，準備状況，話し方，説明法，理解度の把握，シラバスの適切性)，授業内容の適切性，学生の満足度等が 1~7 段階で数値化され，さまざまな視点で精密な分析がなされており，各教官の授業改善の指針として広く活用されている。とくに，全教科(698 科目)の学生の授業に対する 7 段階の満足度指数が，高い順に並べられているので，各教官は自分の授業科目が全体の中でどのような位置づけにあるのかを明確に知ることができる。また，教官による成績評価では，全科目の優・良・可・不可・未修の人数およびその比率が公表されているので，厳格な成績評価に対する相互評価に効果を発揮している。



(分析結果) 教育目標(12)に対応するこれらの方策は相応に機能している。

(根拠理由) 学部自己評価等委員会が提示した教育の質の改善のための具体的方策は必ずしも十分ではないが、相応に実施に移されている。また、学生による授業評価の集計結果も詳しく分析され大学ホームページおよび報告書として公表されている(データ6-8)。この報告書には、全科目の教官による成績評価もまとめられており、個々の教官の教育の質の向上及び改善に大きな影響を与えている。しかし、改善はほとんど個々の教官の努力に依存しており、学部として組織的に改善を推進し実行に移すところまでには至っていない。

データ6-8 学生による授業評価の公表



(出典：大学ホームページより)

#### 要素2の貢献の程度

以上の観点ごとの自己評価結果から、評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結びつけるシステムの整備及び機能状況は教育目的及び目標の達成に相応に機能している。

### (2) 評価項目の水準

以上の評価結果を総合的に判断して、教育の質の向上及び改善のためのシステムは、相応に機能している。

### (3) 特に優れた点及び改善点等

学部の自己評価等委員会が中心となって、学部創設4年を経過した平成11年度の時点で学部の諸活動について点検・評価を行うとともに、外部評価も実施し、引き続いてその指摘事項について、学部の全委員会が改善のための方策を検討し、冊子として公表した点は優れている。また、学生による授業アンケートを実施し、各教科の学生の授業満足度を高い順にならべ、教官と学生双方に開示している点及び教官による各教科の成績評価の詳細を公表している点は、教授方法を調査・改善する取組及び厳密な成績評価の方策への積極的な取組という観点から、優れている。しかしながら、ファカルティ・ディベロップメントや教育の活動を評価する面では、まだ未整備なところがあり、改善を要する。また、教育方法について、大学全体の取組は効果をあげているが、細かいカリキュラム面での整備は各学科の努力によるところが多く、学科による取組の差がかなりある。学部全体で、カリキュラム編成を検討・整備するシステムを構築することが望まれる。

## 特記事項

### (1) 屋上緑化と中庭の整備活用

主として講義室・演習室からなる3号館(2階建て)の全面改修を機に屋上緑化が可能な仕様とし、ここで地元企業数社との間で屋上緑化の共同研究を開始した。学生にとって身近にこのような現場があることは、日常的に技術開発の過程に接することができるとともに、環境問題に対する意識向上にとって極めて有意義な試みであり、優れた教育効果をあげているものと考えている。

一方、建物の吹き抜け中庭天井をガラス張りとすることによって、採光と同時に受講の間のくつろぎを提供できる空間、すなわち、床面をウッドデッキ、一部に花壇を配するなどアメニティ重視の空間とし、その維持管理には学生ボランティアを募るなど、学生の自主的な活動を支援する体制としている。

上記の施設活用は多くの学生が日常的に出入りする講義棟という特性を活かし、また、本学部の教育研究目標である“ライフを総合的に科学する”立場からも極めて有意義な試みである。

### (2) 韓国慶尚大学校との学生国際交流

1991年に韓国の慶北大学校および慶尚両大学校と学術交流に関する協定を締結して以来、着実に教育研究面での交流実績を積み重ねてきた。特に教育面では旧農学部(現生物資源科学部)が発案母体となり、本学と慶尚大学校の学生の相互訪問・研修を1991年より毎年夏期に実施してきた。現在は運営を全学に移管し、総合科目「韓国の文化と風土(2単位)」として開設するまでに発展しており、本年度実施分を含めてのべ300人に及ぶ両国学生の参加をみている。この学生交流をさらに発展させるため、これまで教育面での交流の少なかった慶北大学校とも行うことについて3大学間で調整中である。

### (3) JABEE に対する取組み

地域開発科学科地域環境工学講座では、21世紀の地球的視点から、卒業生に農業土木技術者としての基本的素養と国際性を身につけさせるために、その教育内容に関する自己点検・評価を平成13年度以来継続してきた。具体的には、日本技術者教育認定機構(JABEE)の定めた農業

工学関連分野(農業土木学プログラム)の認定審査を受けることである。合格すれば技術士一次試験の受験を免除される修習技術者プログラムとなり、かつJABEEを通じてワシントンアコードによる国際的な技術者教育プログラムであることが保証されることになる。

当該講座ではJABEEに対する取組みを着実に進めており、平成16年度に新しく発足する国立大学法人島根大学における第一期の中期目標・中期計画の期間中にその認定を目指す。これらの取組みは他学科・講座におけるJABEE認定活動の先鞭となるとともに、大学評価・学位授与機構による教育評価に資するものと考えている。

### (4) 附属生物資源教育研究センターを活用した研究指導

附属生物資源教育研究センターは、平成9年度に附属農場、附属演習林及び附属臨海実験所を統合し、「森林から耕地、海へ」をメインテーマとして実践的な教育・研究を行うことを目的として、森林科学部門・農業生産科学部門・海洋生物科学部門の3部門制に改組され、学部学生の実践的な野外教育、研究の場として日常的に利用されている。

中でも、農業生産学科学学生には本庄農場内に研究室が提供され、農業生産科学部門及び学部の生産技術管理学講座の教官による卒業論文指導が行われ、対象学生数は平成12年度から平成14年度までで39名、当該学科学学生数の26%に上っている。さらに、附属生物資源研究センターの全教官は、学部学生を対象とした講義を担当し、学部とセンターとの一体化した教育体制をとっている。このような一体化した教育指導をさらに発展させることが可能な施設の整備を検討中である。